

令和4年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
基金運用状況

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	8
第2	審査の対象	8
第3	審査の期間	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の実施内容	8
第6	審査の結果	9
第7	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算の状況	10
(2)	普通会計における財政指標	12
(3)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	15
(4)	財政調整基金現在高	15
2	一般会計	16
(1)	歳入歳出決算の状況	16
(2)	歳入の状況	18
(3)	歳出の状況	38
3	特別会計	51
(1)	歳入歳出決算の状況	51
(2)	国民健康保険特別会計	54
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
4	財産の状況	71
(1)	財産の概要	71
(2)	公有財産	72
(3)	物 品	76
(4)	債 権	77
(5)	基 金	78

第 8 審査意見	80
資料編	85

市川市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類	108
第 2 審査の対象	108
第 3 審査の期間	108
第 4 審査の着眼点	108
第 5 審査の実施内容	108
第 6 審査の結果	108
第 7 審査の概要	109
1 業務実績	109
2 決算状況	110
3 経営状況	114
4 財政状態	119
第 8 審査意見	123
資料編	125

市川市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類	136
第 2 審査の対象	136
第 3 審査の期間	136
第 4 審査の着眼点	136
第 5 審査の実施内容	136
第 6 審査の結果	136
第 7 審査の概要	137
第 8 審査意見	137

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 3 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 4 普通会計は、千円単位で表示している。
- 5 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計
決算審査意見書

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、監査委員植草耕一は、同法第199条の2の規定により、総務部の所管事項に係る審査については除斥しました。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

第2 審査の対象

1 一般会計

令和4年度市川市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和4年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

令和4年度市川市各会計の歳入歳出決算書

令和4年度市川市各会計の決算に関する証書類

令和4年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度市川市各会計の実質収支に関する調書

令和4年度市川市財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年7月7日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算その他関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算その他関係書類は、法令に適合し、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行等は、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

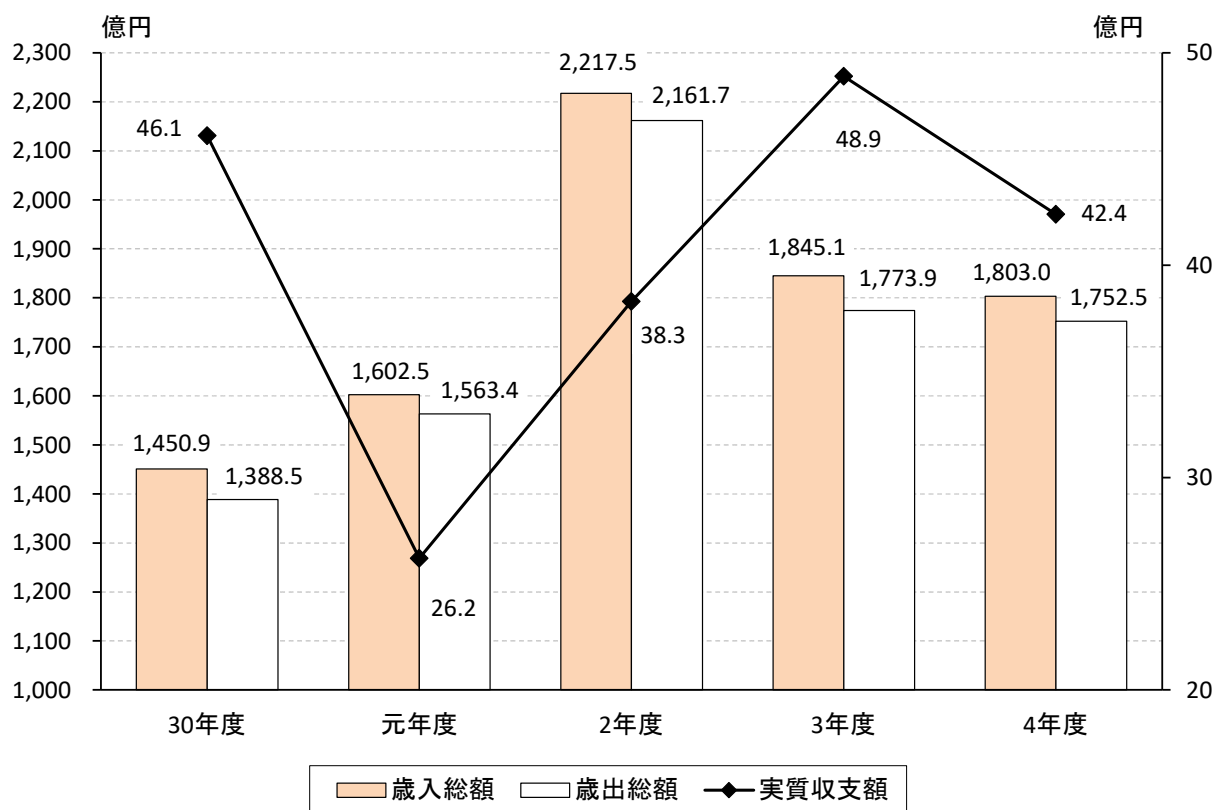
(単位：円、%)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
一般会計	4年度	180,303,641,367	175,249,971,273	5,053,670,094	817,619,448	4,236,050,646
	3年度	184,505,838,881	177,387,460,469	7,118,378,412	2,224,585,853	4,893,792,559
	増減額	△4,202,197,514	△2,137,489,196	△2,064,708,318	△1,406,966,405	△657,741,913
	増減率	△2.3	△1.2	△29.0	△63.2	△13.4
特別会計	4年度	77,763,248,525	77,249,369,553	513,878,972		513,878,972
	3年度	76,459,941,622	75,959,891,538	500,050,084		500,050,084
	増減額	1,303,306,903	1,289,478,015	13,828,888		13,828,888
	増減率	1.7	1.7	2.8		2.8
国民健康保険	4年度	40,085,276,561	40,000,091,350	85,185,211		85,185,211
	3年度	40,067,046,305	40,019,439,677	47,606,628		47,606,628
	増減額	18,230,256	△19,348,327	37,578,583		37,578,583
	増減率	0.0	△0.0	78.9		78.9
介護保険	4年度	31,611,536,091	31,202,465,126	409,070,965		409,070,965
	3年度	30,679,691,414	30,245,691,954	433,999,460		433,999,460
	増減額	931,844,677	956,773,172	△24,928,495		△24,928,495
	増減率	3.0	3.2	△5.7		△5.7
後期高齢者医療	4年度	6,066,435,873	6,046,813,077	19,622,796		19,622,796
	3年度	5,713,203,903	5,694,759,907	18,443,996		18,443,996
	増減額	353,231,970	352,053,170	1,178,800		1,178,800
	増減率	6.2	6.2	6.4		6.4
合計	4年度	258,066,889,892	252,499,340,826	5,567,549,066	817,619,448	4,749,929,618
	3年度	260,965,780,503	253,347,352,007	7,618,428,496	2,224,585,853	5,393,842,643
	増減額	△2,898,890,611	△848,011,181	△2,050,879,430	△1,406,966,405	△643,913,025
	増減率	△1.1	△0.3	△26.9	△63.2	△11.9

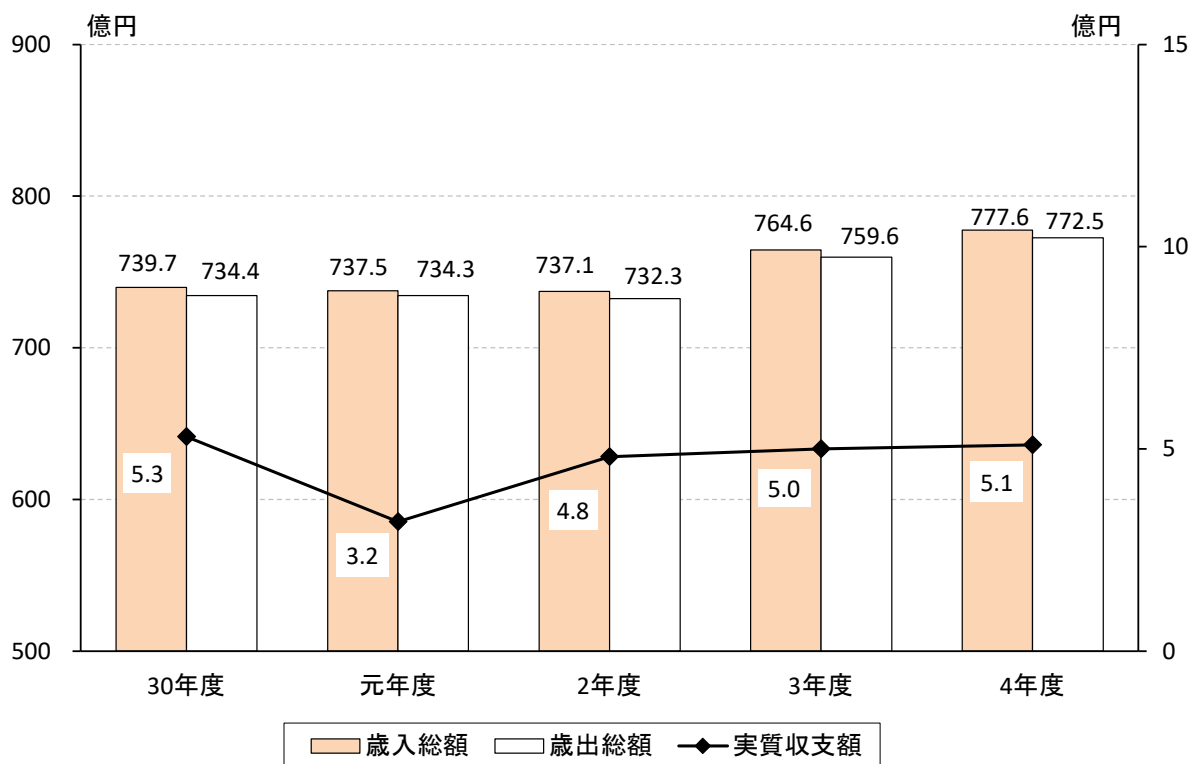
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,580億6,688万9,892円で、前年度と比べると28億9,889万611円（1.1%）の減、歳出が2,524億9,934万826円で、前年度と比べると8億4,801万1,181円（0.3%）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、55億6,754万9,066円で、前年度と比べると20億5,087万9,430円（26.9%）の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億1,761万9,448円を控除した実質収支額は、47億4,992万9,618円で、前年度と比べると6億4,391万3,025円（11.9%）の減となっている。

一般会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



特別会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



(2) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する歳入及び歳出を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

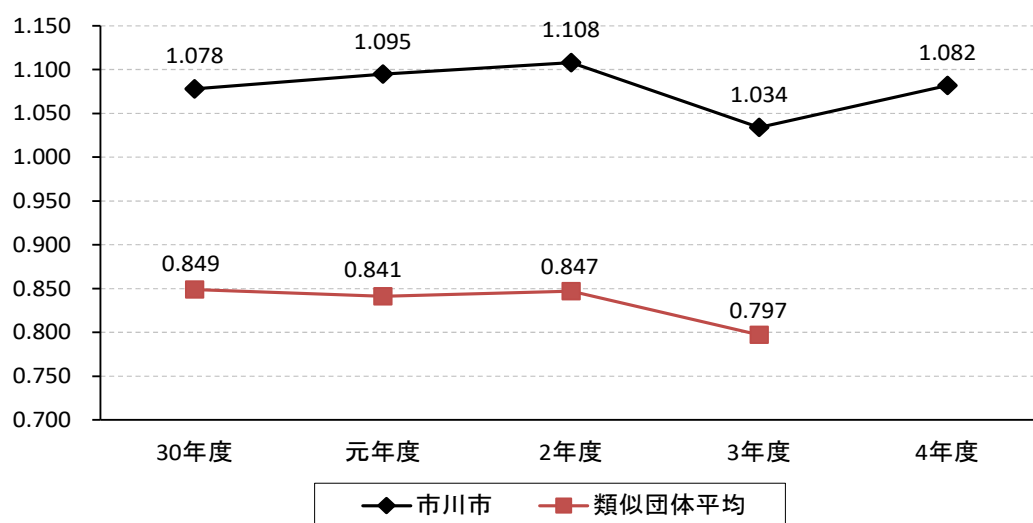
令和4年度の財政力指数は、前年度から0.004ポイント低下し1.075となった。

令和4年度単年度では、前年度から0.048ポイント増加して1.082となり、平成27年度以降8年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、基準財政需要額において、単位費用の減などによる包括算定経費の減などがあったものの、私立保育所等入所者数の伸びなどに伴う社会福祉費の増などにより、6億4,931万2,000円（1.0%）増の679億211万9,000円となった一方、基準財政収入額においては、給与収入の増などに伴う市民税の増などにより、39億5,784万円（5.7%）増の734億7,332万6,000円となったことによるものである。

なお、令和4年度における県内の不交付団体は、54市町村中8市町で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市及び芝山町である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、「(2)普通会計における財政指標」において使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

② 実質収支比率

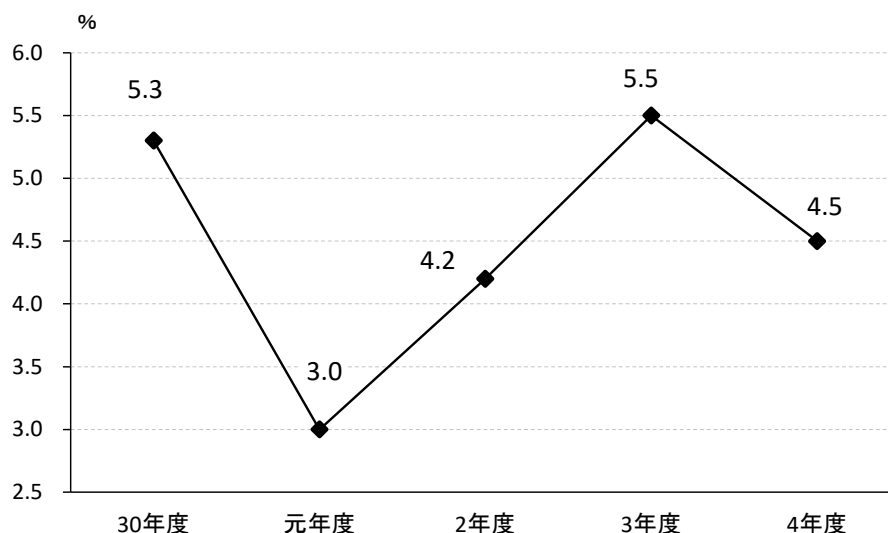
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、経年的、総合的に判断する必要があるが、おおむね3%から5%程度が望ましいとされている。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和4年度の実質収支比率は、前年度から1.0ポイント低下し4.5%となった。

これは、歳入において、市債や株式等譲渡所得割交付金が減となったことなどにより、実質収支額が前年度と比べて6億5,774万2,000円（13.4%）減の42億3,597万8,000円となったことによるものである。

実質収支比率の推移



③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

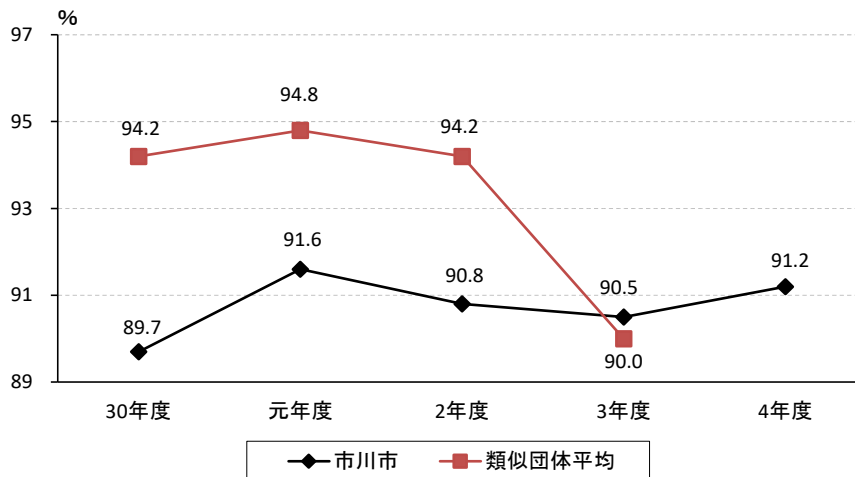
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和4年度の経常収支比率は、前年度から0.7ポイント上昇し、91.2%となった。

これは、経常一般財源収入額が、給与収入の増などによる個人市民税の増収を始めとする市税収入の増などから、22億2,899万9,000円（2.3%）増の970億8,536万8,000円となり、2.1ポイントの低下要因となった。

一方、経常経費充当一般財源額が、物価高騰などによる光熱水費の増などによる物件費の増、生活保護受給世帯数の増などによる扶助費の増などから、26億7,606万2,000円（3.1%）増の885億6,663万4,000円となり、2.8ポイントの上昇要因となったことによるものである。

経常収支比率の推移



④ 公債費負担比率

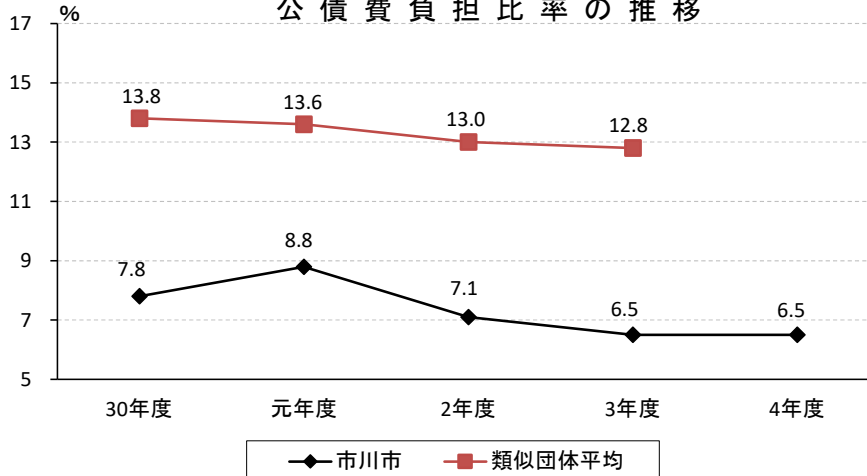
公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和4年度の公債費負担比率は、前年度と同率の6.5%となった。

これは、市税や地方消費税交付金などの増収により、一般財源総額が31億4,795万5,000円（2.9%）増の1,107億6,928万5,000円となった一方、令和4年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったことなどにより、公債費充当一般財源額が2億725万5,000円（3.0%）増の71億7,418万2,000円となったことによるものである。

公債費負担比率の推移



(3) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

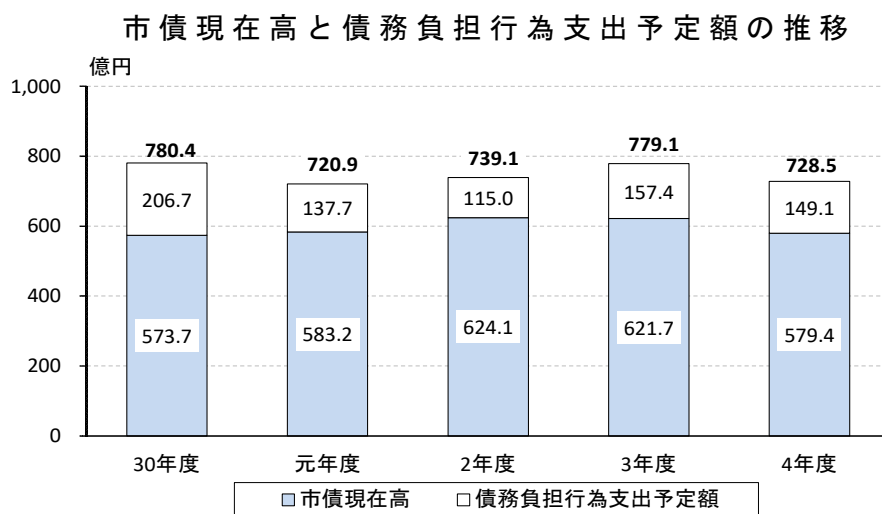
一般会計における令和4年度末の市債現在高は579億4,447万1,973円で、前年度と比べると42億2,725万5,512円（6.8%）減少した。

これは、土木債、民生債、教育債などで33億6,960万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金75億9,685万5,512円を償還したことによるものである。

債務負担行為に基づく令和5年度以降支出予定額は149億774万1,000円で、令和4年度以降支出予定額と比べると8億3,505万6,000円（5.3%）減少した。

これは主に、放課後保育クラブ指定管理料を支払ったことによるものである。

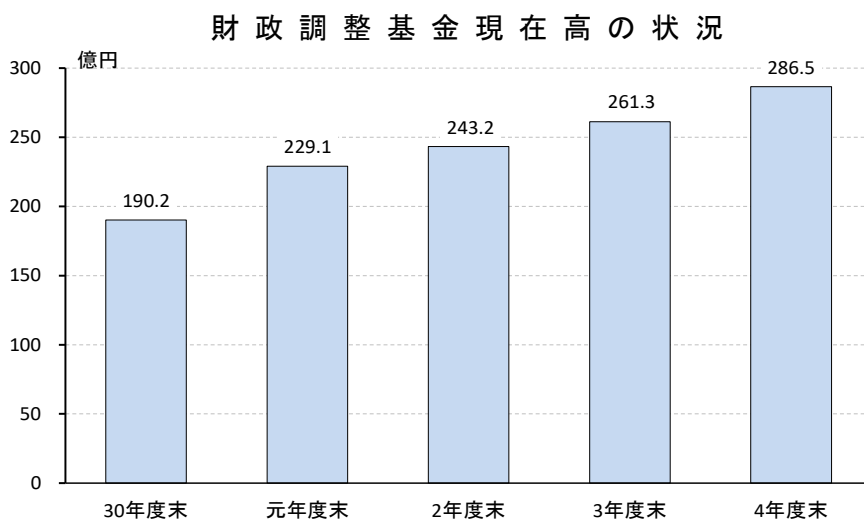
令和4年度末の市債現在高及び令和5年度以降債務負担行為支出予定額の合計額は、728億5,221万3,000円で、前年度末と比べると50億6,231万1,000円（6.5%）減少した。



(4) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

令和4年度は、令和3年度の剰余金の一部として25億円を編入したことなどにより、令和4年度末現在高は過去最高額の286億4,503万4,936円となった。



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	187,601,290,790	191,863,043,400	△4,261,752,610	△2.2
歳 入 決 算 額 A	180,303,641,367	184,505,838,881	△4,202,197,514	△2.3
歳 出 決 算 額 B	175,249,971,273	177,387,460,469	△2,137,489,196	△1.2
歳入歳出差引額C (A - B)	5,053,670,094	7,118,378,412	△2,064,708,318	△29.0
翌年度へ繰り越すべき財源D	817,619,448	2,224,585,853	△1,406,966,405	△63.2
実質収支 E (C - D)	4,236,050,646	4,893,792,559	△657,741,913	△13.4
翌年度財政調整基金編入額	2,200,000,000	2,500,000,000	△300,000,000	△12
前年度実質収支 F	4,893,792,559	3,830,192,207	1,063,600,352	27.8
単年度収支 G (E - F)	△657,741,913	1,063,600,352	△1,721,342,265	
積 立 金 H	15,547,975	13,704,285	1,843,690	13.5
繰 上 償 還 金 I				—
積 立 金 取 崩 額 J				—
実質単年度収支 K (G + H + I - J)	△642,193,938	1,077,304,637	△1,719,498,575	

歳入決算額は、1,803億364万1,367円で、前年度と比べると42億219万7,514円（2.3%）の減であり、予算現額に対する収入率は、96.1%となっている。

歳出決算額は、1,752億4,997万1,273円で、前年度と比べると21億3,748万9,196円（1.2%）の減であり、予算現額に対する執行率は、93.4%となっている。

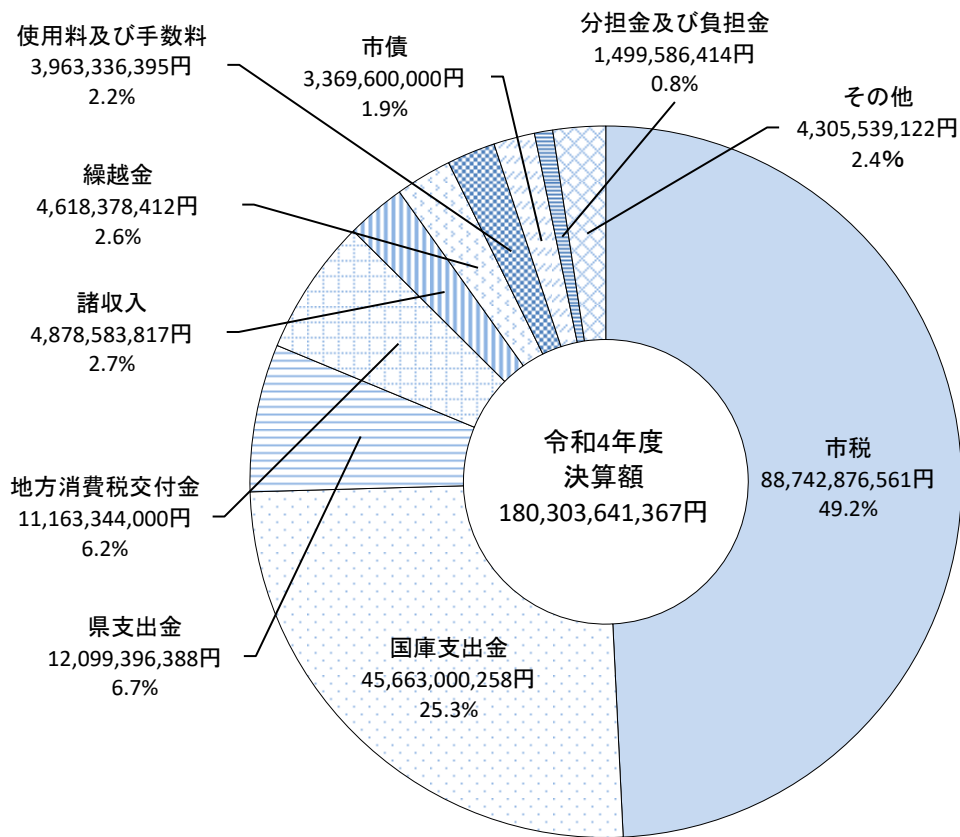
歳入歳出差引額（形式収支）は、50億5,367万94円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源8億1,761万9,448円を差し引いた42億3,605万646円が令和4年度の実質収支となる。

次に、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△6億5,774万1,913円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）1,554万7,975円を加えた実質単年度収支は、△6億4,219万3,938円となっている。

なお、実質収支のうち22億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和5年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算額構成図

[歳入]

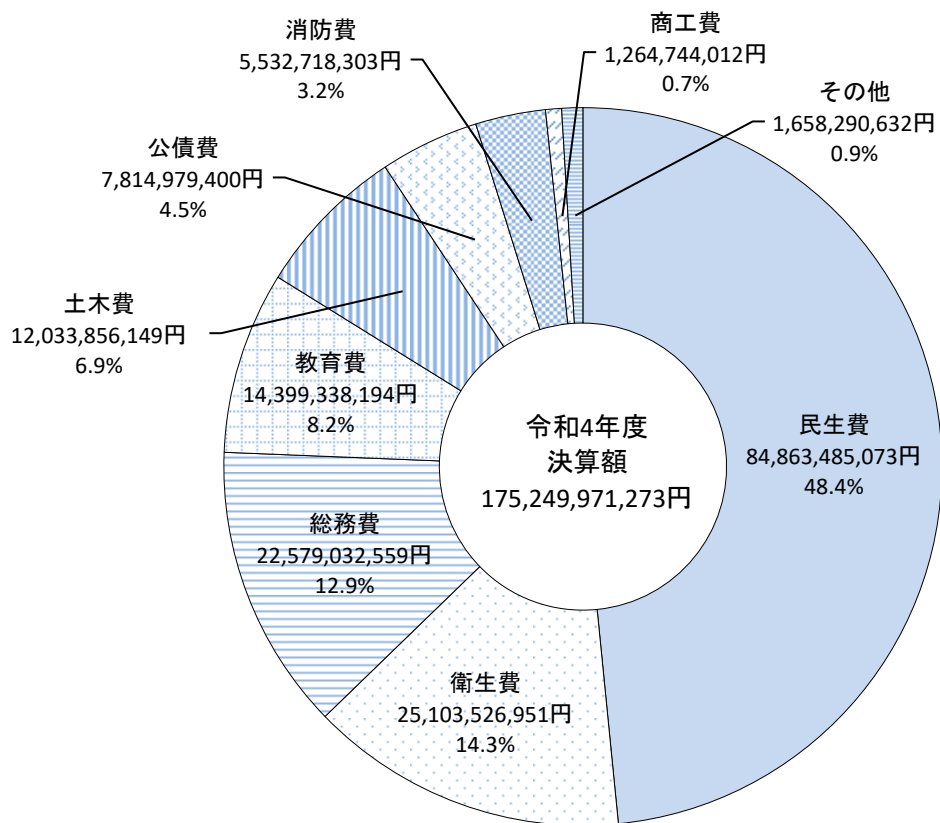


その他の内訳

地方譲与税	779,391,248円 (0.4%)
法人事業税交付金	676,760,000円 (0.4%)
配当割交付金	625,152,000円 (0.3%)
地方特例交付金	538,094,000円 (0.3%)
株式等譲渡所得割交付金	500,069,000円 (0.3%)
財産収入	433,253,705円 (0.2%)
寄附金	376,837,854円 (0.2%)
地方交付税	117,361,000円 (0.1%)
環境性能割交付金	114,205,000円 (0.1%)
利子割交付金	61,840,000円 (0.0%)
交通安全対策特別交付金	45,738,000円 (0.0%)
繰入金	34,308,608円 (0.0%)
自動車取得税交付金	2,528,707円 (0.0%)

()内は構成比

[歳出]



その他の内訳

議会費	753,515,973円 (0.4%)
農林水産業費	504,932,380円 (0.3%)
観光費	236,201,376円 (0.1%)
労働費	119,496,636円 (0.1%)
諸支出金	44,144,267円 (0.0%)

()内は構成比

(2) 歳入の状況

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	88,364,000,000	89,632,136,359	88,742,876,561	69,617,575	819,642,223	378,876,561	100.4	99.0
2 地方譲与税	754,200,000	779,391,248	779,391,248		0	25,191,248	103.3	100
3 利子割交付金	55,000,000	61,840,000	61,840,000		0	6,840,000	112.4	100
4 配当割交付金	447,000,000	625,152,000	625,152,000		0	178,152,000	139.9	100
5 株式等譲渡所得割交付金	351,000,000	500,069,000	500,069,000		0	149,069,000	142.5	100
6 法人事業税交付金	613,000,000	676,760,000	676,760,000		0	63,760,000	110.4	100
7 地方消費税交付金	10,701,000,000	11,163,344,000	11,163,344,000		0	462,344,000	104.3	100
8 環境性能割交付金	110,000,000	114,205,000	114,205,000		0	4,205,000	103.8	100
9 地方特例交付金	518,476,000	538,094,000	538,094,000		0	19,618,000	103.8	100
10 地方交付税	37,413,000	117,361,000	117,361,000		0	79,948,000	313.7	100
11 交通安全対策特別交付金	44,545,000	45,738,000	45,738,000		0	1,193,000	102.7	100
12 分担金及び負担金	1,511,398,000	1,522,928,361	1,499,586,414	1,657,650	21,684,297	△11,811,586	99.2	98.5
13 使用料及び手数料	4,188,121,000	4,017,286,092	3,963,336,395	2,778,660	51,171,037	△224,784,605	94.6	98.7
14 国庫支出金	48,222,420,937	45,663,000,258	45,663,000,258		0	△2,559,420,679	94.7	100
15 県支出金	12,768,076,000	12,099,396,388	12,099,396,388		0	△668,679,612	94.8	100
16 財産収入	427,131,000	433,253,705	433,253,705		0	6,122,705	101.4	100
17 寄附金	374,046,000	376,837,854	376,837,854		0	2,791,854	100.7	100
18 繰入金	38,872,000	34,308,608	34,308,608		0	△4,563,392	88.3	100
19 繰越金	4,618,377,853	4,618,378,412	4,618,378,412		0	559	100.0	100
20 諸収入	5,162,814,000	5,785,350,950	4,878,583,817	49,721,611	857,045,522	△284,230,183	94.5	84.3
21 市 債	8,294,400,000	3,369,600,000	3,369,600,000		0	△4,924,800,000	40.6	100
22 自動車取得税交付金		2,528,707	2,528,707		0	2,528,707		100
合 計	187,601,290,790	182,176,959,942	180,303,641,367	123,775,496	1,749,543,079	△7,297,649,423	96.1	99.0

収入済額は、1,803億364万1,367円で、予算現額1,876億129万790円に対する収入率は、96.1%で、72億9,764万9,423円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）

△49億2,480万円

国庫支出金（民生費国庫補助金など）

△25億5,942万 679円

県支出金（民生費県補助金など）

△6億6,867万9,612円

増の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金

4億6,234万4,000円

市税（法人市民税など）

3億7,887万6,561円

配当割交付金

1億7,815万2,000円

款別歳入決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	88,742,876,561	49.2	86,505,943,497	46.9	2,236,933,064	2.6
2 地方譲与税	779,391,248	0.4	749,840,399	0.4	29,550,849	3.9
3 利子割交付金	61,840,000	0.0	64,351,000	0.0	△2,511,000	△3.9
4 配当割交付金	625,152,000	0.3	667,268,000	0.4	△42,116,000	△6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	500,069,000	0.3	843,905,000	0.5	△343,836,000	△40.7
6 法人事業税交付金	676,760,000	0.4	613,979,000	0.3	62,781,000	10.2
7 地方消費税交付金	11,163,344,000	6.2	10,494,452,000	5.7	668,892,000	6.4
8 環境性能割交付金	114,205,000	0.1	92,470,905	0.1	21,734,095	23.5
9 地方特例交付金	538,094,000	0.3	727,054,000	0.4	△188,960,000	△26.0
10 地方交付税	117,361,000	0.1	116,156,000	0.1	1,205,000	1.0
11 交通安全対策特別交付金	45,738,000	0.0	51,255,000	0.0	△5,517,000	△10.8
12 分担金及び負担金	1,499,586,414	0.8	1,392,431,141	0.8	107,155,273	7.7
13 使用料及び手数料	3,963,336,395	2.2	3,936,186,413	2.1	27,149,982	0.7
14 国庫支出金	45,663,000,258	25.3	49,117,158,476	26.6	△3,454,158,218	△7.0
15 県支出金	12,099,396,388	6.7	11,791,001,666	6.4	308,394,722	2.6
16 財産収入	433,253,705	0.2	826,920,291	0.4	△393,666,586	△47.6
17 寄 附 金	376,837,854	0.2	445,105,658	0.2	△68,267,804	△15.3
18 繰 入 金	34,308,608	0.0	638,789,459	0.3	△604,480,851	△94.6
19 繰 越 金	4,618,378,412	2.6	3,281,190,607	1.8	1,337,187,805	40.8
20 諸 収 入	4,878,583,817	2.7	5,005,679,677	2.7	△127,095,860	△2.5
21 市 債	3,369,600,000	1.9	7,144,700,000	3.9	△3,775,100,000	△52.8
22 自動車取得税交付金	2,528,707	0.0	692	0.0	2,528,015	365,320.1
合 計	180,303,641,367	100	184,505,838,881	100	△4,202,197,514	△2.3

決算額は、1,803億364万1,367円で、前年度と比べると42億219万7,514円（2.3%）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（総務債など）	△37億7,510万円	（△52.8%）
国庫支出金（民生費国庫補助金など）	△34億5,415万8,218円	（△7.0%）
繰入金（文化振興基金繰入金など）	△6億 448万 851円	（△94.6%）

増の主な款は、次のとおりである。

市税（固定資産税など）	22億3,693万3,064円	（2.6%）
繰越金	13億3,718万7,805円	（40.8%）
地方消費税交付金	6億6,889万2,000円	（6.4%）

財源別歳入決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	104,547,161,766	58.0	102,032,246,743	55.3	2,514,915,023	2.5
1 市 税	88,742,876,561	49.2	86,505,943,497	46.9	2,236,933,064	2.6
12 分担金及び負担金	1,499,586,414	0.8	1,392,431,141	0.8	107,155,273	7.7
13 使用料及び手数料	3,963,336,395	2.2	3,936,186,413	2.1	27,149,982	0.7
16 財産収入	433,253,705	0.2	826,920,291	0.4	△393,666,586	△47.6
17 寄附金	376,837,854	0.2	445,105,658	0.2	△68,267,804	△15.3
18 繰入金	34,308,608	0.0	638,789,459	0.3	△604,480,851	△94.6
19 繰越金	4,618,378,412	2.6	3,281,190,607	1.8	1,337,187,805	40.8
20 諸収入	4,878,583,817	2.7	5,005,679,677	2.7	△127,095,860	△2.5
依 存 財 源	75,756,479,601	42.0	82,473,592,138	44.7	△6,717,112,537	△8.1
2 地方譲与税	779,391,248	0.4	749,840,399	0.4	29,550,849	3.9
3 利子割交付金	61,840,000	0.0	64,351,000	0.0	△2,511,000	△3.9
4 配当割交付金	625,152,000	0.3	667,268,000	0.4	△42,116,000	△6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	500,069,000	0.3	843,905,000	0.5	△343,836,000	△40.7
6 法人事業税交付金	676,760,000	0.4	613,979,000	0.3	62,781,000	10.2
7 地方消費税交付金	11,163,344,000	6.2	10,494,452,000	5.7	668,892,000	6.4
8 環境性能割交付金	114,205,000	0.1	92,470,905	0.1	21,734,095	23.5
9 地方特例交付金	538,094,000	0.3	727,054,000	0.4	△188,960,000	△26.0
10 地方交付税	117,361,000	0.1	116,156,000	0.1	1,205,000	1.0
11 交通安全対策特別交付金	45,738,000	0.0	51,255,000	0.0	△5,517,000	△10.8
14 国庫支出金	45,663,000,258	25.3	49,117,158,476	26.6	△3,454,158,218	△7.0
15 県支出金	12,099,396,388	6.7	11,791,001,666	6.4	308,394,722	2.6
21 市債	3,369,600,000	1.9	7,144,700,000	3.9	△3,775,100,000	△52.8
22 自動車取得税交付金	2,528,707	0.0	692	0.0	2,528,015	365,320.1
合 計	180,303,641,367	100	184,505,838,881	100	△4,202,197,514	△2.3

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の交付決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は58.0%で、前年度と比べると25億1,491万5,023円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市税（固定資産税など）	22億3,693万3,064円
繰越金	13億3,718万7,805円
分担金及び負担金（民生費負担金など）	1億 715万5,273円

減の主な款は、次のとおりである。

繰入金（文化振興基金繰入金など）	△6億 448万 851円
財産収入（不動産売却収入など）	△3億9,366万6,586円
諸収入（衛生費受託事業収入など）	△1億2,709万5,860円

また、依存財源の構成比は42.0%で、前年度と比べると67億1,711万2,537円の減となっている。

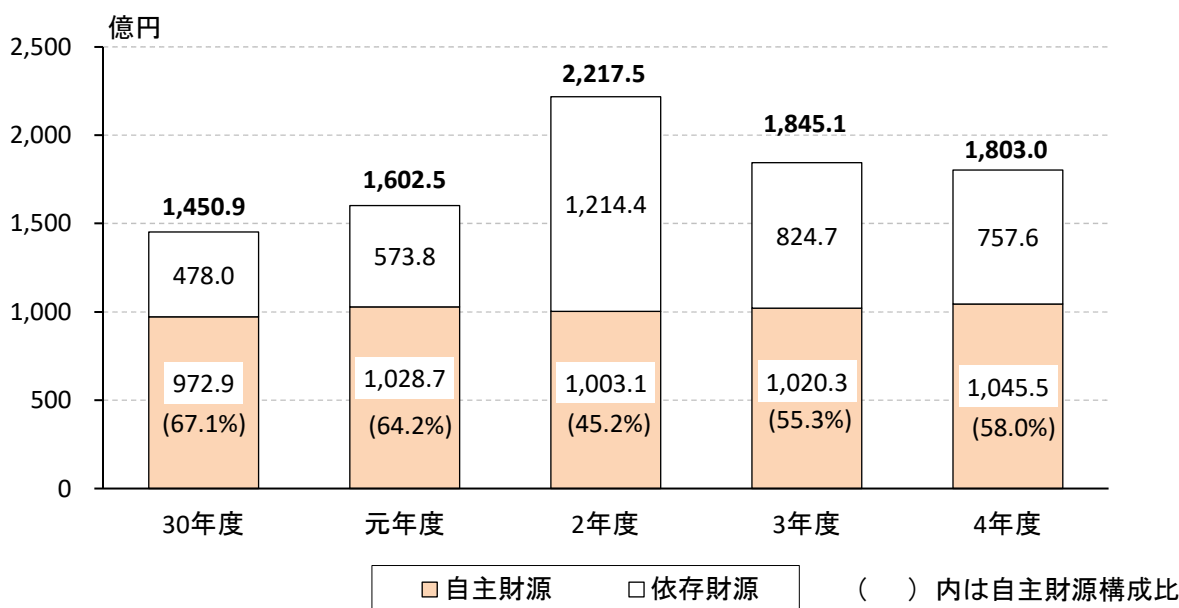
減の主な款は、次のとおりである。

市債（総務債など）	△37億7,510万円
国庫支出金（民生費国庫補助金など）	△34億5,415万8,218円
株式等譲渡所得割交付金	△3億4,383万6,000円

増の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	6億6,889万2,000円
県支出金（民生費県負担金など）	3億 839万4,722円
法人事業税交付金	6,278万1,000円

自主財源と依存財源の推移



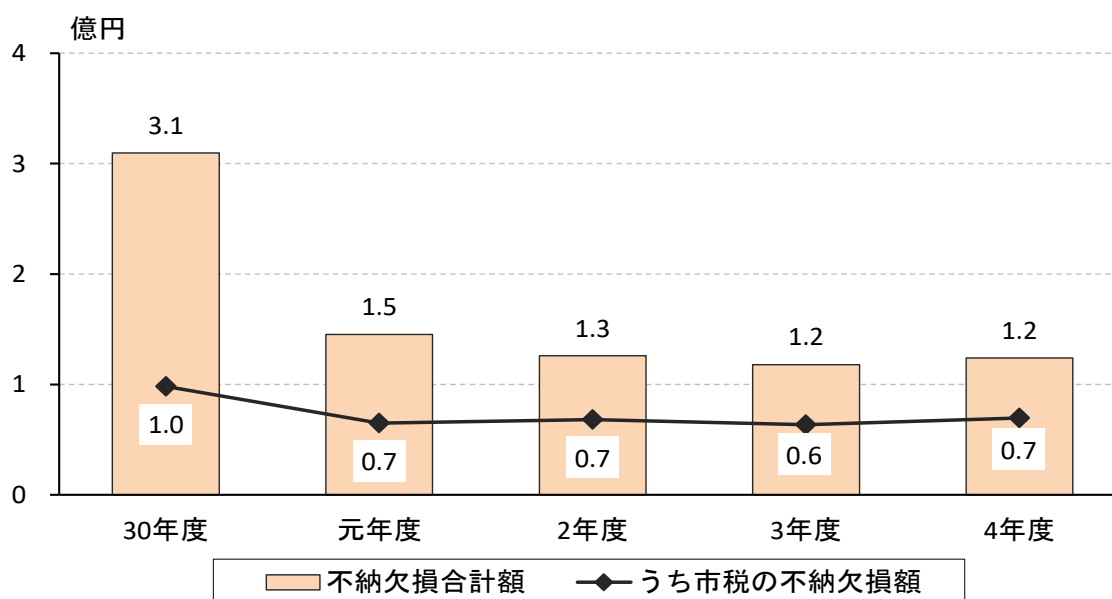
不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	69,617,575	63,415,486	6,202,089	9.8
市 民 税	61,057,923	54,494,465	6,563,458	12.0
固 定 資 産 税	5,989,042	5,776,409	212,633	3.7
軽 自 動 車 税	1,187,122	1,730,669	△543,547	△31.4
都 市 計 画 税	1,383,488	1,413,943	△30,455	△2.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,657,650	1,779,800	△122,150	△6.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,778,660	8,370,427	△5,591,767	△66.8
使 用 料	2,712,960	8,353,737	△5,640,777	△67.5
手 数 料	65,700	16,690	49,010	293.6
20 諸 収 入	49,721,611	44,425,186	5,296,425	11.9
合 計	123,775,496	117,990,899	5,784,597	4.9

不納欠損額は、1億2,377万5,496円で、前年度と比べると578万4,597円（4.9%）の増となっている。これは主に、市民税の不納欠損額が656万3,458円（12.0%）の増となったことによるものである。

不納欠損額の推移



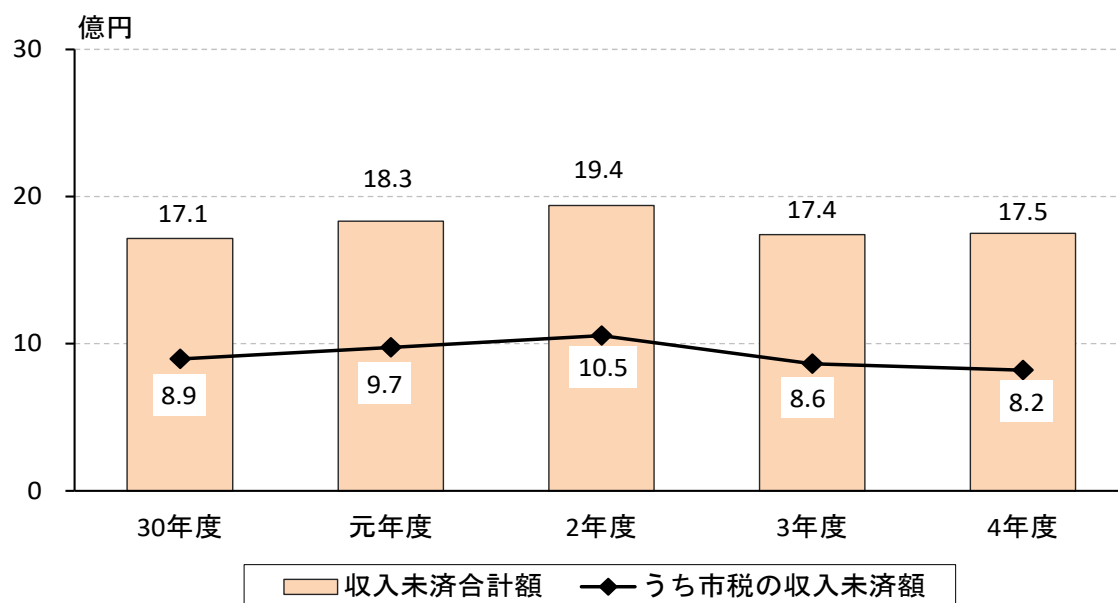
収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	819,642,223	862,684,168	△43,041,945	△5.0
市 民 税	657,193,207	677,564,335	△20,371,128	△3.0
固 定 資 産 税	117,965,374	135,835,333	△17,869,959	△13.2
軽 自 動 車 税	16,058,595	16,832,341	△773,746	△4.6
都 市 計 画 税	28,445,447	32,488,859	△4,043,412	△12.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	21,684,297	19,257,157	2,427,140	12.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	51,171,037	50,214,500	956,537	1.9
使 用 料	50,479,297	49,509,560	969,737	2.0
手 数 料	691,740	704,940	△13,200	△1.9
20 諸 収 入	857,045,522	809,352,471	47,693,051	5.9
合 計	1,749,543,079	1,741,508,296	8,034,783	0.5

収入未済額は、17億4,954万3,079円で、前年度と比べると803万4,783円（0.5%）の増となっている。これは主に、諸収入の収入未済額が4,769万3,051円（5.9%）の増となったことによるものである。

収入未済額の推移



第1款 市 税 (構成比 49.2%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	88,364,000,000	89,632,136,359	88,742,876,561	69,617,575	819,642,223	100.4	99.0
3年度	85,904,000,000	87,432,043,151	86,505,943,497	63,415,486	862,684,168	100.7	98.9
増 減	2,460,000,000	2,200,093,208	2,236,933,064	6,202,089	△43,041,945	△0.3	0.1

収入済額は、前年度と比べると22億3,693万3,064円 (2.6%) の増となっている。

これは主に、売渡本数の減少などにより市たばこ税が1億3,830万3,762円 (4.1%) の減となったものの、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了などにより固定資産税が9億6,148万2,134円 (3.2%) の増、給与収入の増加などにより個人市民税が8億6,981万2,239円 (2.2%) の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、0.1ポイント増加し、99.0%である。

不納欠損額は、個人市民税などで6,961万7,575円となり、前年度と比べると620万2,089円 (9.8%) の増となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅 (地方税法第15条の7第4項)	2,976万2,115円
無財産による納入義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	2,252万8,139円
5年経過による地方税の消滅時効 (地方税法第18条第1項)	1,732万7,321円

収入未済額は、8億1,964万2,223円で、前年度と比べると4,304万1,945円 (5.0%) の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

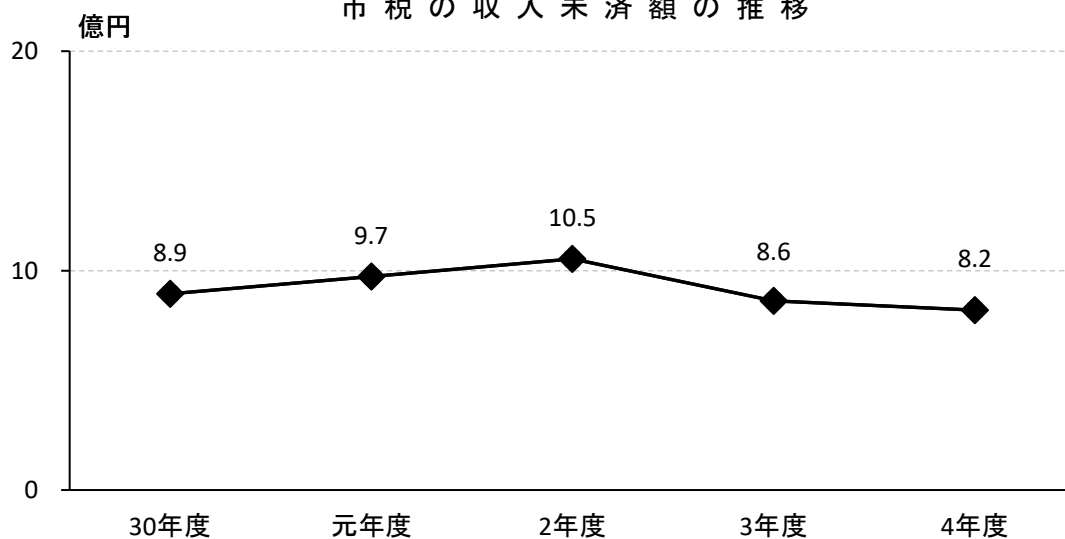
個人市民税	6億2,623万6,357円
固定資産税	1億1,796万5,374円
法人市民税	3,095万6,850円

市税税目別決算額の推移

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市民税	44,756,244,778	50.4	43,540,422,510	50.3	44,021,543,012	50.9
個人	41,260,180,262	46.5	40,390,368,023	46.7	40,810,962,933	47.1
現年課税分	40,905,062,463	46.1	39,979,791,469	46.2	40,460,538,208	46.7
滞納繰越分	355,117,799	0.4	410,576,554	0.5	350,424,725	0.4
法人	3,496,064,516	3.9	3,150,054,487	3.6	3,210,580,079	3.7
現年課税分	3,489,958,343	3.9	3,107,056,201	3.6	3,203,700,264	3.7
滞納繰越分	6,106,173	0.0	42,998,286	0.0	6,879,815	0.0
2 固定資産税	31,553,654,502	35.6	30,584,050,168	35.4	30,814,816,083	35.6
固定資産税	31,479,160,402	35.5	30,517,678,268	35.3	30,747,455,083	35.5
現年課税分	31,364,852,601	35.3	30,351,227,491	35.1	30,625,087,584	35.4
滞納繰越分	114,307,801	0.1	166,450,777	0.2	122,367,499	0.1
国有資産等所在 市町村交付金	74,494,100	0.1	66,371,900	0.1	67,361,000	0.1
3 軽自動車税	408,490,124	0.5	383,400,499	0.4	366,377,296	0.4
環境性能割	25,950,100	0.0	15,766,900	0.0	14,372,200	0.0
種別割	382,540,024	0.4	367,633,599	0.4	352,005,096	0.4
現年課税分	376,791,526	0.4	361,587,869	0.4	345,884,651	0.4
滞納繰越分	5,748,498	0.0	6,045,730	0.0	6,120,445	0.0
4 市たばこ税	3,254,541,883	3.7	3,392,845,645	3.9	2,832,532,674	3.3
現年課税分	3,254,541,883	3.7	3,392,845,645	3.9	2,832,532,674	3.3
5 事業所税	1,724,152,100	1.9	1,768,546,300	2.0	1,647,730,600	1.9
現年課税分	1,724,152,100	1.9	1,759,935,200	2.0	1,647,730,600	1.9
滞納繰越分	—	—	8,611,100	0.0	—	—
6 都市計画税	7,045,793,174	7.9	6,836,678,375	7.9	6,879,771,157	7.9
現年課税分	7,017,157,186	7.9	6,798,256,422	7.9	6,849,213,897	7.9
滞納繰越分	28,635,988	0.0	38,421,953	0.0	30,557,260	0.0
合 計	88,742,876,561	100	86,505,943,497	100	86,562,770,822	100
現年課税分	88,232,960,302	99.4	85,832,839,097	99.2	86,046,421,078	99.4
滞納繰越分	509,916,259	0.6	673,104,400	0.8	516,349,744	0.6

市税の収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第3表 (92、93頁) 及び第4表 (94頁) を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	754,200,000	779,391,248	779,391,248		0	103.3	100
3年度	721,700,000	749,840,399	749,840,399		0	103.9	100
増 減	32,500,000	29,550,849	29,550,849		0	△0.6	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2,955万849円（3.9%）の増となっている。

これは主に、国から地方への譲与額が前年度と比べ増となったことにより、本市の交付額についても増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	55,000,000	61,840,000	61,840,000		0	112.4	100
3年度	65,000,000	64,351,000	64,351,000		0	99.0	100
増 減	△10,000,000	△2,511,000	△2,511,000		0	13.4	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると251万1,000円（3.9%）の減となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が減となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	447,000,000	625,152,000	625,152,000		0	139.9	100
3年度	447,000,000	667,268,000	667,268,000		0	149.3	100
増 減	0	△42,116,000	△42,116,000		0	△9.4	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると4,211万6,000円（6.3%）の減となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が減となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	351,000,000	500,069,000	500,069,000		0	142.5	100
3年度	351,000,000	843,905,000	843,905,000		0	240.4	100
増 減	0	△343,836,000	△343,836,000		0	△97.9	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると3億4,383万6,000円（40.7%）の減となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が減となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	613,000,000	676,760,000	676,760,000		0	110.4	100
3年度	527,000,000	613,979,000	613,979,000		0	116.5	100
増 減	86,000,000	62,781,000	62,781,000		0	△6.1	0

法人事業税交付金は、地方税法に基づき法人の事業所得等に課税される県税である法人事業税の一部が経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると6,278万1,000円（10.2%）の増となっている。

これは主に、県税における法人事業税の収入額が増となったことによるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	10,701,000,000	11,163,344,000	11,163,344,000		0	104.3	100
3年度	10,150,000,000	10,494,452,000	10,494,452,000		0	103.4	100
増 減	551,000,000	668,892,000	668,892,000		0	0.9	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると6億6,889万2,000円（6.4%）の増となっている。

これは主に、県税における地方消費税の収入額が増となったことによるものである。

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	110,000,000	114,205,000	114,205,000		0	103.8	100
3年度	78,000,000	92,470,905	92,470,905		0	118.6	100
増 減	32,000,000	21,734,095	21,734,095		0	△14.8	0

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2,173万4,095円（23.5%）の増となっている。

これは主に、県税における自動車税の環境性能割の収入額が増となったことによるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	518,476,000	538,094,000	538,094,000		0	103.8	100
3年度	675,149,000	727,054,000	727,054,000		0	107.7	100
増 減	△156,673,000	△188,960,000	△188,960,000		0	△3.9	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収や、新型コロナウイルス感染症対策として実施された中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う市の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1億8,896万円（26.0%）の減となっている。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減となったことによるものである。

第10款 地方交付税（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	37,413,000	117,361,000	117,361,000		0	313.7	100
3年度	1,000	116,156,000	116,156,000		0	11,615,600	100
増 減	37,412,000	1,205,000	1,205,000		0	△11,615,286.3	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、令和4年度においては、平成27年度以降8年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億1,736万1,000円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると120万5,000円（1.0%）の増となっている。

これは、震災復興特別交付税が655万9,000円（72.5%）の減となったものの、特別交付税（例年分）が776万4,000円（7.2%）の増となったことによるものである。

地方交付税額対前年度比較

（単位：円、%）

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	117,361,000	116,156,000	1,205,000	1.0
特別交付税（例年分）	114,871,000	107,107,000	7,764,000	7.2
震災復興特別交付税	2,490,000	9,049,000	△6,559,000	△72.5
合 計	117,361,000	116,156,000	1,205,000	1.0

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	44,545,000	45,738,000	45,738,000		0	102.7	100
3年度	41,936,000	51,255,000	51,255,000		0	122.2	100
増 減	2,609,000	△5,517,000	△5,517,000		0	△19.5	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると551万7,000円（10.8%）の減となっている。

これは、交付基準に基づき減となったことによるものである。

第12款 分担金及び負担金（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	1,511,398,000	1,522,928,361	1,499,586,414	1,657,650	21,684,297	99.2	98.5
3年度	1,448,695,000	1,413,468,098	1,392,431,141	1,779,800	19,257,157	96.1	98.5
増 減	62,703,000	109,460,263	107,155,273	△122,150	2,427,140	3.1	0

収入済額は、前年度と比べると1億715万5,273円（7.7%）の増となっている。

これは主に、民生費負担金が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として行った休園に伴う保育料の減免が前年度よりも減となったことによる児童保護費負担金（私立保育園保育料）の増などにより7,520万3,645円（5.5%）の増、土木費負担金が松戸市からの曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金の皆増などにより2,831万5,461円（1,983.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.5%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で165万7,650円となり、前年度と比べると12万2,150円（6.9%）の減となっている。

収入未済額は、2,168万4,297円で、前年度と比べると242万7,140円（12.6%）の増となっている。

これは主に、児童保護費負担金（私立保育園保育料）が242万4,950円（12.7%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で2,156万7,210円となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	4,188,121,000	4,017,286,092	3,963,336,395	2,778,660	51,171,037	94.6	98.7
3年度	4,025,710,000	3,994,771,340	3,936,186,413	8,370,427	50,214,500	97.8	98.5
増 減	162,411,000	22,514,752	27,149,982	△5,591,767	956,537	△3.2	0.2

収入済額は、前年度と比べると2,714万9,982円（0.7%）の増となっている。

これは主に、民生使用料が公立保育園の入所児童数の減による公立保育園使用料の減などにより5,010万1,512円（6.8%）の減となったものの、衛生使用料が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う急病診療所の受診控えが解消されつつあることによる診療施設使用料の増などにより2,644万2,051円（7.5%）の増、教育使用料が放課後保育クラブの入所児童数の増による放課後保育クラブ保育料の増などにより2,026万4,019円（4.5%）の増、総務使用料が市民プールの開場に伴う市民プール使用料の皆増などにより1,537万8,709円（17.5%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.7%である。

不納欠損額は、放課後保育クラブ保育料などで277万8,660円となり、前年度と比べると559万1,767円（66.8%）の減となっている。

収入未済額は、5,117万1,037円で、前年度と比べると95万6,537円（1.9%）の増となっている。

これは主に、住宅使用料が135万7,857円（4.7%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	3,018万1,222円
放課後保育クラブ保育料	702万4,000円
公立保育園使用料	569万1,814円

第14款 国庫支出金（構成比 25.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	48,222,420,937	45,663,000,258	45,663,000,258		0	94.7	100
3年度	52,032,155,000	49,117,158,476	49,117,158,476		0	94.4	100
増 減	△3,809,734,063	△3,454,158,218	△3,454,158,218		0	0.3	0

収入済額は、前年度と比べると34億5,415万8,218円（7.0%）の減となっている。

これは主に、衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増などにより22億1,921万8,400円（52.8%）の増となったものの、民生費国庫補助金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより59億7,897万887円（48.0%）の減となったことによるものである。

第15款 県支出金（構成比 6.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	12,768,076,000	12,099,396,388	12,099,396,388		0	94.8	100
3年度	12,300,241,000	11,791,001,666	11,791,001,666		0	95.9	100
増 減	467,835,000	308,394,722	308,394,722		0	△1.1	0

収入済額は、前年度と比べると3億839万4,722円（2.6%）の増となっている。

これは主に、民生費県補助金が認定こども園施設整備交付金の皆減などにより1億1,661万8,207円（5.4%）の減となったものの、民生費県負担金が私立保育園等の新規開設に伴う入所児童数の増による児童保護費負担金の増などにより4億6,197万4,323円（6.6%）の増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	427,131,000	433,253,705	433,253,705		0	101.4	100
3年度	878,071,000	826,920,291	826,920,291		0	94.2	100
増 減	△450,940,000	△393,666,586	△393,666,586		0	7.2	0

収入済額は、前年度と比べると3億9,366万6,586円（47.6%）の減となっている。

これは主に、不動産売払収入が3億7,698万2,241円（76.0%）の減となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	374,046,000	376,837,854	376,837,854		0	100.7	100
3年度	419,692,000	445,105,658	445,105,658		0	106.1	100
増 減	△45,646,000	△68,267,804	△68,267,804		0	△5.4	0

収入済額は、前年度と比べると6,826万7,804円（15.3%）の減となっている。

これは主に、指定寄附金が7,121万864円（37.5%）の減となったことによるものである。

第18款 繰入金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	38,872,000	34,308,608	34,308,608		0	88.3	100
3年度	1,744,670,000	638,789,459	638,789,459		0	36.6	100
増 減	△1,705,798,000	△604,480,851	△604,480,851		0	51.7	0

収入済額は、前年度と比べると6億448万851円（94.6%）の減となっている。

これは主に、文化振興基金繰入金が文化会館大規模改修工事の完了などにより6億583万7,300円（99.8%）の減となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

大畑恣教育基金繰入金	2,511万6,724円
平和基金繰入金	283万2,053円

第19款 繰越金（構成比 2.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	4,618,377,853	4,618,378,412	4,618,378,412		0	100.0	100
3年度	3,281,190,400	3,281,190,607	3,281,190,607		0	100.0	100
増 減	1,337,187,453	1,337,187,805	1,337,187,805		0	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額71億1,837万8,412円から財政調整基金に編入した25億円を差し引いた額46億1,837万8,412円である。

第20款 諸収入（構成比 2.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	5,162,814,000	5,785,350,950	4,878,583,817	49,721,611	857,045,522	94.5	84.3
3 年 度	5,137,633,000	5,859,457,334	5,005,679,677	44,425,186	809,352,471	97.4	85.4
増 減	25,181,000	△74,106,384	△127,095,860	5,296,425	47,693,051	△2.9	△1.1

収入済額は、前年度と比べると1億2,709万5,860円（2.5%）の減となっている。

これは主に、電力売払収入が契約単価の引上げによる増により7,133万6,727円（44.1%）の増となったものの、衛生費受託事業収入が他市からの廃棄物搬入量の減によるごみ焼却処理受託事業収入の減などにより9,530万8,565円（19.5%）の減、雑入が令和5年1月から市立中学校等の学校給食費の無償化などによる学校給食費収入の減などにより7,461万864円（2.3%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、84.3%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで4,972万1,611円となり、前年度と比べると529万6,425円（11.9%）の増となっている。

収入未済額は、8億5,704万5,522円で、前年度と比べると4,769万3,051円（5.9%）の増となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が3,128万6,887円の増、学校給食費収入が1,196万2,224円の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	7億1,460万 996円
入学準備金貸付金償還金	7,575万6,820円

第21款 市 債（構成比 1.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	8,294,400,000	3,369,600,000	3,369,600,000		0	40.6	100
3年度	11,634,200,000	7,144,700,000	7,144,700,000		0	61.4	100
増 減	△3,339,800,000	△3,775,100,000	△3,775,100,000		0	△20.8	0

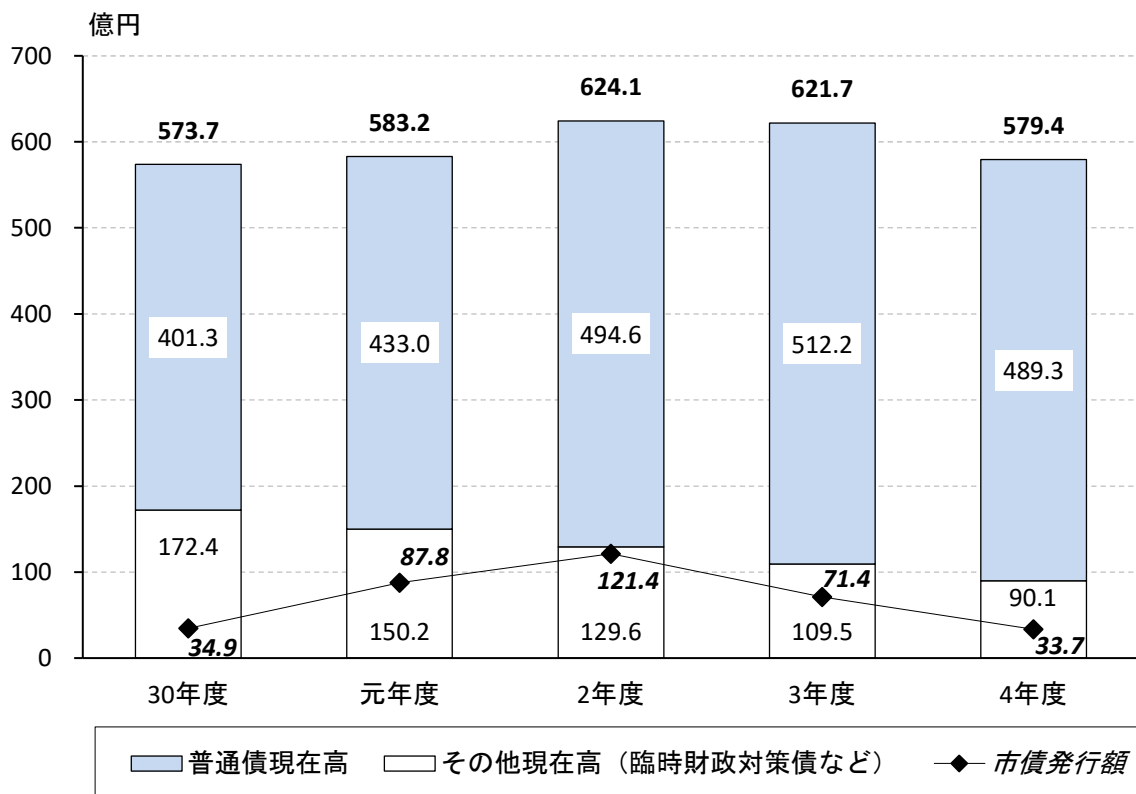
収入済額は、前年度と比べると37億7,510万円（52.8%）の減となっている。

これは主に、総務債が文化会館改修事業債において、文化会館大規模改修工事の完了などにより35億9,450万円（100.0%）の減となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

土木債	22億2,770万円
民生債	4億9,640万円
教育債	4億1,860万円

市債発行額及び市債現在高の推移



市債の現在高

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4 年 度		4年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	62,171,727,485	3,369,600,000	7,596,855,512	57,944,471,973
普通債	51,218,014,965	3,369,600,000	5,655,058,054	48,932,556,911
総務債	8,553,036,167	300,000	692,029,521	7,861,306,646
民生債	3,061,139,942	496,400,000	500,247,389	3,057,292,553
衛生債	2,569,000,340	2,200,000	550,884,171	2,020,316,169
労働債	72,400,000	0	9,050,000	63,350,000
農林水産業債	1,292,737,356	26,500,000	160,762,604	1,158,474,752
商工債	211,800,000	0	11,311,104	200,488,896
土木債	24,739,912,774	2,227,700,000	2,404,140,545	24,563,472,229
消防債	1,346,556,517	197,900,000	204,657,337	1,339,799,180
教育債	9,371,431,869	418,600,000	1,121,975,383	8,668,056,486
その他	10,953,712,520	—	1,941,797,458	9,011,915,062
減税補てん債	954,657,600	—	326,981,951	627,675,649
臨時財政対策債	9,999,054,920	—	1,614,815,507	8,384,239,413

市債の現在高は、579億4,447万1,973円で、前年度と比べると42億2,725万5,512円（6.8%）の減となっている。

これは、土木債、民生債、教育債などで33億6,960万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金75億9,685万5,512円を償還したことによるものである。

第22款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度		2,528,707	2,528,707		0		100
3年度		692	692		0		100
増 減		2,528,015	2,528,015		0		0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されていたもので令和元年9月末をもって廃止されたが、県において滞納分が収入されたことに伴い交付されたものである。

(3) 歳出の状況

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	792,000,000	753,515,973		38,484,027	95.1
2 総 務 費	24,031,726,610	22,579,032,559	783,704,625	668,989,426	94.0
3 民 生 費	89,575,278,964	84,863,485,073	364,020,000	4,347,773,891	94.7
4 衛 生 費	27,263,017,485	25,103,526,951	750,642,000	1,408,848,534	92.1
5 労 働 費	125,248,000	119,496,636		5,751,364	95.4
6 農林水産業費	752,238,000	504,932,380	223,634,000	23,671,620	67.1
7 商 工 費	1,568,031,000	1,264,744,012	223,281,000	80,005,988	80.7
8 観 光 費	251,353,000	236,201,376		15,151,624	94.0
9 土 木 費	13,450,045,151	12,033,856,149	947,627,998	468,561,004	89.5
10 消 防 費	5,932,150,693	5,532,718,303	318,626,070	80,806,320	93.3
11 教 育 費	15,779,867,787	14,399,338,194	907,000,000	473,529,593	91.3
12 公 債 費	7,814,980,000	7,814,979,400		600	100.0
13 諸 支 出 金	58,345,000	44,144,267		14,200,733	75.7
14 予 備 費	207,009,100			207,009,100	
合 計	187,601,290,790	175,249,971,273	4,518,535,693	7,832,783,824	93.4

支出済額は、1,752億4,997万1,273円で、予算現額1,876億129万790円に対する執行率は、93.4%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、78億3,278万3,824円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	43億4,777万3,891円（執行率94.7%）
衛生費（予防費など）	14億 884万8,534円（執行率92.1%）
総務費（情報システム費など）	6億6,898万9,426円（執行率94.0%）

款別歳出決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	753,515,973	0.4	767,506,777	0.4	△13,990,804	△1.8
2 総 務 費	22,579,032,559	12.9	22,993,129,728	13.0	△414,097,169	△1.8
3 民 生 費	84,863,485,073	48.4	88,976,245,841	50.2	△4,112,760,768	△4.6
4 衛 生 費	25,103,526,951	14.3	22,662,091,037	12.8	2,441,435,914	10.8
5 労 働 費	119,496,636	0.1	153,473,233	0.1	△33,976,597	△22.1
6 農林水産業費	504,932,380	0.3	272,804,069	0.2	232,128,311	85.1
7 商 工 費	1,264,744,012	0.7	1,528,562,945	0.9	△263,818,933	△17.3
8 観 光 費	236,201,376	0.1	256,449,350	0.1	△20,247,974	△7.9
9 土 木 費	12,033,856,149	6.9	11,481,258,038	6.5	552,598,111	4.8
10 消 防 費	5,532,718,303	3.2	5,623,142,974	3.2	△90,424,671	△1.6
11 教 育 費	14,399,338,194	8.2	14,991,976,782	8.5	△592,638,588	△4.0
12 公 債 費	7,814,979,400	4.5	7,634,528,377	4.3	180,451,023	2.4
13 諸 支 出 金	44,144,267	0.0	46,291,318	0.0	△2,147,051	△4.6
合 計	175,249,971,273	100	177,387,460,469	100	△2,137,489,196	△1.2

決算額は、1,752億4,997万1,273円で、前年度と比べると21億3,748万9,196円（1.2%）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

民生費（子育て世帯等臨時特別支援事業費など）	△41億1,276万 768円（△4.6%）
教育費（教育センター費など）	△5億9,263万8,588円（△4.0%）
総務費（文化振興費など）	△4億1,409万7,169円（△1.8%）

増の主な款は、次のとおりである。

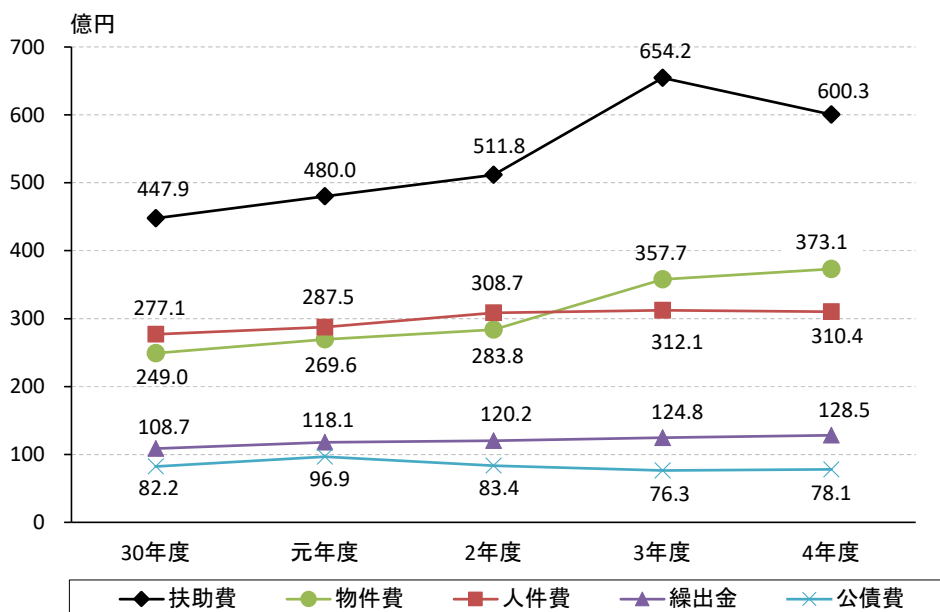
衛生費（予防費など）	24億4,143万5,914円（10.8%）
土木費（公園費など）	5億5,259万8,111円（4.8%）
農林水産業費（水産業振興費など）	2億3,212万8,311円（85.1%）

一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	98,887,108	56.4	104,266,291	58.8	△5,379,183	△5.2
人件費	31,043,191	17.7	31,212,539	17.6	△169,348	△0.5
扶助費	60,028,938	34.3	65,419,224	36.9	△5,390,286	△8.2
公債費	7,814,979	4.5	7,634,528	4.3	180,451	2.4
投資的経費	9,464,471	5.4	14,476,121	8.2	△5,011,650	△34.6
普通建設事業費	9,464,471	5.4	14,476,121	8.2	△5,011,650	△34.6
補助事業費	1,394,344	0.8	1,856,193	1.0	△461,849	△24.9
単独事業費	8,070,127	4.6	12,619,928	7.1	△4,549,801	△36.1
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	66,898,392	38.2	58,645,048	33.1	8,253,344	14.1
物件費	37,311,769	21.3	35,771,503	20.2	1,540,266	4.3
維持補修費	1,326,086	0.8	1,280,066	0.7	46,020	3.6
補助費等	8,650,088	4.9	8,012,895	4.5	637,193	8.0
繰出金	12,846,482	7.3	12,479,569	7.0	366,913	2.9
積立金	5,740,334	3.3	166,495	0.1	5,573,839	3,347.8
投資及び出資金・貸付金	1,023,633	0.6	934,520	0.5	89,113	9.5
貸付金	916,500	0.5	911,450	0.5	5,050	0.6
出資金	107,133	0.1	23,070	0.0	84,063	364.4
合計	175,249,971	100	177,387,460	100	△2,137,489	△1.2

主な性質別経費の推移



① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は988億8,710万8,000円で、歳出総額に占める割合は2.4ポイント低下し、56.4%となった。前年度と比べると53億7,918万3,000円（5.2%）の減となっている。

これは主に、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより53億9,028万6,000円（8.2%）の減となったことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費と災害復旧事業費で構成されている。普通建設事業費は国の補助金等を得て実施する補助事業費と単独事業費で構成されている。

投資的経費は94億6,447万1,000円で、歳出総額に占める割合は2.8ポイント低下し、5.4%となった。前年度と比べると50億1,165万円（34.6%）の減となっている。

これは主に、単独事業費が文化会館大規模改修工事の完了による工事請負費の皆減などにより45億4,980万1,000円（36.1%）の減となったことによるものである。

③ その他の経費

その他の経費は668億9,839万2,000円で、歳出総額に占める割合は5.1ポイント上昇し、38.2%となった。前年度と比べると82億5,334万4,000円（14.1%）の増となっている。

これは主に、積立金が令和4年度に新設された公共施設整備基金に積立てを行ったことなどにより55億7,383万9,000円（3,347.8%）の増、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増などにより15億4,026万6,000円（4.3%）の増となったことによるものである。

第1款 議会費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	792,000,000	753,515,973		38,484,027	95.1
3年度	813,477,000	767,506,777		45,970,223	94.3
増 減	△21,477,000	△13,990,804		△7,486,196	0.8

予算現額に対する執行率は、95.1%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,399万804円（1.8%）の減となっている。

これは主に、共済費が議員共済会負担金の減などにより576万2,877円（4.4%）の減、給料が519万3,773円（6.5%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で3,024万2,778円である。

主な不用額は、旅費（費用弁償ならびに職員随行旅費など）で1,448万9,314円である。

第2款 総務費（構成比 12.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	24,031,726,610	22,579,032,559	783,704,625	668,989,426	94.0
3年度	24,567,277,526	22,993,129,728	690,198,500	883,949,298	93.6
増 減	△535,550,916	△414,097,169	93,506,125	△214,959,872	0.4

予算現額に対する執行率は、94.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると4億1,409万7,169円（1.8%）の減となっている。

これは主に、企画費が令和4年度に新設された公共施設整備基金に積立てを行ったことによる積立金の皆増などにより44億9,674万4,556円（10,059.4%）の増となったものの、文化振興費が文化会館大規模改修工事の完了による工事請負費の皆減などにより48億6,326万5,792円（89.8%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

公共施設整備基金積立金	45億円
情報システム関係委託料	22億8,503万5,053円
退職手当	22億5,334万7,554円

主な不用額は、次のとおりである。

情報システム費（委託料など）	1億3,886万6,472円
一般管理費（報酬など）	9,133万3,054円
財産管理費（委託料など）	6,267万1,755円

翌年度繰越額は、7億8,370万4,625円で、継続費の通次繰越し6億3,586万6,500円（2件）、繰越明許費1億4,783万8,125円（7件）である。

第3款 民生費（構成比 48.4%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	89,575,278,964	84,863,485,073	364,020,000	4,347,773,891	94.7
3年度	96,375,973,162	88,976,245,841	3,975,373,110	3,424,354,211	92.3
増減	△6,800,694,198	△4,112,760,768	△3,611,353,110	923,419,680	2.4

予算現額に対する執行率は、94.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると41億1,276万768円（4.6%）の減となっている。

これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付により20億7,043万7,165円の皆増、児童措置費が私立保育園の開設等に伴う委託料の増などにより15億1,829万1,588円（5.1%）の増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費が子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより57億5,862万3,704円（99.0%）の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等給付事業費が給付対象世帯数の減に伴う交付金の減などにより35億7,820万1,879円（58.1%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

私立保育園保育委託料	150億 466万3,877円
生活保護扶助費	146億9,864万5,198円
障がい者支援扶助費	88億7,431万3,245円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	15億1,326万1,010円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等給付事業費 （負担金補助及び交付金など）	9億9,035万2,522円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	5億5,377万5,931円

翌年度繰越額は、3億6,402万円で、継続費の通次繰越し1億1,536万円（2件）、繰越明許費2億4,866万円（4件）である。

第4款 衛生費（構成比 14.3%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	27,263,017,485	25,103,526,951	750,642,000	1,408,848,534	92.1
3年度	23,960,928,347	22,662,091,037	409,092,000	889,745,310	94.6
増減	3,302,089,138	2,441,435,914	341,550,000	519,103,224	△2.5

予算現額に対する執行率は、92.1%となっている。

支出済額は、前年度と比べると24億4,143万5,914円（10.8%）の増となっている。

これは主に、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種に係る集団接種会場の会場数や開催時間の拡充に伴う委託料の増などにより14億4,411万9,259円（19.5%）の増、清掃施設整備費が一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行ったことによる積立金の増などにより10億4,314万9,428円（12,233.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託料	39億3,061万3,794円
国民健康保険特別会計繰出金	36億6,000万円
新型コロナウイルスワクチン接種委託料	29億9,443万4,201円

主な不用額は、次のとおりである。

予防費（委託料など）	8億6,101万8,883円
保健衛生総務費（繰出金など）	1億6,381万5,544円
保健センター費（負担金補助及び交付金など）	1億2,769万8,420円

翌年度繰越額は、繰越明許費7億5,064万2,000円（2件）である。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	125,248,000	119,496,636		5,751,364	95.4
3年度	166,329,800	153,473,233		12,856,567	92.3
増減	△41,081,800	△33,976,597		△7,105,203	3.1

予算現額に対する執行率は、95.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると3,397万6,597円（22.1%）の減となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が勤労福祉センター分館敷地セットバック等改修工事の完了による工事請負費の減などにより3,649万1,578円（35.3%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等委託料	3,772万1,904円
勤労福祉センター光熱水費	1,660万9,770円
南八幡体育館照明器具改修工事	803万円

主な不用額は、勤労福祉センター費（委託料など）で341万4,994円である。

第6款 農林水産業費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	752,238,000	504,932,380	223,634,000	23,671,620	67.1
3年度	389,609,000	272,804,069	80,590,000	36,214,931	70.0
増 減	362,629,000	232,128,311	143,044,000	△12,543,311	△2.9

予算現額に対する執行率は、67.1%となっている。執行率が低くとどまったのは、2億2,363万4,000円を繰り越したためである。

支出済額は、前年度と比べると2億3,212万8,311円（85.1%）の増となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港整備のため航路浚渫工事などを実施したことによる工事請負費の増などにより1億9,136万1,826円（340.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

航路浚渫工事	1億 587万 800円
市川漁港係留杭延伸工事	4,995万7,600円
農業者肥料価格高騰対策支援金	3,794万6,000円

主な不用額は、次のとおりである。

水産業振興費（工事請負費など）	757万1,148円
農業総務費（職員手当など）	745万9,190円

翌年度繰越額は、繰越明許費2億2,363万4,000円（3件）である。

第7款 商工費（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	1,568,031,000	1,264,744,012	223,281,000	80,005,988	80.7
3年度	1,636,100,000	1,528,562,945		107,537,055	93.4
増 減	△68,069,000	△263,818,933	223,281,000	△27,531,067	△12.7

予算現額に対する執行率は、80.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2億6,381万8,933円（17.3%）の減となっている。

これは主に、商工業振興費が中小法人等事業継続支援金の終了に伴う交付金の減などにより2億5,557万9,869円（18.9%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億円
事業者電気・ガス料金高騰対策支援金	7,351万円
中小企業融資利子補給金	6,674万2,069円

主な不用額は、商工業振興費（負担金補助及び交付金など）で7,267万1,422円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費2億2,328万1,000円（2件）である。

第8款 観光費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	251,353,000	236,201,376		15,151,624	94.0
3年度	263,168,793	256,449,350		6,719,443	97.4
増 減	△11,815,793	△20,247,974		8,432,181	△3.4

予算現額に対する執行率は、94.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2,024万7,974円（7.9%）の減となっている。

これは主に、観光政策費が観光振興ビジョン策定事業の完了による委託料の減などにより884万6,491円（10.3%）の減、観光総務費が給料の減などにより829万2,428円（6.1%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

アイ・リンクタウン展望施設管理運営委託料	3,383万4,240円
アイ・リンクタウン展望施設管理費等負担金	2,206万1,660円

主な不用額は、観光総務費（給料など）で995万9,064円である。

第9款 土木費（構成比 6.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	13,450,045,151	12,033,856,149	947,627,998	468,561,004	89.5
3 年 度	13,705,146,000	11,481,258,038	1,791,907,900	431,980,062	83.8
増 減	△255,100,849	552,598,111	△844,279,902	36,580,942	5.7

予算現額に対する執行率は、89.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると5億5,259万8,111円（4.8%）の増となっている。

これは主に、庁舎整備費が新庁舎の整備の完了により2億3,561万3,632円の皆減、道路新設改良費が道路拡幅整備事業における公有財産購入費の減などにより2億2,218万2,535円（18.6%）の減、交通対策費が鉄道駅エレベーター等整備事業補助金の皆減などにより1億7,304万8,984円（12.2%）の減となったものの、公園費が地域コミュニティゾーン整備事業の進捗による工事請負費の増などにより8億6,560万3,598円（50.8%）の増、排水対策費が令和4年度に完了した二俣排水機場改修工事による工事請負費の増などにより3億848万6,200円（72.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	13億6,527万9,754円
公園緑地維持管理等委託料	7億6,641万 30円
二俣排水機場改修工事	7億3,370万円

主な不用額は、次のとおりである。

道路新設改良費（工事請負費など）	7,583万 74円
道路橋りょう維持費（工事請負費など）	7,028万1,887円
排水対策費（工事請負費）	6,740万円

翌年度繰越額は、繰越明許費9億4,762万7,998円（16件）である。

第10款 消防費（構成比 3.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	5,932,150,693	5,532,718,303	318,626,070	80,806,320	93.3
3 年 度	5,803,875,430	5,623,142,974	108,000,000	72,732,456	96.9
増 減	128,275,263	△90,424,671	210,626,070	8,073,864	△3.6

予算現額に対する執行率は、93.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると9,042万4,671円（1.6%）の減となっている。

これは主に、消防施設費が消防活動車両整備事業の繰越しによる備品購入費の減などにより1億1,654万6,946円（27.8%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

消防施設用地整備工事	8,499万8,100円
消防施設費の施設修繕料	7,601万2,818円
ちば北西部消防指令センター運用負担金	5,933万4,284円

主な不用額は、常備消防費（共済費など）で4,040万4,336円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費3億1,862万6,070円（1件）である。

第11款 教育費（構成比 8.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	15,779,867,787	14,399,338,194	907,000,000	473,529,593	91.3
3 年 度	16,470,634,815	14,991,976,782	535,323,280	943,334,753	91.0
増 減	△690,767,028	△592,638,588	371,676,720	△469,805,160	0.3

予算現額に対する執行率は、91.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると5億9,263万8,588円（4.0%）の減となっている。

これは主に、小学校費の学校管理費が校舎等改修工事に係る工事請負費の増などにより2億2,523万1,922円（11.6%）の増となったものの、教育総務費の教育センター費がGIGAスクール構想に係る環境整備の委託料の減などにより3億9,663万3,573円（79.7%）の減、中学校費の学校建設費が塩浜学園建替工事の完了により2億9,053万2,700円の皆減、中学校費の学校管理費が校舎等改修工事に係る工事請負費の減などにより2億2,845万3,223円（22.2%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食費の賄材料費	19億3,242万6,306円
学校給食調理等業務委託料	17億1,062万 60円
放課後保育クラブ指定管理料（放課後児童支援員等処遇改善 臨時特例事業委託料を含む。）	15億1,199万5,940円

主な不用額は、次のとおりである。

学校給食費（需用費など）	1億1,634万3,003円
事務局費（報酬など）	8,424万6,745円
公民館費（工事請負費など）	8,379万2,718円

翌年度繰越額は、繰越明許費9億700万円（4件）である。

第12款 公債費（構成比 4.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	7,814,980,000	7,814,979,400		600	100.0
3 年 度	7,634,529,000	7,634,528,377		623	100.0
増 減	180,451,000	180,451,023		△23	0

予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億8,045万1,023円（2.4%）の増となっている。

これは主に、令和4年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったことなどにより、市債元金償還費が2億900万8,968円（2.8%）の増となったことによるものである。

第13款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	58,345,000	44,144,267		14,200,733	75.7
3 年 度	66,611,000	46,291,318		20,319,682	69.5
増 減	△8,266,000	△2,147,051		△6,118,949	6.2

予算現額に対する執行率は、75.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると214万7,051円（4.6%）の減となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で4,353万1,087円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で1,414万913円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
4年度	300,000,000	92,990,900	207,009,100	31.0
3年度	300,000,000	290,616,473	9,383,527	96.9
増 減	0	△197,625,573	197,625,573	△65.9

予算計上額に対する充用率は、31.0%となっており、充用額の合計は、41件、9,299万900円である。

主な充用は、クリーンセンターの不燃ごみ供給コンベアの修繕で4,488万円、降ひょうにより破損した道路照明灯の修繕で2,310万円である。

款別充用の状況

(単位：件、円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
1 議 会 費	—	—	1	700,000	△1	△700,000
2 総 務 費	12	14,933,110	25	52,831,526	△13	△37,898,416
3 民 生 費	11	3,515,854	14	54,758,162	△3	△51,242,308
4 衛 生 費	4	47,218,485	13	125,723,347	△9	△78,504,862
5 労 働 費	—	—	1	14,066,800	△1	△14,066,800
8 観 光 費	1	176,000	1	2,296,793	0	△2,120,793
9 土 木 費	3	23,553,251	3	25,787,300	0	△2,234,049
10 消 防 費	9	3,101,693	9	7,736,430	0	△4,634,737
11 教 育 費	1	492,507	2	6,716,115	△1	△6,223,608
合 計	41	92,990,900	69	290,616,473	△28	△197,625,573

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
国民健康保険	4年度	40,085,276,561	40,000,091,350	85,185,211		85,185,211
	3年度	40,067,046,305	40,019,439,677	47,606,628		47,606,628
	増減額	18,230,256	△19,348,327	37,578,583		37,578,583
	増減率	0.0	△0.0	78.9		78.9
介護保険	4年度	31,611,536,091	31,202,465,126	409,070,965		409,070,965
	3年度	30,679,691,414	30,245,691,954	433,999,460		433,999,460
	増減額	931,844,677	956,773,172	△24,928,495		△24,928,495
	増減率	3.0	3.2	△5.7		△5.7
後期高齢者医療	4年度	6,066,435,873	6,046,813,077	19,622,796		19,622,796
	3年度	5,713,203,903	5,694,759,907	18,443,996		18,443,996
	増減額	353,231,970	352,053,170	1,178,800		1,178,800
	増減率	6.2	6.2	6.4		6.4
合計	4年度	77,763,248,525	77,249,369,553	513,878,972		513,878,972
	3年度	76,459,941,622	75,959,891,538	500,050,084		500,050,084
	増減額	1,303,306,903	1,289,478,015	13,828,888		13,828,888
	増減率	1.7	1.7	2.8		2.8

決算総額は、歳入が777億6,324万8,525円で、前年度と比べると13億330万6,903円(1.7%)の増、歳出が772億4,936万9,553円で、前年度と比べると12億8,947万8,015円(1.7%)の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

一般会計繰入金対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,660,000,000	3,650,000,000	10,000,000	0.3
介護保険	4,839,364,695	4,704,670,675	134,694,020	2.9
後期高齢者医療	863,683,469	809,227,011	54,456,458	6.7
合計	9,363,048,164	9,163,897,686	199,150,478	2.2

一般会計からの繰入金総額は、93億6,304万8,164円で、前年度と比べると1億9,915万478円(2.2%)の増となっている。

これは主に、介護保険特別会計が1億3,469万4,020円(2.9%)の増、後期高齢者医療特別会計が5,445万6,458円(6.7%)の増となったことによるものである。

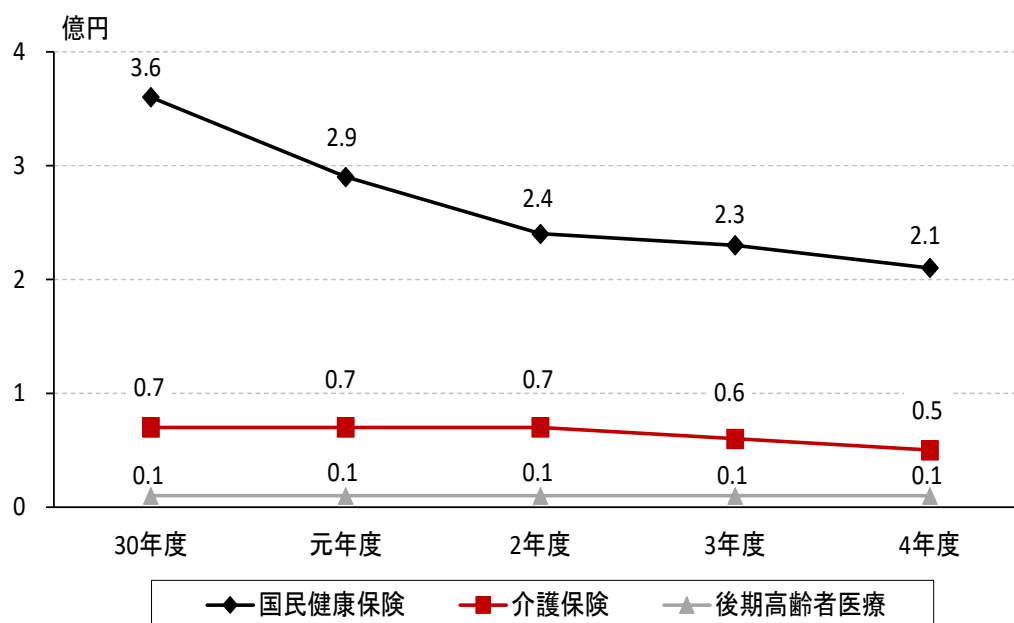
不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	211,244,813	227,846,105	△16,601,292	△7.3
国民健康保険税	208,025,967	226,671,731	△18,645,764	△8.2
諸 収 入	3,218,846	1,174,374	2,044,472	174.1
介護保険	49,277,110	58,963,922	△9,686,812	△16.4
保 険 料	49,277,110	58,419,980	△9,142,870	△15.7
諸 収 入		543,942	△543,942	皆減
後期高齢者医療	9,894,000	12,085,100	△2,191,100	△18.1
後期高齢者医療保険料	9,894,000	12,085,100	△2,191,100	△18.1
合 計	270,415,923	298,895,127	△28,479,204	△9.5

不納欠損額は、2億7,041万5,923円で、前年度と比べると2,847万9,204円（9.5%）の減となっている。

不納欠損額の推移



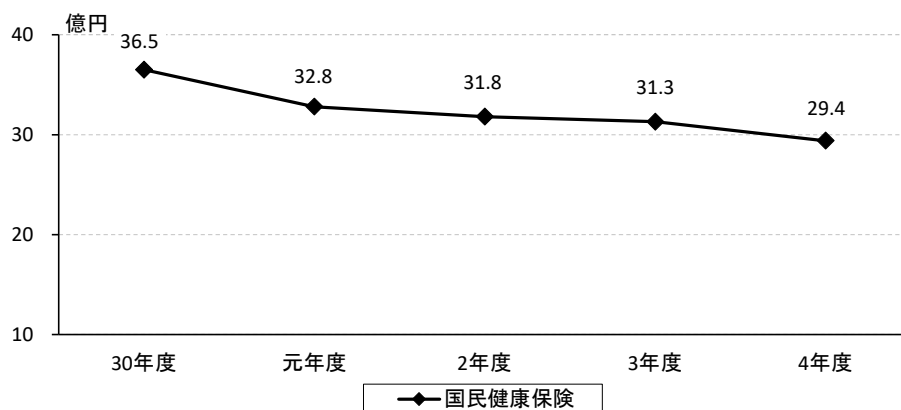
収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

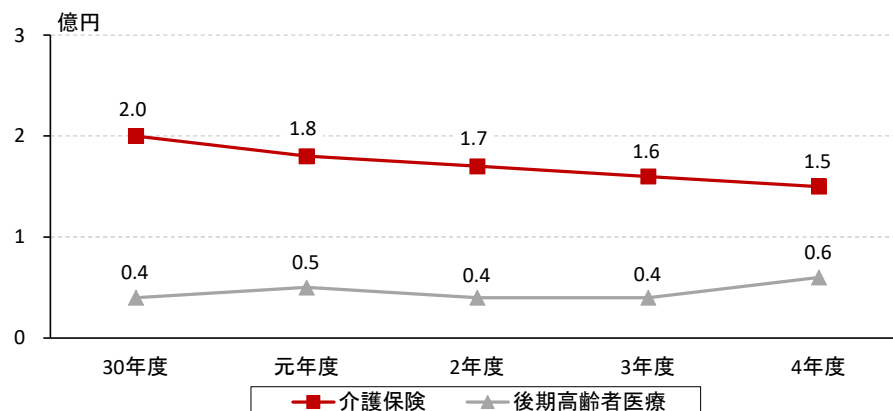
区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	2,936,159,965	3,129,028,123	△192,868,158	△6.2
国民健康保険税	2,914,437,343	3,116,140,547	△201,703,204	△6.5
諸 収 入	21,722,622	12,887,576	8,835,046	68.6
介護保険	145,281,736	155,133,906	△9,852,170	△6.4
保 険 料	145,139,930	154,944,820	△9,804,890	△6.3
諸 収 入	141,806	189,086	△47,280	△25.0
後期高齢者医療	56,552,600	35,777,700	20,774,900	58.1
後期高齢者医療保険料	56,552,600	35,777,700	20,774,900	58.1
合 計	3,137,994,301	3,319,939,729	△181,945,428	△5.5

収入未済額は、31億3,799万4,301円で、前年度と比べると1億8,194万5,428円（5.5%）の減となっている。

収入未済額の推移



収入未済額の推移



(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の令和4年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	8,704,974,000	11,902,082,450	8,779,619,140	208,025,967	2,914,437,343	100.9	73.8
2 使用料及び手数料	131,000	144,980	144,980		0	110.7	100
3 国庫支出金	185,000	184,000	184,000		0	99.5	100
4 県支出金	28,372,112,000	26,994,000,402	26,994,000,402		0	95.1	100
5 財産収入	463,000	462,337	462,337		0	99.9	100
6 繰入金	4,197,945,000	4,060,000,000	4,060,000,000		0	96.7	100
7 繰越金	47,606,000	47,606,628	47,606,628		0	100.0	100
8 諸収入	286,714,000	228,200,542	203,259,074	3,218,846	21,722,622	70.9	89.1
合 計	41,610,130,000	43,232,681,339	40,085,276,561	211,244,813	2,936,159,965	96.3	92.7

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	622,142,000	589,742,210		32,399,790	94.8
2 保険給付費	28,144,633,000	26,655,062,238		1,489,570,762	94.7
3 国民健康保険事業費納付金	11,785,567,000	11,785,562,685		4,315	100.0
4 共同事業拠出金	6,000	704		5,296	11.7
5 保健事業費	377,574,000	312,910,328		64,663,672	82.9
6 基金積立金	600,463,000	600,462,337		663	100.0
7 諸支出金	69,745,000	56,350,848		13,394,152	80.8
8 予備費	10,000,000			10,000,000	
合 計	41,610,130,000	40,000,091,350		1,610,038,650	96.1

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	8,779,619,140	21.9	8,636,537,304	21.6	143,081,836	1.7
2 使用料及び手数料	144,980	0.0	142,510	0.0	2,470	1.7
3 国庫支出金	184,000	0.0	15,728,000	0.0	△15,544,000	△98.8
4 県支出金	26,994,000,402	67.3	26,650,230,132	66.5	343,770,270	1.3
5 財産収入	462,337	0.0	640,944	0.0	△178,607	△27.9
6 繰入金	4,060,000,000	10.1	4,400,000,000	11.0	△340,000,000	△7.7
7 繰越金	47,606,628	0.1	95,112,269	0.2	△47,505,641	△49.9
8 諸収入	203,259,074	0.5	268,655,146	0.7	△65,396,072	△24.3
合 計	40,085,276,561	100	40,067,046,305	100	18,230,256	0.0

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総務費	589,742,210	1.5	625,004,496	1.6	△35,262,286	△5.6
2 保険給付費	26,655,062,238	66.6	26,423,313,262	66.0	231,748,976	0.9
3 国民健康保険 事業費納付金	11,785,562,685	29.5	12,031,705,705	30.1	△246,143,020	△2.0
4 共同事業拠出金	704	0.0	795	0.0	△91	△11.4
5 保健事業費	312,910,328	0.8	325,578,213	0.8	△12,667,885	△3.9
6 基金積立金	600,462,337	1.5	550,640,944	1.4	49,821,393	9.0
7 諸支出金	56,350,848	0.1	63,196,262	0.2	△6,845,414	△10.8
合 計	40,000,091,350	100	40,019,439,677	100	△19,348,327	△0.0

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	41,610,130,000	43,232,681,339	40,085,276,561	211,244,813	2,936,159,965	96.3	92.7
3年度	40,571,253,000	43,423,920,533	40,067,046,305	227,846,105	3,129,028,123	98.8	92.3
増 減	1,038,877,000	△191,239,194	18,230,256	△16,601,292	△192,868,158	△2.5	0.4

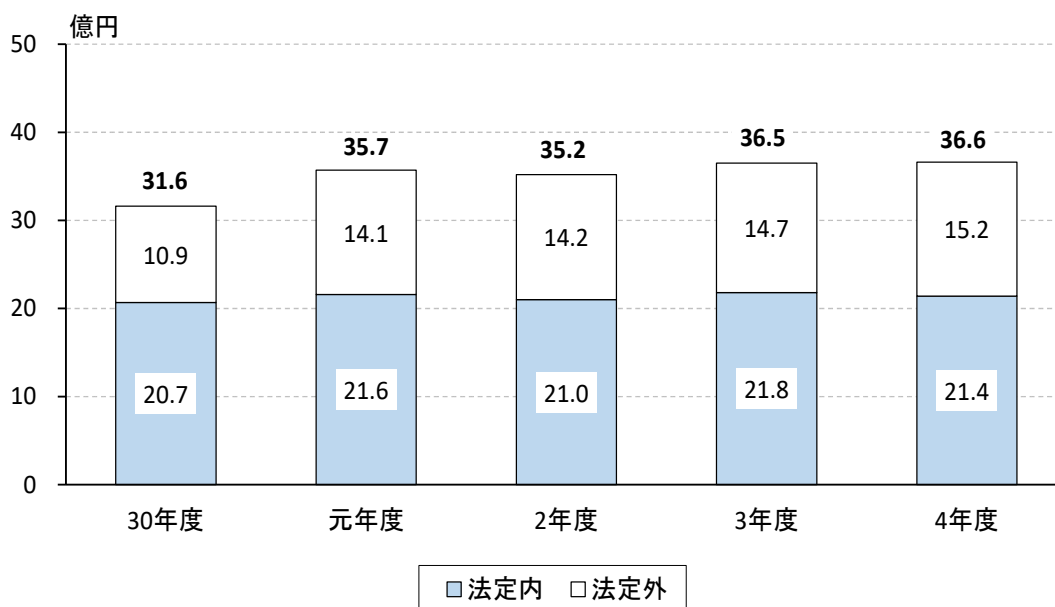
収入済額は、前年度と比べると1,823万256円（0.05%）の増となっている。

これは主に、国民健康保険事業財政調整基金繰入金が3億5,000万円（46.7%）の減、一般被保険者延滞金が5,120万8,701円（23.8%）減となったものの、保険給付費等交付金が3億4,377万270円（1.3%）の増、一般被保険者国民健康保険税が1億4,465万6,277円（1.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は92.7%である。

なお、一般会計繰入金36億6,000万円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金が21億3,954万1,612円、その他の繰入金（法定外繰入金）が15億2,045万8,388円である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



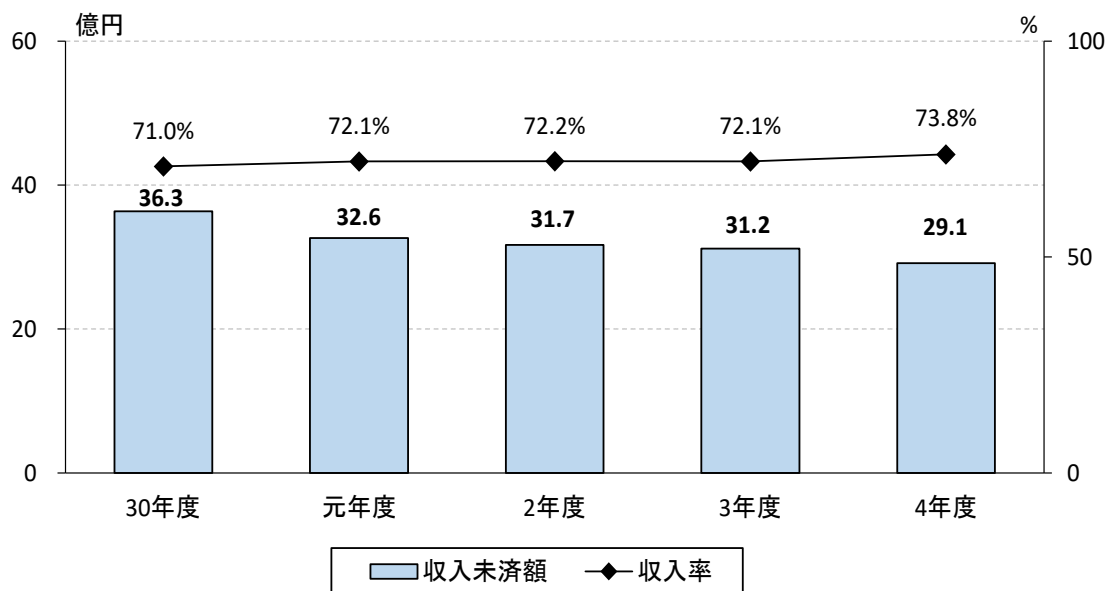
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで2億1,124万4,813円となり、前年度と比べると1,660万1,292円（7.3%）の減となっている。

収入未済額は、29億3,615万9,965円で、前年度と比べると1億9,286万8,158円（6.2%）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	28億9,084万4,046円
退職被保険者等国民健康保険税	2,359万3,297円
一般被保険者返納金	2,171万2,622円

国民健康保険税の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	41,610,130,000	40,000,091,350		1,610,038,650	96.1
3 年 度	40,571,253,000	40,019,439,677		551,813,323	98.6
増 減	1,038,877,000	△19,348,327		1,058,225,327	△2.5

予算現額に対する執行率は、96.1%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,934万8,327円 (0.05%) の減となっている。

これは主に、一般被保険者高額療養費が1億4,880万1,854円 (4.6%) の増となったものの、一般被保険者後期高齢者支援金等分が1億5,300万4,430円 (6.0%) の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	227億7,722万3,394円
一般被保険者医療給付費分	82億3,490万9,134円
一般被保険者高額療養費	33億9,378万8,428円

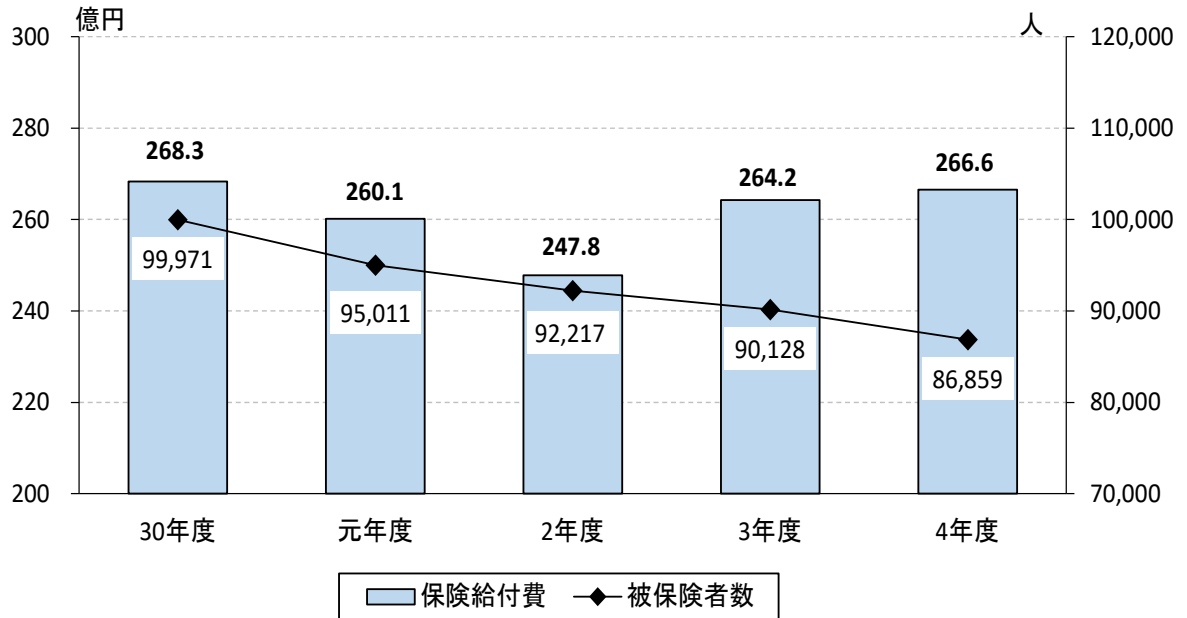
主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	14億3,653万8,438円
特定健康診査等事業費	6,325万2,733円
一般被保険者療養費	4,032万1,003円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。

なお、被保険者数は、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。

保険給付費及び被保険者数の推移



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、令和4年度に6億46万2,337円を積み立て、決算年度末現在高は13億4,378万8,681円となった。また、令和4年度出納整理期間に4億円を取り崩したことにより、令和5年5月末現在高は9億4,378万8,681円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額8,518万5,211円が令和4年度の実質収支額である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の令和4年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	7,091,133,000	7,423,491,850	7,229,074,810	49,277,110	145,139,930	101.9	97.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	356,000	3,400	3,400		0	1.0	100
3 国 庫 支 出 金	6,487,208,000	6,621,779,258	6,621,779,258		0	102.1	100
4 支 払 基 金 交 付 金	8,165,050,000	7,952,679,000	7,952,679,000		0	97.4	100
5 県 支 出 金	4,495,728,000	4,495,392,570	4,495,392,570		0	100.0	100
6 財 産 収 入	1,352,000	1,351,686	1,351,686		0	100.0	100
7 繰 入 金	5,377,070,000	4,869,364,695	4,869,364,695		0	90.6	100
8 繰 越 金	433,999,000	433,999,460	433,999,460		0	100.0	100
9 諸 収 入	4,075,000	8,033,018	7,891,212		141,806	193.6	98.2
合 計	32,055,971,000	31,806,094,937	31,611,536,091	49,277,110	145,281,736	98.6	99.4

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	731,742,000	680,580,802		51,161,198	93.0
2 保 険 給 付 費	29,551,977,000	28,832,634,268		719,342,732	97.6
3 地 域 支 援 事 業 費	1,316,259,000	1,244,944,868		71,314,132	94.6
4 基 金 積 立 金	81,873,000	81,872,146		854	100.0
5 諸 支 出 金	364,120,000	362,433,042		1,686,958	99.5
6 予 備 費	10,000,000			10,000,000	
合 計	32,055,971,000	31,202,465,126		853,505,874	97.3

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	7,229,074,810	22.9	7,165,157,640	23.4	63,917,170	0.9
2 使用料及び手数料	3,400	0.0	4,400	0.0	△1,000	△22.7
3 国 庫 支 出 金	6,621,779,258	20.9	6,375,841,293	20.8	245,937,965	3.9
4 支 払 基 金 交 付 金	7,952,679,000	25.2	7,768,022,000	25.3	184,657,000	2.4
5 県 支 出 金	4,495,392,570	14.2	4,283,770,478	14.0	211,622,092	4.9
6 財 産 収 入	1,351,686	0.0	1,286,851	0.0	64,835	5.0
7 繰 入 金	4,869,364,695	15.4	4,704,670,675	15.3	164,694,020	3.5
8 繰 越 金	433,999,460	1.4	369,738,398	1.2	64,261,062	17.4
9 諸 収 入	7,891,212	0.0	11,199,679	0.0	△3,308,467	△29.5
合 計	31,611,536,091	100	30,679,691,414	100	931,844,677	3.0

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	680,580,802	2.2	647,448,794	2.1	33,132,008	5.1
2 保 険 給 付 費	28,832,634,268	92.4	28,041,001,060	92.7	791,633,208	2.8
3 地 域 支 援 事 業 費	1,244,944,868	4.0	1,200,514,187	4.0	44,430,681	3.7
4 基 金 積 立 金	81,872,146	0.3	1,286,851	0.0	80,585,295	6,262.2
5 諸 支 出 金	362,433,042	1.2	355,441,062	1.2	6,991,980	2.0
合 計	31,202,465,126	100	30,245,691,954	100	956,773,172	3.2

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	32,055,971,000	31,806,094,937	31,611,536,091	49,277,110	145,281,736	98.6	99.4
3年度	31,103,264,000	30,893,789,242	30,679,691,414	58,963,922	155,133,906	98.6	99.3
増 減	952,707,000	912,305,695	931,844,677	△9,686,812	△9,852,170	0	0.1

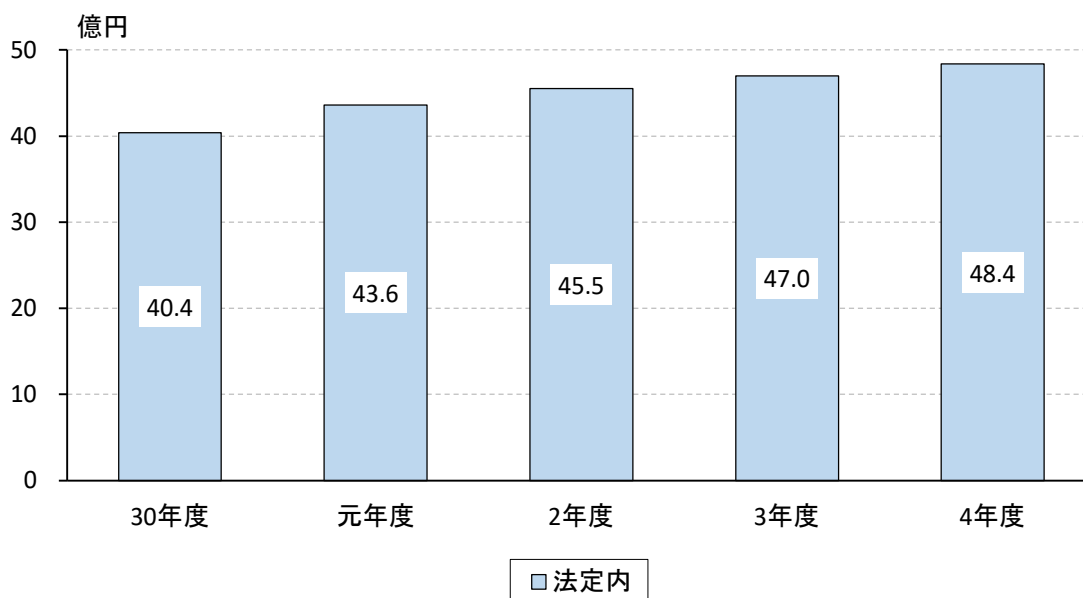
収入済額は、前年度と比べると9億3,184万4,677円（3.0%）の増となっている。

これは主に、県負担金の介護給付費負担金が2億631万9,016円（5.1%）の増、支払基金交付金の介護給付費交付金が1億7,141万4,000円（2.3%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が1億5,481万7,863円（2.9%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.4%である。

なお、一般会計繰入金48億3,936万4,695円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

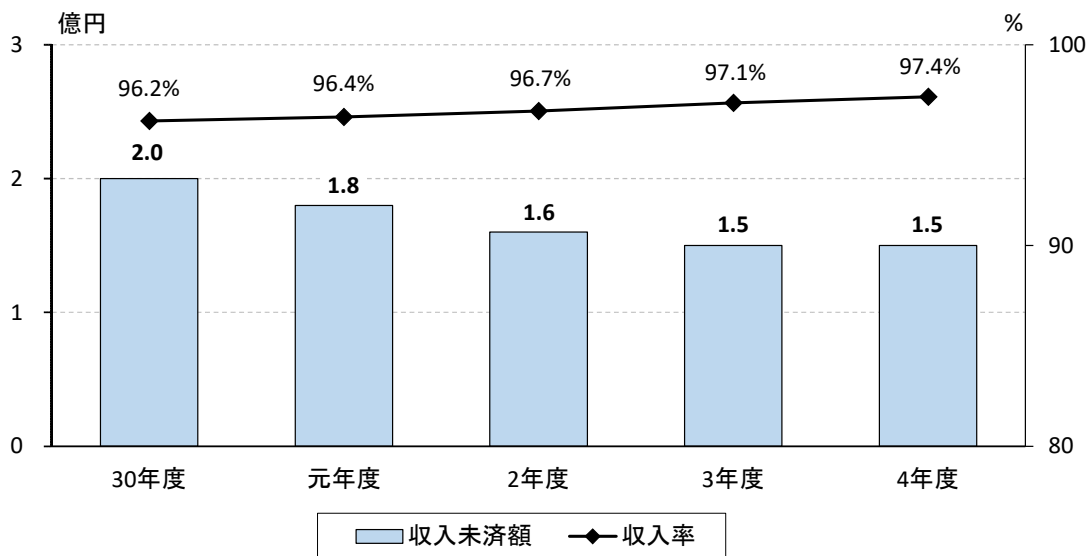


不納欠損額は、第1号被保険者保険料で4,927万7,110円となり、前年度と比べると968万6,812円（16.4%）の減となっている。

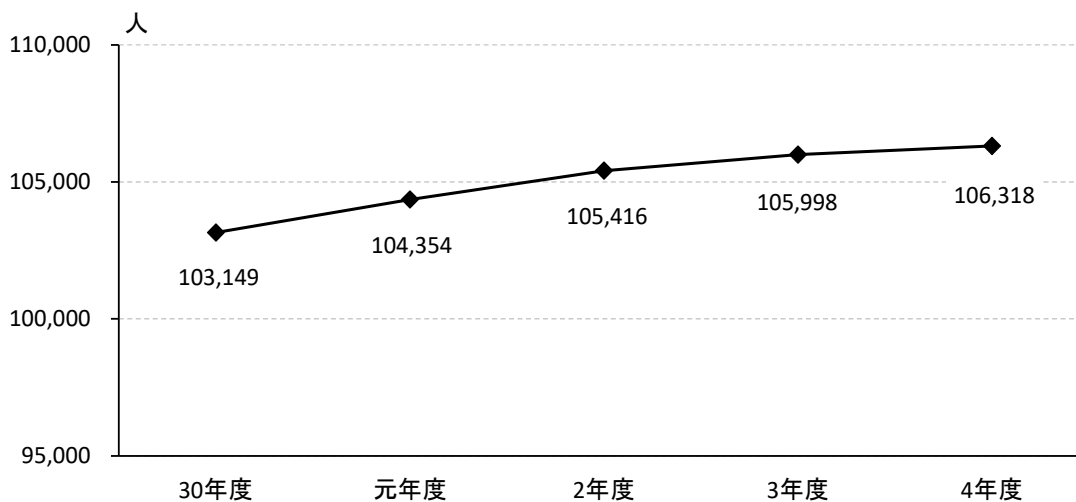
収入未済額は、1億4,528万1,736円で、前年度と比べると985万2,170円（6.4%）の減となっている。

主な収入未済額は、第1号被保険者保険料で1億4,513万9,930円である。

介護保険料の収納状況



第1号被保険者数の推移



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	32,055,971,000	31,202,465,126		853,505,874	97.3
3 年 度	31,103,264,000	30,245,691,954		857,572,046	97.2
増 減	952,707,000	956,773,172		△4,066,172	0.1

予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると9億5,677万3,172円 (3.2%) の増となっている。

これは主に、居宅介護サービス給付費が5億4,353万4,606円 (4.2%) の増、施設介護サービス給付費が1億9,490万3,600円 (2.5%) の増、地域密着型介護サービス給付費が1億2,657万5,511円 (3.8%) の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

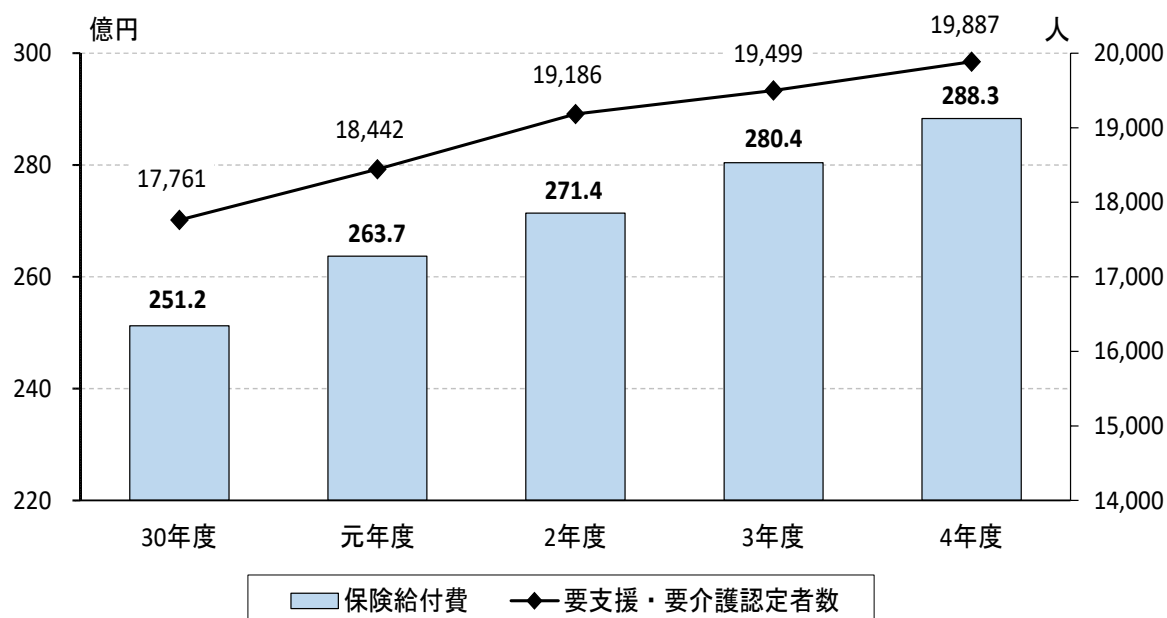
居宅介護サービス給付費	135億6,456万1,014円
施設介護サービス給付費	79億7,593万6,946円
地域密着型介護サービス給付費	34億7,870万7,824円

主な不用額は、次のとおりである。

施設介護サービス給付費	3億 621万6,733円
特定入所者介護サービス費	1億7,308万9,319円
地域密着型介護サービス給付費	1億4,985万4,312円

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の推移



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、令和4年度に8,187万2,146円を積み立て、決算年度末現在高は22億5,572万440円となった。また、令和4年度出納整理期間に3,000万円を取り崩したことにより、令和5年5月末現在高は22億2,572万440円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額4億907万965円が令和4年度の実質収支額である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和4年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	5,335,556,000	5,220,304,100	5,153,857,500	9,894,000	56,552,600	96.6	98.7
2 使用料及び手数料	6,000	13,200	13,200		0	220	100
3 繰入金	867,081,000	863,683,469	863,683,469		0	99.6	100
4 繰越金	18,444,000	18,443,996	18,443,996		0	100.0	100
5 諸収入	30,937,000	30,437,708	30,437,708		0	98.4	100
合 計	6,252,024,000	6,132,882,473	6,066,435,873	9,894,000	56,552,600	97.0	98.9

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	104,040,000	101,572,297		2,467,703	97.6
2 後期高齢者医療広域連合負担	6,122,464,000	5,921,919,280		200,544,720	96.7
3 諸支出金	24,520,000	23,321,500		1,198,500	95.1
4 予備費	1,000,000			1,000,000	
合 計	6,252,024,000	6,046,813,077		205,210,923	96.7

款別歳入歳出決算額対前年度比較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,153,857,500	85.0	4,866,204,600	85.2	287,652,900	5.9
2 使用料及び手数料	13,200	0.0	5,100	0.0	8,100	158.8
3 繰 入 金	863,683,469	14.2	809,227,011	14.2	54,456,458	6.7
4 繰 越 金	18,443,996	0.3	13,496,696	0.2	4,947,300	36.7
5 諸 収 入	30,437,708	0.5	24,270,496	0.4	6,167,212	25.4
合 計	6,066,435,873	100	5,713,203,903	100	353,231,970	6.2

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	101,572,297	1.7	89,420,340	1.6	12,151,957	13.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	5,921,919,280	97.9	5,587,364,467	98.1	334,554,813	6.0
3 諸 支 出 金	23,321,500	0.4	17,975,100	0.3	5,346,400	29.7
合 計	6,046,813,077	100	5,694,759,907	100	352,053,170	6.2

① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	6,252,024,000	6,132,882,473	6,066,435,873	9,894,000	56,552,600	97.0	98.9
3年度	5,812,496,000	5,761,066,703	5,713,203,903	12,085,100	35,777,700	98.3	99.2
増 減	439,528,000	371,815,770	353,231,970	△2,191,100	20,774,900	△1.3	△0.3

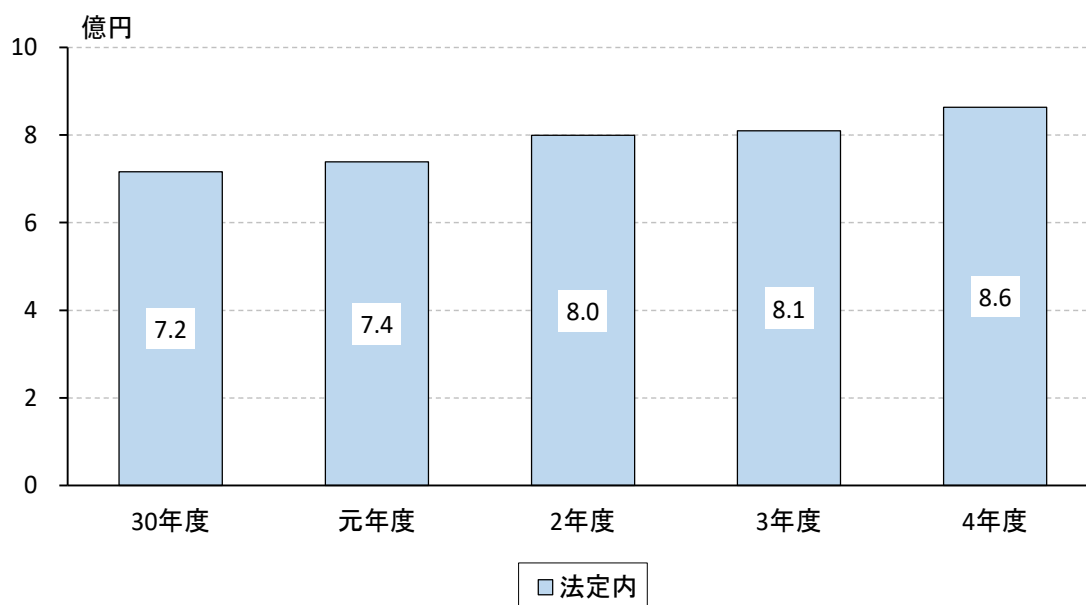
収入済額は、前年度と比べると3億5,323万1,970円(6.2%)の増となっている。

これは主に、普通徴収保険料が2億3,965万6,400円(10.0%)の増、特別徴収保険料が4,799万6,500円(1.9%)の増、保険基盤安定繰入金が4,304万1,013円(5.9%)の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

なお、一般会計繰入金8億6,368万3,469円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

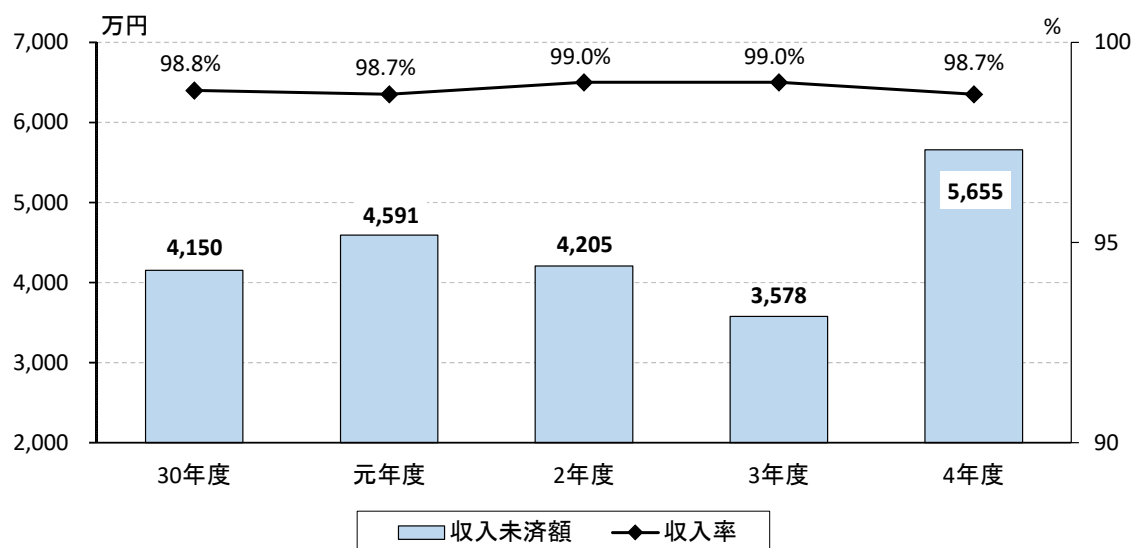
一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、普通徴収保険料で989万4,000円となり、前年度と比べると219万1,100円(18.1%)の減となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で5,655万2,600円となり、前年度と比べると2,077万4,900円(58.1%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	6,252,024,000	6,046,813,077		205,210,923	96.7
3 年 度	5,812,496,000	5,694,759,907		117,736,093	98.0
増 減	439,528,000	352,053,170		87,474,830	△1.3

予算現額に対する執行率は、96.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると3億5,205万3,170円（6.2%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億9,151万3,800円（6.0%）の増、療養給付費市町村負担金が4,304万1,013円（5.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

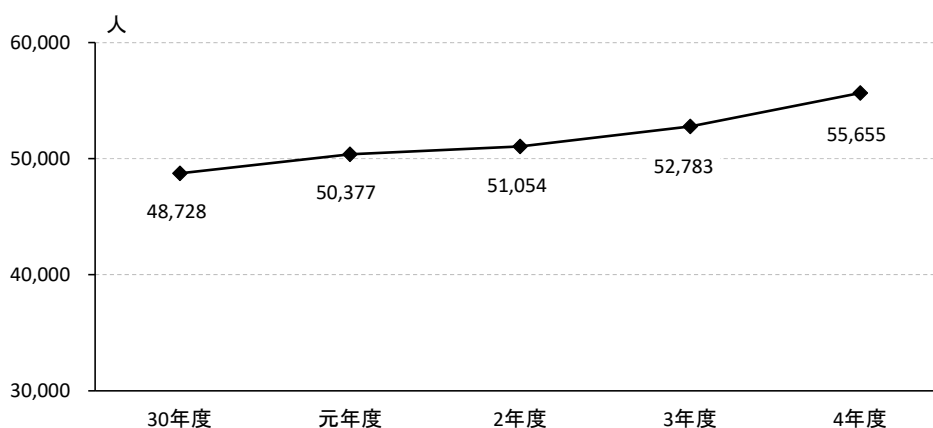
後期高齢者医療広域連合納付金	51億5,345万6,700円
療養給付費市町村負担金	7億6,846万2,580円

主な不用額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	2億 54万4,300円
----------------	--------------

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。

被 保 険 者 数 の 推 移



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,962万2,796円が令和4年度の実質収支額である。

4 財産の状況

(1) 財産の概要

区 分		3年度末現在高	4年度中増減	4年度末現在高	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,094,585.16	1,791.72	3,096,376.88	
	建 物 (㎡)	941,628.78	3,653.84	945,282.62	
	動 産 (個)	3	0	3	
	物 権	地 上 権 (㎡)	7,537.00	0	7,537.00
		地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
		鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
		温 泉 権 (件)	1	0	1
	無 体 財 産 権 (件)	17	0	17	
	有 価 証 券 (円)	271,350,000	0	271,350,000	
	出資による権利 (円)	946,103,589	△162,726	945,940,863	
物 品 (件)	1,195	△6	1,189		
債 権 (円)	6,413,026,802	△57,667,275	6,355,359,527		
基 金 (円)	43,038,827,829	8,140,884,555	51,179,712,384		

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、地域コミュニティゾーン整備事業用地などを道路として管理することとなったことにより減となったものの、蓴菜池緑地の購入などにより1,791.72㎡の増となっている。

建物については、八幡分庁舎及び中央公民館等の取りこわしなどにより減となったものの、クリーンセンター余熱利用施設整備・運営PFI事業の終了に伴い本市にクリーンスパ市川が譲渡されたことなどにより3,653.84㎡の増となっている。

債権については、個人市民税特別徴収分が増となったものの、土地建物工作物貸付料及び土地開発公社貸付金が減となったことなどにより5,766万7,275円の減となっている。

基金については、財政調整基金が25億1,554万7,975円の増、公共施設整備基金が45億円の皆増となったことなどにより81億4,088万4,555円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金(78頁)を参照されたい。

(2) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高	
行政財産		2,844,089.79	6,041.40	3,976.14	2,846,155.05	
公用財産	本庁舎	19,193.42	0	0	19,193.42	
	その他の 行政機関	消防施設	20,489.39	11.57	0	20,500.96
		その他の施設	86,106.50	0	0	86,106.50
公共用財産	学 校	794,164.36	0	0	794,164.36	
	公 営 住 宅	106,200.77	0	0	106,200.77	
	公 園	976,213.09	4,075.38	820.78	979,467.69	
	そ の 他 の 施 設	841,722.26	1,954.45	3,155.36	840,521.35	
普 通 財 産		250,495.37	1,923.44	2,196.98	250,221.83	
	雑 種 地	60,870.46	420.97	520.46	60,770.97	
	宅 地	189,624.91	1,502.47	1,676.52	189,450.86	
合 計		3,094,585.16	7,964.84	6,173.12	3,096,376.88	

※宅地189,450.86㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は持分割合に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると1,791.72㎡の増となっている。

これは主に、地域コミュニティゾーン整備事業用地など（1,339.25㎡）を道路として管理することとなったことにより減となったものの、蓴菜池緑地（3,113.01㎡）の購入により増となったことによるものである。

イ 建 物

(単位：m²)

区 分		3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高	
行 政 財 産		912,454.91	5,806.77	2,110.74	916,150.94	
公 用 財 産	本 庁 舎	43,443.71	0	925.62	42,518.09	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,151.44	48.60	0	15,200.04
		その他の施設	39,435.04	0	0	39,435.04
公 共 用 財 産	学 校	473,231.85	9.00	29.21	473,211.64	
	公 営 住 宅	132,293.01	0	0	132,293.01	
	公 園	5,368.79	144.35	150.02	5,363.12	
	そ の 他 の 施 設	203,531.07	5,604.82	1,005.89	208,130.00	
普 通 財 産		29,173.87	0.82	43.01	29,131.68	
	宅 地	29,173.87	0.82	43.01	29,131.68	
合 計		941,628.78	5,807.59	2,153.75	945,282.62	

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると3,653.84m²の増となっている。

これは主に、八幡分庁舎及び中央公民館等(1,560.23m²)の取りこわしにより減となったものの、クリーンセンター余熱利用施設整備・運営PFI事業の終了に伴いクリーンスパ市川(4,611.96m²)が本市に譲渡されたことにより増となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
浮 標	1	0	0	1
浮 棧 橋	2	0	0	2
合 計	3	0	0	3

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

※浮棧橋は、船舶の係留施設で市川漁港に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物 権

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
地 上 権	7,537.00㎡	0㎡	0㎡	7,537.00㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
著 作 権	12	0	0	12
商 標 権	5	0	0	5
合 計	17	0	0	17

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

著作権12件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・ 佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・ 大須賀力ハイビジョンソフト
- ・ 秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・ 藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・ 「クロロとバララ」 (図形)
- ・ 市川市史
- ・ 市税賦課システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 市川市ABCシステム
- ・ 図説市川の歴史
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン (図形)

商標権5件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷記念館ロゴ (図形商標)
- ・ 市川市シンボルマーク (図形商標)
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (文字商標)

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
株 券	271,350,000	0	0	271,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の令和4年度末件数は3件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
出資金及び出捐金	946,103,589	0	162,726	945,940,863

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると16万2,726円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が、基本財産のうち1,272万8,822円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が16万2,726円減少したことによるものである。

出資による権利の令和4年度末件数は20件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム千葉出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	653万9,863円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円

公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(3) 物 品

(単位：件)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
自 動 車	233	4	15	222
重要物品（自動車以外）	962	20	15	967
合 計	1,195	24	30	1,189

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると11件の減となっている。

これは、移動図書館車、普通消防ポンプ自動車などの購入により4件の増となったものの、ライトバン、ワゴン車などの処分により15件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると5件の増となっている。

これは、大気浮遊じん（連続）測定装置、自動給水分配装置などの処分により15件の減となったものの、ピアノ、小屋（物置）などの購入により20件の増となったことによるものである。

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
貸 付 金	497,693,538	21,011,000	44,209,578	474,494,960
土地開発公社貸付金	403,819,058	4,511,000	19,313,498	389,016,560
入学準備金貸付金	93,874,480	16,500,000	24,896,080	85,478,400
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	5,715,333,264	5,302,351,976	5,336,820,673	5,680,864,567
個人市民税特別徴収分	4,904,842,500	5,181,242,400	5,089,086,663	4,996,998,237
土地建物工作物貸付料	791,075,764	116,030,576	240,580,810	666,525,530
広告料収入	19,415,000	0	4,015,000	15,400,000
急傾斜地崩壊対策事業分担金	—	5,079,000	3,138,200	1,940,800
合 計	6,413,026,802	5,323,362,976	5,381,030,251	6,355,359,527

債権の状況は上表のとおりであり、前年度末と比べると5,766万7,275円の減となっている。

これは主に、個人市民税特別徴収分が9,215万5,737円の増となったものの、土地建物工作物貸付料が1億2,455万234円の減、土地開発公社貸付金が1,480万2,498円の減となったことによるものである。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
土 地 (㎡)	0	0	0	0
貸 付 金	403,819,058	4,511,000	19,313,498	389,016,560
土地開発基金	403,819,058	4,511,000	19,313,498	389,016,560
現 金	42,635,008,771	8,942,596,202	786,909,149	50,790,695,824
運 用 基 金	1,655,790,434	19,926,678	4,511,000	1,671,206,112
土地開発基金	1,655,790,434	19,926,678	4,511,000	1,671,206,112
積 立 基 金	40,979,218,337	8,922,669,524	782,398,149	49,119,489,712
財 政 調 整 基 金	26,129,486,961	2,515,547,975	0	28,645,034,936
職 員 退 職 手 当 基 金	3,782,835,964	2,351,756	0	3,785,187,720
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,493,326,344	600,462,337	750,000,000	1,343,788,681
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	6,436,157,516	1,048,214,717	0	7,484,372,233
文 化 振 興 基 金	21,701,375	0	1,162,700	20,538,675
青 少 年 教 育 国 際 交 流 基 金	166,411,392	0	930,315	165,481,077
大 畑 恣 教 育 基 金	191,920,299	0	25,116,724	166,803,575
平 和 基 金	66,882,383	102,215	2,832,053	64,152,545
福 祉 基 金	277,102,975	3,815,028	0	280,918,003
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	2,173,848,294	81,872,146	0	2,255,720,440
水 木 洋 子 文 化 基 金	28,562,770	44,091	1,261,041	27,345,820
庁 舎 整 備 基 金	606,940	376	607,316	0
市 民 活 動 総 合 支 援 基 金	13,600,000	488,000	488,000	13,600,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	96,385,047	52,333,774	0	148,718,821
こ だ も た ち の 未 来 支 援 基 金	100,390,077	27,437,109	0	127,827,186
公 共 施 設 整 備 基 金	—	4,500,000,000	0	4,500,000,000
ワ ク チ ン 健 康 被 害 見 舞 金 基 金	—	60,000,000	0	60,000,000
犬 猫 い の ち の 基 金	—	30,000,000	0	30,000,000
合 計	43,038,827,829	8,947,107,202	806,222,647	51,179,712,384

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると1,480万2,498円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、前年度末と比べると81億5,568万7,053円の増となっている。

主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち25億円を令和4年6月に編入した。また、339万4,000円及び運用益1,215万3,975円を積み立てた。
- ②国民健康保険事業財政調整基金では、6億円及び運用益46万2,337円を積み立てた一方、7億5,000万円を取り崩した。
- ③一般廃棄物処理施設建設等基金では、10億4,000万円及び運用益821万4,717円を積み立てた。
- ④介護保険事業財政調整基金では、8,052万460円及び運用益135万1,686円を積み立てた。
- ⑤庁舎整備基金では、運用益376円を積み立てた一方、新庁舎の整備が完了し、令和4年度末をもって市川市庁舎整備基金の設置、管理及び処分に関する条例が廃止されたことに伴い残金60万7,316円を一般会計に繰り入れた。
- ⑥公共施設整備基金は、市が管理する公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源に充てるために新設され、45億円を積み立てた。
- ⑦ワクチン健康被害見舞金基金は、令和4年度に6,000万円の寄附を受けたことに伴い新設された。
- ⑧犬猫いのちの基金は、令和4年度に3,000万円の寄附を受けたことに伴い新設された。

第8 審査意見

1 一般会計決算について

(1) 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は1,803億400万円で、前年度と比べると42億200万円(2.3%)の減となっている。

これは主に、市税において新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了などによる固定資産税の増、給与収入の増加などによる個人市民税の増などにより22億3,700万円増加し過去最高額となったものの、国庫支出金において子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減となったことなどにより34億5,400万円の減、市債において文化会館大規模改修工事の完了などにより37億7,500万円の減となったことによるものである。

収入未済額は17億5,000万円で、前年度と比べると800万円(0.5%)の増となっている。これは主に、市税において個人市民税や固定資産税の減などにより4,300万円(5.0%)の減となったものの、諸収入において生活保護費返還金収入の増などにより4,800万円(5.9%)の増となったことによるものである。

不納欠損額は1億2,400万円で、前年度と比べると600万円(4.9%)の増となっている。これは主に、市税において個人市民税の増などにより600万円(9.8%)の増となったことによるものである。

市税については、収納率が前年度と比べ0.1ポイント増の99.0%となり、9年連続で県内1位を維持している。これは、納税催告センターの活用、納付方法の拡大、滞納繰越分の徴収体制の強化など、様々な取り組みを通じて市税収納率の向上を図ってきたことによるものである。現在の市税収納率を維持・向上させるためにも、引き続き効率的・効果的な徴収に努められたい。

(2) 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は1,752億5,000万円で、前年度と比べると21億3,700万円(1.2%)の減となっている。

これは主に、公共施設整備基金積立金が45億円の皆増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が19億4,700万円の皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金が57億3,400万円の減、文化会館大規模改修事業の工事請負費が46億8,500万円の皆減となったことによるものである。

執行率は93.4%で、前年度と比べると0.9ポイント上昇した。

不用額は78億3,300万円で、前年度と比べると9億4,800万円(13.8%)の増となった。不用額の要因は、私立保育園運営費において施設の職員配置数が見込みを下回ったこと、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及びいちかわ生活よりそい臨時特別給付金の給付が見込みを下回ったこと、予防接種事業において新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みを下回ったことなどである。

予備費の充用額は9,300万円であり、これは主に、クリーンセンターの不燃ごみ供給コンベアの修繕、降ひょうにより破損した道路照明灯の修繕に充てたものである。

令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や原油価格・物価高騰等に対する支援金の給付など喫緊の行政課題に確実に対応するとともに、将来を見据えて公共施設整備基金や一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行った。社会保障関係経費は年々増加しており、今後も多額の財政負担が見込まれていることから、既存の事務事業についても不断の見直しを行うなど、引き続き健全な財政運営に努められたい。

2 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は400億8,500万円（前年度比0.05%増）、歳出決算額は400億円（同0.05%減）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は8,500万円（同78.9%増）である。

一般会計繰入金は36億6,000万円で、前年度と比べると1,000万円（0.3%）の増となっている。このうち法定内繰入金は21億4,000万円、法定外繰入金は15億2,000万円である。

収入未済額は29億3,600万円で、前年度と比べると1億9,300万円（6.2%）の減となっている。

国からは、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を原則として令和5年度までに解消するよう示されており、これを受け、本市では平成30年度から令和5年度までを計画期間とした赤字削減・解消計画を定め、会計を運営しているが、令和4年度は前年度に続いて赤字幅が拡大した。よって、財源不足を解消し、安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額は316億1,200万円（前年度比3.0%増）、歳出決算額は312億200万円（同3.2%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億900万円（同5.7%減）である。

一般会計繰入金は48億3,900万円で、前年度と比べると1億3,500万円（2.9%）の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

収入未済額は1億4,500万円で、前年度と比べると1,000万円（6.4%）の減となっている。

団塊の世代が75歳になる令和7年に向けて高齢者人口の割合が上昇していく中で、介護サービス需要及び保険給付費の増加が見込まれることから、「市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく介護予防・日常生活総合支援事業等を着実に実施し、介護保険制度の安定的な運営を図られたい。

3 令和4年度主要事業の成果について

令和4年度の市政運営に関しては、田中市長の就任に伴い、令和4年6月の所信表明において様々な重要施策が述べられた。

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、市立小中学校等や市立保育園等において消毒液等を追加購入したほか、私立保育園等については、それらの購入等に対する補助を引き続き行い、強化を図った。また、オミクロン株対応ワクチンを含めた新型コロナウイルスワクチン接種については、駅に近い民間施設を借り上げ、集団接種会場を設置して予約なし接種にも対応するなど、ワクチン接種率の向上に努めた。さらに、本市独自の支援策として、ワクチン接種後に健康被害が生じ、国に対して健康被害救済制度を申請した市民を対象に、1件につき3万5,000円を支給するワクチン健康被害見舞金支給事業を開始した。令和5年3月末までに42件の見舞金を支給するとともに、見舞金支給事業を安定的かつ継続的に実施できるよう、寄附金を活用したワクチン健康被害見舞金基金を新設した。

公共施設等の整備に関しては、八幡分庁舎及び中央公民館等の取りこわし工事を令和4年9月に完了し、新たな複合施設を整備する準備を進めた。また、先送りされ課題となっていたクリーンセンター整備事業については再開を決定するとともに、斎場再整備については事業手法の見直しを行い、令和4年9月に、これらに係る整備運営事業者選定支援業務の委託契約の補正予算を計上して施設整備の進捗を図った。

防災に関しては、避難所の環境整備として66箇所の避難所に停電対应用資機材を整備し電力の確保を図ったほか、市立小学校8校の屋内運動場のトイレ改修を行った。また、避難所となる施設8箇所及び第2庁舎にフリーWi-Fiを整備した。

地域経済と市民活動の活性化に関しては、デジタル地域通貨の導入に向けて、仕組みづくりや運用方法の検討を行い、デジタル地域通貨運用システム構築等の業務を委託し、令和5年5月から実証実験を開始している。併せて、市民の健康増進を図るための新健康ポイント事業も、デジタル地域通貨推進事業と連携して運用を開始している。

文化・スポーツ関連事業に関しては、夢の教室をコロナ禍以来3年ぶりに対面式で実施し、市立小中学校等20校60クラスに現役トップアスリート等を講師として派遣した。

子ども・学校教育に関しては、待機児童対策として、民間事業者が実施する施設整備事業に補助を行い、保育施設の定員を355人増やすなどして、令和3年、令和4年に続き、令和5年4月1日現在の国基準での待機児童数を0人とした。さらに、子どもたちの安心で充実した食の環境を整え、その成長を社会全体で支えていくことを目的として、市内の全ての市立小中学校等の学校給食費を無償化することを決定し、中学校等は令和5年1月から、小学校等は4月から実施している。また、市内でこども食堂を運営する12団体に対しては、運営に係る経費の助成を実施した。

令和4年6月には市内で降ひょうによる農作物等の被害が発生したことを受け、専決処分による補正予算を計上するなど迅速な対応を行い、1件当たり5万円の被災農業者災害見舞金を183件支給した。

また、令和4年度においては、原油価格・物価高騰等が市民生活に影響を及ぼしている状況に鑑み、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、赤ちゃん健やか応援給付金などの給付を実施したほか、市内事業者に対しては、事業に用いる電気及びガスの使用料金の一部を補助するなど、様々な支援策を講じた。

4 むすび

令和4年度における市税収入は、前年度より22億3,700万円増加し887億4,300万円となり、9年ぶりの減収となった前年度から一転して過去最高額となった。これは、固定資産税が新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了などにより3.2%、9億6,100万円増加したこと、及び、個人市民税が給与収入の増加などにより2.2%、8億7,000万円増加したことが主な要因である。

財政調整基金現在高は、前年度より25億1,600万円増加し286億4,500万円となり、過去最高額を更新した。

財政指標を見ると、前年度と比べ、経常収支比率が0.7ポイント上昇し91.2%、公債費負担比率が同率の6.5%、実質収支比率が1.0ポイント低下し4.5%であったが、依然として堅調な水準を維持していると言える。

令和4年度においても、引き続きコロナ禍対策が主な行政課題であったが、加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油価格・物価高騰等への対応が新たな行政課題となった。

これらの課題に対し、本市では、国の方針に基づき引き続きワクチン接種を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、市民生活や社会経済活動に対する支援を行った。それと並行して、コロナ禍後の対応について検討を開始し、基本的な感染防止対策は継続しつつも、令和4年11月以降の公共施設の利用及びイベントの実施についての制限を解除し、5類移行後の各種対策の変更を円滑に行っていく方針を決定した。この流れの中で、いちかわ市民まつりが3年ぶりに対面開催されたことは、コロナとの共存を象徴する明るい話題となった。

新型コロナウイルス感染症対策等以外では、令和4年6月に発生した降ひょうによる梨等の農作物の被害に対して、被害の調査、被災農業者災害見舞金に係る専決処分による補正予算の計上、対象者への周知といった対応を迅速に行い、農作物等への被害を受けた農業者に見舞金を支給した。今後も不測の事態に際しては、被災者の受けた被害や心痛を少しでも早く和らげられるよう、心がけられたい。

また、学校給食費については、次の時代を生きる子どもたちの成長を社会全体で支えていくことを目的として、市内の全ての市立小中学校等で無償化を実施することとし、中学校等は令和5年1月から、小学校等は4月から実施されているところである。この施策は、子育て世帯への経済的支援、子どもたちの安心で充実した食の確保、安心して子どもを産み育てられる環境整備など多様な目的をもった施策であることから、他の自治体の間でも実施の動きが広がっており、国においても「こども未来戦略方針」の中で、学校給食費の無償化の実現に向けて、課題の整理を行い、具体的方策を検討することとされたことから、今後、国の動きを注視されたい。

他方、具体的な事務の執行の場面では、契約事務において、入札事務の誤りが多く発生した。このことを受け、契約事務の内部統制の総括部署である契約課では、所管部署とともに実効性のある再発防止策を講じることに努めているところである。しかしながら、契約の事務誤りばかりでなく事務誤りは、軽微なものを含め全庁的に毎年度一定数発生しているのが現状である。事務誤りは、相手方の損害につながり本市の賠償責任が発生する恐れが生じるほか、本市にとってもその対応等に時間的、金銭的、労務的なコストを発生させるなど、ダメージを伴うものであることから、契約事務のほか、債権管理、財産管理、文書管理など、毎年事務誤りが生じている事務を総括する各部署におかれては、内部統制の充実・強化を図り事務誤りの未然防止に努められたい。

なお、令和4年度予算の執行に係る事案ではないが、令和2年度に締結された市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約に関し、関係者が公契約関係競売入札妨害罪の罪に問われ、有罪判決を受けるという事件が発生した。契約事務だけでなく、本市の市政運営全体に対する信頼を著しく損なう結果となったことから、前市長の任期中における契約事案に関するものではあるが、事件をしっかりと検証し総括されたい。

最後に、令和4年度決算は、前記のとおり、市税収入及び財政調整基金現在高が過去最高額となり、各財政指標も堅調な水準であったことから、本市の財政状況は、健全性を維持していると言える。しかしながら、今後を見据えると、国全体の人口構造としての少子高齢化、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢を背景とした世界的な原油価格・物価高騰など懸念材料は多数存在し、決して楽観視できる状況にはない。このような中にあっても、少子高齢化に対応するための子育て施策やゴールドシニア施策、公共施設の老朽化に対応するための改修及び建替、コロナ禍で停滞した市民活動の再活性化のための各種事業の実施など財政運営上の課題は山積していることから、今後の施策の展開に当たっては、本市の財政力を十分に量りながら、計画的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表	88
第2表	各会計歳入歳出決算の状況	90
第3表	市税税目別収入の状況	92
第4表	市税税目別決算額対前年度比較	94
第5表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較	95
第6表	普通会計歳入決算額の状況	96
第7表	普通会計目的別歳出決算額の状況	98
第8表	普通会計性質別歳出決算額の状況	100
第9表	普通会計における財政指標等の状況	102
第10表	各会計充用・流用の状況	104

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
一 般 会 計	180,303,641,367	69.9	175,249,971,273	69.4
特 別 会 計	77,763,248,525	30.1	77,249,369,553	30.6
国民健康保険	40,085,276,561	15.5	40,000,091,350	15.8
介護保険	31,611,536,091	12.2	31,202,465,126	12.4
後期高齢者医療	6,066,435,873	2.4	6,046,813,077	2.4
合 計	258,066,889,892	100	252,499,340,826	100

※ 一般会計の実質収支額のうち22億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に

区 分	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積立金 H
一 般 会 計	4,893,792,559	△657,741,913	15,547,975
特 別 会 計	500,050,084	13,828,888	682,334,483
国民健康保険	47,606,628	37,578,583	600,462,337
介護保険	433,999,460	△24,928,495	81,872,146
後期高齢者医療	18,443,996	1,178,800	
合 計	5,393,842,643	△643,913,025	697,882,458

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)
5,053,670,094	817,619,448	4,236,050,646
513,878,972		513,878,972
85,185,211		85,185,211
409,070,965		409,070,965
19,622,796		19,622,796
5,567,549,066	817,619,448	4,749,929,618

関する条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

(単位：円)

繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実質単年度収支 K (G+H+I-J)
		△642,193,938
	430,000,000	266,163,371
	400,000,000	238,040,920
	30,000,000	26,943,651
		1,178,800
	430,000,000	△376,030,567

第2表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	187,601,290,790	182,176,959,942	180,303,641,367
特 別 会 計	79,918,125,000	81,171,658,749	77,763,248,525
国民健康保険	41,610,130,000	43,232,681,339	40,085,276,561
介護保険	32,055,971,000	31,806,094,937	31,611,536,091
後期高齢者医療	6,252,024,000	6,132,882,473	6,066,435,873
合 計	267,519,415,790	263,348,618,691	258,066,889,892

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	187,601,290,790	175,249,971,273	4,518,535,693
特 別 会 計	79,918,125,000	77,249,369,553	
国民健康保険	41,610,130,000	40,000,091,350	
介護保険	32,055,971,000	31,202,465,126	
後期高齢者医療	6,252,024,000	6,046,813,077	
合 計	267,519,415,790	252,499,340,826	4,518,535,693

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定
123,775,496	1,749,543,079	△7,297,649,423	96.1	99.0
270,415,923	3,137,994,301	△2,154,876,475	97.3	95.8
211,244,813	2,936,159,965	△1,524,853,439	96.3	92.7
49,277,110	145,281,736	△444,434,909	98.6	99.4
9,894,000	56,552,600	△185,588,127	97.0	98.9
394,191,419	4,887,537,380	△9,452,525,898	96.5	98.0

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
7,832,783,824	93.4
2,668,755,447	96.7
1,610,038,650	96.1
853,505,874	97.3
205,210,923	96.7
10,501,539,271	94.4

第3表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	44,481,000,000	45,474,495,908	44,756,244,778	50.4	61,057,923
個 人	41,229,000,000	41,945,176,452	41,260,180,262	46.5	58,759,833
現年課税分	40,819,000,000	41,291,427,316	40,905,062,463	46.1	759,001
滞納繰越分	410,000,000	653,749,136	355,117,799	0.4	58,000,832
法 人	3,252,000,000	3,529,319,456	3,496,064,516	3.9	2,298,090
現年課税分	3,245,000,000	3,501,912,400	3,489,958,343	3.9	
滞納繰越分	7,000,000	27,407,056	6,106,173	0.0	2,298,090
2 固 定 資 産 税	31,533,000,000	31,677,608,918	31,553,654,502	35.6	5,989,042
固 定 資 産 税	31,459,000,000	31,603,114,818	31,479,160,402	35.5	5,989,042
現年課税分	31,315,000,000	31,473,286,800	31,364,852,601	35.3	477,984
滞納繰越分	144,000,000	129,828,018	114,307,801	0.1	5,511,058
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	74,000,000	74,494,100	74,494,100	0.1	
3 軽 自 動 車 税	408,000,000	425,735,841	408,490,124	0.5	1,187,122
環 境 性 能 割	30,000,000	25,950,100	25,950,100	0.0	
種 別 割	378,000,000	399,785,741	382,540,024	0.4	1,187,122
現年課税分	372,000,000	382,872,600	376,791,526	0.4	28,900
滞納繰越分	6,000,000	16,913,141	5,748,498	0.0	1,158,222
4 市 た ば こ 税	3,287,000,000	3,254,541,883	3,254,541,883	3.7	
現年課税分	3,287,000,000	3,254,541,883	3,254,541,883	3.7	
5 事 業 所 税	1,592,000,000	1,724,131,700	1,724,152,100	1.9	
現年課税分	1,592,000,000	1,724,131,700	1,724,152,100	1.9	
滞納繰越分				—	
6 都 市 計 画 税	7,063,000,000	7,075,622,109	7,045,793,174	7.9	1,383,488
現年課税分	7,030,000,000	7,044,743,300	7,017,157,186	7.9	121,899
滞納繰越分	33,000,000	30,878,809	28,635,988	0.0	1,261,589
合 計	88,364,000,000	89,632,136,359	88,742,876,561	100	69,617,575
現年課税分	87,764,000,000	88,773,360,199	88,232,960,302	99.4	1,387,784
滞納繰越分	600,000,000	858,776,160	509,916,259	0.6	68,229,791

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 令和元年10月に環境性能割が導入されたことに伴い、従来の軽自動車税は種別割へ名称変更された。

※ 収入未済額合計欄は、事業所税(現年課税分)還付未済額20,400円を含むため、積み上げ額と一致しない。

※ 事業所税(現年課税分)の収入済額には還付未済額を含むため、収入率が100.0%となっている。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
657,193,207	275,244,778	100.6	98.4	98.3	98.1	98.2	98.3
626,236,357	31,180,262	100.1	98.4	98.3	98.2	98.1	98.2
385,605,852	86,062,463	100.2	99.1	99.0	99.0	98.8	99.0
240,630,505	△54,882,201	86.6	54.3	57.2	49.7	58.1	58.7
30,956,850	244,064,516	107.5	99.1	99.0	97.6	98.9	98.9
11,954,057	244,958,343	107.5	99.7	99.8	98.5	99.8	99.7
19,002,793	△893,827	87.2	22.3	64.6	17.4	22.2	24.2
117,965,374	20,654,502	100.1	99.6	99.5	99.3	99.4	99.4
117,965,374	20,160,402	100.1	99.6	99.5	99.3	99.4	99.4
107,956,215	49,852,601	100.2	99.7	99.6	99.5	99.6	99.6
10,009,159	△29,692,199	79.4	88.0	85.2	70.9	69.8	72.2
0	494,100	100.7	100	100	100	100	100
16,058,595	490,124	100.1	95.9	95.4	95.1	94.5	94.6
0	△4,049,900	86.5	100	100	100	100	—
16,058,595	4,540,024	101.2	95.7	95.2	94.9	94.5	94.6
6,052,174	4,791,526	101.3	98.4	98.3	98.3	97.8	97.7
10,006,421	△251,502	95.8	34.0	33.2	32.5	30.4	32.6
0	△32,458,117	99.0	100	100	100	100	100
0	△32,458,117	99.0	100	100	100	100	100
0	132,152,100	108.3	100.0	100.0	99.5	100	100
0	132,152,100	108.3	100.0	100.0	99.5	100	100
0	—	—	—	100	—	—	—
28,445,447	△17,206,826	99.8	99.6	99.5	99.3	99.4	99.4
27,464,215	△12,842,814	99.8	99.6	99.6	99.5	99.5	99.6
981,232	△4,364,012	86.8	92.7	87.0	72.1	72.1	74.0
819,642,223	378,876,561	100.4	99.0	98.9	98.7	98.8	98.8
539,012,113	468,960,302	100.5	99.4	99.4	99.2	99.2	99.3
280,630,110	△90,083,741	85.0	59.4	64.1	52.8	58.4	60.3

第4表

市税税目別決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	44,756,244,778	50.4	43,540,422,510	50.3	1,215,822,268	2.8
個 人	41,260,180,262	46.5	40,390,368,023	46.7	869,812,239	2.2
現年課税分	40,905,062,463	46.1	39,979,791,469	46.2	925,270,994	2.3
滞納繰越分	355,117,799	0.4	410,576,554	0.5	△55,458,755	△13.5
法 人	3,496,064,516	3.9	3,150,054,487	3.6	346,010,029	11.0
現年課税分	3,489,958,343	3.9	3,107,056,201	3.6	382,902,142	12.3
滞納繰越分	6,106,173	0.0	42,998,286	0.0	△36,892,113	△85.8
2 固 定 資 産 税	31,553,654,502	35.6	30,584,050,168	35.4	969,604,334	3.2
固 定 資 産 税	31,479,160,402	35.5	30,517,678,268	35.3	961,482,134	3.2
現年課税分	31,364,852,601	35.3	30,351,227,491	35.1	1,013,625,110	3.3
滞納繰越分	114,307,801	0.1	166,450,777	0.2	△52,142,976	△31.3
国有資産等所在 市町村交付金	74,494,100	0.1	66,371,900	0.1	8,122,200	12.2
3 軽 自 動 車 税	408,490,124	0.5	383,400,499	0.4	25,089,625	6.5
環 境 性 能 割	25,950,100	0.0	15,766,900	0.0	10,183,200	64.6
種 別 割	382,540,024	0.4	367,633,599	0.4	14,906,425	4.1
現年課税分	376,791,526	0.4	361,587,869	0.4	15,203,657	4.2
滞納繰越分	5,748,498	0.0	6,045,730	0.0	△297,232	△4.9
4 市 た ば こ 税	3,254,541,883	3.7	3,392,845,645	3.9	△138,303,762	△4.1
現年課税分	3,254,541,883	3.7	3,392,845,645	3.9	△138,303,762	△4.1
5 事 業 所 税	1,724,152,100	1.9	1,768,546,300	2.0	△44,394,200	△2.5
現年課税分	1,724,152,100	1.9	1,759,935,200	2.0	△35,783,100	△2.0
滞納繰越分		—	8,611,100	0.0	△8,611,100	皆減
6 都 市 計 画 税	7,045,793,174	7.9	6,836,678,375	7.9	209,114,799	3.1
現年課税分	7,017,157,186	7.9	6,798,256,422	7.9	218,900,764	3.2
滞納繰越分	28,635,988	0.0	38,421,953	0.0	△9,785,965	△25.5
合 計	88,742,876,561	100	86,505,943,497	100	2,236,933,064	2.6
現年課税分	88,232,960,302	99.4	85,832,839,097	99.2	2,400,121,205	2.8
滞納繰越分	509,916,259	0.6	673,104,400	0.8	△163,188,141	△24.2

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

第5表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	4年度末現在高	3年度末現在高	増減額	増減率
市 債	57,944,472	62,171,727	△4,227,255	△6.8
一 般 会 計	57,944,472	62,171,727	△4,227,255	△6.8
普 通 債	48,932,557	51,218,014	△2,285,457	△4.5
総 務 債	7,861,307	8,553,036	△691,729	△8.1
民 生 債	3,057,293	3,061,140	△3,847	△0.1
衛 生 債	2,020,316	2,569,000	△548,684	△21.4
労 働 債	63,350	72,400	△9,050	△12.5
農 林 水 産 業 債	1,158,475	1,292,737	△134,262	△10.4
商 工 債	200,489	211,800	△11,311	△5.3
土 木 債	24,563,472	24,739,913	△176,441	△0.7
消 防 債	1,339,799	1,346,557	△6,758	△0.5
教 育 債	8,668,056	9,371,432	△703,376	△7.5
そ の 他	9,011,915	10,953,713	△1,941,798	△17.7
減 税 補 て ん 債	627,676	954,658	△326,982	△34.3
臨 時 財 政 対 策 債	8,384,239	9,999,055	△1,614,816	△16.1
債 務 負 担 行 為	14,907,741	15,742,797	△835,056	△5.3
一 般 会 計	14,907,741	15,742,797	△835,056	△5.3
土 地 開 発 公 社 分	430,580	429,607	973	0.2
都 市 再 生 機 構 分	86,268	129,402	△43,134	△33.3
P F I 事 業 分	0	111,094	△111,094	皆減
指 定 管 理 者 分	7,140,999	9,210,225	△2,069,226	△22.5
そ の 他	7,249,894	5,862,469	1,387,425	23.7
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	72,852,213	77,914,524	△5,062,311	△6.5

第6表

普通会計歳入

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	88,742,877	49.3	86,505,943	47.0	2,236,934	2.6
地 方 譲 与 税	779,391	0.4	749,840	0.4	29,551	3.9
利 子 割 交 付 金	61,840	0.0	64,351	0.0	△2,511	△3.9
配 当 割 交 付 金	625,152	0.3	667,268	0.4	△42,116	△6.3
株式等譲渡所得割交付金	500,069	0.3	843,905	0.5	△343,836	△40.7
法 人 事 業 税 交 付 金	676,760	0.4	613,979	0.3	62,781	10.2
地 方 消 費 税 交 付 金	11,163,344	6.2	10,494,452	5.7	668,892	6.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,529	0.0	1	0.0	2,528	252,800
環 境 性 能 割 交 付 金	114,205	0.1	92,471	0.1	21,734	23.5
地 方 特 例 交 付 金	538,094	0.3	727,054	0.4	△188,960	△26.0
地 方 交 付 税	117,361	0.1	116,156	0.1	1,205	1.0
普通交付税	—	—	—	—	—	—
特別交付税	114,871	0.1	107,107	0.1	7,764	7.2
震災復興特別交付税	2,490	0.0	9,049	0.0	△6,559	△72.5
交通安全対策特別交付金	45,738	0.0	51,255	0.0	△5,517	△10.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,650,168	0.9	1,650,366	0.9	△198	△0.0
使 用 料	2,799,408	1.6	2,771,349	1.5	28,059	1.0
手 数 料	1,156,591	0.6	1,157,713	0.6	△1,122	△0.1
国 庫 支 出 金	45,663,001	25.4	49,117,158	26.7	△3,454,157	△7.0
県 支 出 金	12,099,396	6.7	11,791,002	6.4	308,394	2.6
財 産 収 入	433,254	0.2	826,920	0.4	△393,666	△47.6
寄 附 金	376,838	0.2	445,106	0.2	△68,268	△15.3
繰 入 金	34,308	0.0	538,789	0.3	△504,481	△93.6
繰 越 金	4,618,378	2.6	3,381,191	1.8	1,237,187	36.6
諸 収 入	4,454,083	2.5	4,489,403	2.4	△35,320	△0.8
市 債	3,369,600	1.9	7,144,700	3.9	△3,775,100	△52.8
うち減収補てん債特例分	—	—	—	—	—	—
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—
合 計	180,022,385	100	184,240,372	100	△4,217,987	△2.3

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

2 年 度		元 年 度		30 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
86,562,771	39.1	85,151,497	52.9	84,062,055	58.0
738,106	0.3	726,560	0.5	715,971	0.5
75,876	0.0	69,787	0.0	131,048	0.1
454,635	0.2	485,892	0.3	429,884	0.3
554,182	0.3	319,735	0.2	395,551	0.3
336,481	0.2	—	—	—	—
9,537,584	4.3	7,686,666	4.8	7,903,248	5.5
19	0.0	147,796	0.1	255,902	0.2
87,797	0.0	43,189	0.0	—	—
445,596	0.2	1,139,931	0.7	364,475	0.3
125,203	0.1	176,920	0.1	123,042	0.1
—	—	—	—	—	—
111,866	0.1	164,256	0.1	109,109	0.1
13,337	0.0	12,664	0.0	13,933	0.0
50,750	0.0	41,930	0.0	40,956	0.0
1,498,973	0.7	1,801,299	1.1	2,001,451	1.4
2,501,205	1.1	3,323,381	2.1	3,664,110	2.5
1,162,088	0.5	1,199,244	0.7	1,170,563	0.8
84,485,185	38.1	27,653,985	17.2	25,036,818	17.3
12,408,809	5.6	10,106,504	6.3	8,907,494	6.1
522,155	0.2	361,082	0.2	394,366	0.3
490,699	0.2	278,902	0.2	415,955	0.3
1,209,152	0.5	2,882,070	1.8	31,558	0.0
3,589,357	1.6	3,862,290	2.4	2,368,315	1.6
2,615,986	1.2	4,633,555	2.9	2,951,177	2.0
12,144,600	5.5	8,784,000	5.5	3,492,200	2.4
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
221,597,209	100	160,876,215	100	144,856,139	100

第7表

普通会計目的別

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	752,788	0.4	766,719	0.4	△13,931	△1.8
総 務 費	19,049,565	10.9	19,538,145	11.0	△488,580	△2.5
民 生 費	86,449,670	49.4	90,363,440	51.0	△3,913,770	△4.3
衛 生 費	22,900,998	13.1	20,451,981	11.5	2,449,017	12.0
労 働 費	95,270	0.1	126,132	0.1	△30,862	△24.5
農 林 水 産 業 費	500,235	0.3	274,895	0.2	225,340	82.0
商 工 費	1,479,889	0.8	1,766,652	1.0	△286,763	△16.2
土 木 費	12,488,513	7.1	11,566,692	6.5	921,821	8.0
消 防 費	6,046,887	3.5	6,032,671	3.4	14,216	0.2
教 育 費	17,799,084	10.2	19,009,303	10.7	△1,210,219	△6.4
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	7,405,816	4.2	7,225,364	4.1	180,452	2.5
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
合 計	174,968,715	100	177,121,994	100	△2,153,279	△1.2

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

2 年 度		元 年 度		30 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
765,668	0.4	788,506	0.5	793,086	0.6
72,812,735	33.7	21,527,811	13.8	13,338,541	9.6
75,725,181	35.1	71,493,623	45.9	66,645,785	48.1
14,429,431	6.7	14,888,674	9.6	15,468,576	11.2
93,713	0.0	199,168	0.1	143,502	0.1
1,326,649	0.6	857,908	0.6	688,087	0.5
4,341,949	2.0	1,771,198	1.1	1,661,475	1.2
12,376,261	5.7	14,258,967	9.1	11,591,125	8.4
6,042,997	2.8	5,869,406	3.8	5,901,393	4.3
19,556,920	9.1	14,946,198	9.6	14,357,763	10.4
513,142	0.2	—	—	—	—
7,931,372	3.7	9,285,399	6.0	8,004,516	5.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
215,916,018	100	155,886,858	100	138,593,849	100

第8表

普 通 会 計 性 質 別

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	98,457,395	56.3	103,839,118	58.6	△5,381,723	△5.2
人 件 費	31,022,641	17.7	31,194,530	17.6	△171,889	△0.6
扶 助 費	60,028,938	34.3	65,419,224	36.9	△5,390,286	△8.2
公 債 費	7,405,816	4.2	7,225,364	4.1	180,452	2.5
投 資 的 経 費	9,464,471	5.4	14,476,121	8.2	△5,011,650	△34.6
普通建設事業費	9,464,471	5.4	14,476,121	8.2	△5,011,650	△34.6
補助事業費	1,394,344	0.8	1,856,193	1.0	△461,849	△24.9
単独事業費	8,070,127	4.6	12,619,928	7.1	△4,549,801	△36.1
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	67,046,849	38.3	58,806,755	33.2	8,240,094	14.0
物 件 費	37,030,465	21.2	35,509,245	20.0	1,521,220	4.3
維 持 補 修 費	1,315,369	0.8	1,273,071	0.7	42,298	3.3
補 助 費 等	8,831,447	5.0	8,196,247	4.6	635,200	7.7
繰 出 金	13,105,601	7.5	12,727,177	7.2	378,424	3.0
積 立 金	5,740,334	3.3	166,495	0.1	5,573,839	3,347.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,023,633	0.6	934,520	0.5	89,113	9.5
貸 付 金	916,500	0.5	911,450	0.5	5,050	0.6
出 資 金	107,133	0.1	23,070	0.0	84,063	364.4
合 計	174,968,715	100	177,121,994	100	△2,153,279	△1.2

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

2 年 度		元 年 度		30 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
89,966,988	41.7	85,887,606	55.1	80,490,677	58.1
30,851,777	14.3	28,602,536	18.3	27,693,032	20.0
51,183,839	23.7	47,999,671	30.8	44,793,129	32.3
7,931,372	3.7	9,285,399	6.0	8,004,516	5.8
20,957,407	9.7	17,300,216	11.1	10,694,793	7.7
20,444,265	9.5	17,300,216	11.1	10,694,793	7.7
2,470,142	1.1	2,182,415	1.4	1,067,404	0.8
17,974,123	8.3	15,117,801	9.7	9,627,389	6.9
513,142	0.2	—	—	—	—
104,991,623	48.6	52,699,036	33.8	47,408,379	34.2
28,129,679	13.0	26,640,290	17.1	24,630,318	17.8
1,327,251	0.6	1,327,438	0.9	1,323,691	1.0
60,917,699	28.2	7,586,014	4.9	7,685,971	5.5
12,264,966	5.7	12,053,183	7.7	11,138,315	8.0
637,379	0.3	3,372,317	2.2	1,312,539	0.9
1,714,649	0.8	1,719,794	1.1	1,317,545	1.0
915,200	0.4	917,100	0.6	916,900	0.7
799,449	0.4	802,694	0.5	400,645	0.3
215,916,018	100	155,886,858	100	138,593,849	100

に集計した。

第9表

普 通 会 計 に お け る

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額 等	決 算 額 等	増 減 額 等	増 減 率
財 政 力 指 数	1.082	1.034	0.048	—
基準財政収入額	73,473,326	69,515,486	3,957,840	5.7
基準財政需要額	67,902,119	67,252,807	649,312	1.0
実 質 収 支 比 率	4.5	5.5	△1.0	—
実 質 収 支 額	4,235,978	4,893,720	△657,742	△13.4
標 準 財 政 規 模	94,453,318	89,327,830	5,125,488	5.7
経 常 収 支 比 率	91.2	90.5	0.7	—
経常経費充当一般財源額	88,566,634	85,890,572	2,676,062	3.1
経常一般財源収入額	97,085,368	94,856,369	2,228,999	2.3
公 債 費 負 担 比 率	6.5	6.5	0.0	—
公債費充当一般財源額	7,174,182	6,966,927	207,255	3.0
一 般 財 源 総 額	110,769,285	107,621,330	3,147,955	2.9

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 財政力指数については、単年度の数値である。

財 政 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%)

2 年 度	元 年 度	30 年 度
決 算 額 等	決 算 額 等	決 算 額 等
1.108	1.095	1.078
71,248,332	67,831,176	66,892,682
64,299,731	61,958,320	62,038,519
4.2	3.0	5.3
3,830,120	2,617,560	4,613,089
91,676,215	87,859,827	86,475,319
90.8	91.6	89.7
84,333,592	82,410,169	79,389,471
92,863,574	89,957,467	88,486,278
7.1	8.8	7.8
7,643,511	8,983,676	7,682,229
107,021,499	101,651,020	98,223,579

第10表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：件、円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	41	92,990,900	69	290,616,473	△28	△197,625,573
議 会 費	—	—	1	700,000	△1	△700,000
総 務 費	12	14,933,110	25	52,831,526	△13	△37,898,416
民 生 費	11	3,515,854	14	54,758,162	△3	△51,242,308
衛 生 費	4	47,218,485	13	125,723,347	△9	△78,504,862
労 働 費	—	—	1	14,066,800	△1	△14,066,800
観 光 費	1	176,000	1	2,296,793	0	△2,120,793
土 木 費	3	23,553,251	3	25,787,300	0	△2,234,049
消 防 費	9	3,101,693	9	7,736,430	0	△4,634,737
教 育 費	1	492,507	2	6,716,115	△1	△6,223,608
特 別 会 計	—	—	—	—	—	—
合 計	41	92,990,900	69	290,616,473	△28	△197,625,573

流 用

(単位：件、円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	200	463,039,350	209	400,765,118	△9	62,274,232
議 会 費	6	1,797,025	—	—	6	1,797,025
総 務 費	28	86,235,947	68	110,266,604	△40	△24,030,657
民 生 費	43	182,997,763	38	95,666,144	5	87,331,619
衛 生 費	34	72,825,285	44	115,104,328	△10	△42,279,043
労 働 費	2	288,000	1	57,645	1	230,355
農 林 水 産 業 費	2	150,000	1	2,500	1	147,500
商 工 費	1	17,296	6	5,752,340	△5	△5,735,044
観 光 費	—	—	2	918,669	△2	△918,669
土 木 費	48	73,105,733	13	37,088,905	35	36,016,828
消 防 費	2	7,568,149	8	7,854,626	△6	△286,477
教 育 費	34	38,054,152	28	28,053,357	6	10,000,795
特 別 会 計	31	452,114,750	29	286,517,529	2	165,597,221
国 民 健 康 保 険	20	390,282,771	22	197,366,904	△2	192,915,867
介 護 保 険	8	57,893,979	7	89,150,625	1	△31,256,646
後 期 高 齢 者 医 療	3	3,938,000	—	—	3	3,938,000
合 計	231	915,154,100	238	687,282,647	△7	227,871,453

市川市公営企業会計
決算審査意見書

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度市川市公営企業会計決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度市川市下水道事業会計決算
- 2 上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第3 審査の期間

令和5年5月29日から7月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (3) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。
- (4) 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算その他関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された決算その他関係書類は、法令に適合し、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 業務実績

業務実績対前年度比較

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,460ha	2,423ha	37ha	1.5%
行政区域内人口 (A)	492,489人	491,545人	944人	0.2%
処理区域内人口 (B)	381,900人	377,400人	4,500人	1.2%
水洗化人口 (C)	352,300人	350,200人	2,100人	0.6%
処理区域世帯数	199,400世帯	197,460世帯	1,940世帯	1.0%
下水道普及率 (B/A)	77.5%	76.8%	0.7ポイント	—
水洗化率 (C/B)	92.2%	92.8%	△0.6ポイント	—
有収水量 (D)	34,445,973m ³	34,998,382m ³	△552,409m ³	△1.6%
汚水処理水量 (E)	41,060,868m ³	42,849,304m ³	△1,788,436m ³	△4.2%
有収率 (D/E)	83.9%	81.7%	2.2ポイント	—

※各年度の有収水量、汚水処理水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

令和4年度末の汚水の処理区域面積は2,460ha、処理区域内人口は381,900人となっており、前年度と比べると、処理区域面積で37ha、処理区域内人口では4,500人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について約37haの供用を開始したことによるものである。

この結果、下水道普及率は前年度と比べると0.7ポイント上昇し、77.5%となった。

水洗化率は前年度と比べると0.6ポイント低下し、92.2%となった。これは、処理区域内人口の伸びが水洗化人口の伸びを上回ったことによるものである。

年間有収水量は3,444万5,973m³で、前年度と比べると55万2,409m³減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためテレワーク等により増加していた在宅時間が社会経済活動の再開により減少したことによるものと推察されるものである。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 下水道事業収益	9,282,081,000	9,034,209,716	100	△247,871,284	97.3
1 営業収益	6,671,299,000	6,280,716,105	69.5	△390,582,895	94.1
1 下水道使用料	5,651,108,000	5,299,461,643	58.7	△351,646,357	93.8
2 一般会計負担金	1,020,191,000	981,254,462	10.9	△38,936,538	96.2
2 営業外収益	2,599,318,000	2,609,073,826	28.9	9,755,826	100.4
1 一般会計負担金	252,377,000	245,480,622	2.7	△6,896,378	97.3
2 長期前受金戻入	1,980,199,000	2,161,715,637	23.9	181,516,637	109.2
3 消費税及び 地方消費税還付金	366,667,000	201,389,046	2.2	△165,277,954	54.9
4 雑収益	75,000	488,521	0.0	413,521	651.4
3 特別利益	11,464,000	144,419,785	1.6	132,955,785	1,259.8
1 過年度損益修正益	1,000	132,956,070	1.5	132,955,070	13,295.607
2 その他特別利益	11,463,000	11,463,715	0.1	715	100.0

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入(下水道事業収益)は、予算額92億8,208万1,000円に対し、決算額は、90億3,420万9,716円であった。

予算額に対する収入率は97.3%で、2億4,787万1,284円の減であった。

これは主に、営業収益の下水道使用料が予算額を3億5,164万6,357円下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	8,683,797,000	8,680,242,216	100	3,554,784	100.0
1 営業費用	8,212,082,000	8,217,745,954	94.7	△5,663,954	100.1
1 管 渠 費	257,717,900	252,644,972	2.9	5,072,928	98.0
2 ポ ン プ 場 費	196,302,812	182,889,725	2.1	13,413,087	93.2
3 処 理 場 費	461,534,054	448,858,134	5.2	12,675,920	97.3
4 水 洗 化 普 及 費	293,612,218	277,727,640	3.2	15,884,578	94.6
5 業 務 費	466,801,192	437,899,393	5.0	28,901,799	93.8
6 総 係 費	59,027,824	58,238,141	0.7	789,683	98.7
7 維持管理費負担金	2,515,559,000	2,471,903,654	28.5	43,655,346	98.3
8 減 価 償 却 費	3,961,526,000	4,076,015,065	47.0	△114,489,065	102.9
9 資 産 減 耗 費	1,000	11,569,230	0.1	△11,568,230	1,156,923
2 営業外費用	470,915,000	461,893,640	5.3	9,021,360	98.1
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	470,913,000	461,893,640	5.3	9,019,360	98.1
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000	0
3 雑 支 出	1,000	0	0	1,000	0
3 特別損失	800,000	602,622	0.0	197,378	75.3
1 過 年 度 損 益 修 正 損	261,000	63,622	0.0	197,378	24.4
2 そ の 他 特 別 損 失	539,000	539,000	0.0	0	100

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※営業費用の決算額のうち1億3,495万8,556円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。このため、営業費用並びに営業費用のうち減価償却費及び資産減耗費において不用額がマイナスとなっている。

収益的支出(下水道事業費用)は、予算額86億8,379万7,000円に対し、決算額は、86億8,024万2,216円であった。

予算額に対する執行率は100.0%で、355万4,784円の不用額が生じており、主な不用額は、維持管理費負担金4,365万5,346円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 資本的収入	13,220,174,507	7,759,808,500	100	△5,460,366,007	58.7
1 企業債	9,120,100,000	5,081,600,000	65.5	△4,038,500,000	55.7
1 企業債	9,120,100,000	5,081,600,000	65.5	△4,038,500,000	55.7
2 一般会計出資金	107,824,000	107,824,000	1.4	0	100
1 一般会計出資金	107,824,000	107,824,000	1.4	0	100
3 一般会計負担金	127,435,000	138,544,670	1.8	11,109,670	108.7
1 一般会計負担金	127,435,000	138,544,670	1.8	11,109,670	108.7
4 補助金	3,573,368,000	2,235,765,000	28.8	△1,337,603,000	62.6
1 国庫補助金	3,573,368,000	2,235,765,000	28.8	△1,337,603,000	62.6
5 負担金	286,157,507	190,700,500	2.5	△95,457,007	66.6
1 受益者負担金	49,090,000	73,063,900	0.9	23,973,900	148.8
2 工事費負担金	237,067,507	117,636,600	1.5	△119,430,907	49.6
6 長期貸付金償還金	5,290,000	5,374,330	0.1	84,330	101.6
1 長期貸付金償還金	5,290,000	5,374,330	0.1	84,330	101.6

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額132億2,017万4,507円に対し、決算額は77億5,980万8,500円であった。

予算額に対する収入率は58.7%で、54億6,036万6,007円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び入札に伴う契約差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を40億3,850万円(44.3%)下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	15,901,880,179	10,175,268,366	100	5,259,450,445	467,161,368	64.0
1 建 設 改 良 費	13,830,748,179	8,112,167,066	79.7	5,259,450,445	459,130,668	58.7
1 管 渠 整 備 費	10,326,602,238	6,309,065,405	62.0	3,761,649,200	255,887,633	61.1
2 ポンプ場整備費	2,588,050,000	1,236,553,800	12.2	1,298,100,000	53,396,200	47.8
3 建設費負担金	914,805,941	565,264,711	5.6	199,701,245	149,839,985	61.8
4 固定資産購入費	1,290,000	1,283,150	0.0		6,850	99.5
2 企 業 債 償 還 金	2,049,232,000	2,049,231,300	20.1		700	100.0
1 企 業 債 償 還 金	2,049,232,000	2,049,231,300	20.1		700	100.0
3 投 資 及 び 出 資 金	21,400,000	13,870,000	0.1		7,530,000	64.8
1 長 期 貸 付 金	21,400,000	13,870,000	0.1		7,530,000	64.8
4 予 備 費	500,000				500,000	
1 予 備 費	500,000				500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※建設改良費の決算額のうち537万6,622円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。

資本的支出は、予算額159億188万179円に対し、決算額は101億7,526万8,366円であった。

予算額に対する執行率は64.0%で、4億6,716万1,368円の不用額が生じており、主な不用額は、管渠整備費2億5,588万7,633円である。

翌年度繰越額は52億5,945万445円で、建設改良費の繰越し（地方公営企業法第26条第1項）が29億730万340円（34件）、建設改良費の事故繰越し（地方公営企業法第26条第2項ただし書）が1,031万9,405円（1件）、継続費の逡次繰越し（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が23億4,183万700円（5件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額24億1,545万9,866円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億276万8,159円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,759万462円、過年度分損益勘定留保資金11億4,929万9,563円及び当年度分損益勘定留保資金8億3,580万1,682円で補てんしている。

3 経営状況

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	4年度	3年度	増減額	増減率
1 営業収益	5,799,477,054	5,794,977,348	4,499,706	0.1
(1) 下水道使用料	4,818,222,592	4,880,538,800	△62,316,208	△1.3
(2) 一般会計負担金	981,254,462	914,438,548	66,815,914	7.3
2 営業費用	7,919,200,746	7,551,971,667	367,229,079	4.9
(1) 管渠費	234,846,843	223,919,816	10,927,027	4.9
(2) ポンプ場費	167,666,493	21,860,275	145,806,218	667.0
(3) 処理場費	415,369,857	385,732,542	29,637,315	7.7
(4) 水洗化普及費	276,601,398	276,441,867	159,531	0.1
(5) 業務費	431,996,311	461,166,364	△29,170,053	△6.3
(6) 総係費	57,950,408	56,402,349	1,548,059	2.7
(7) 維持管理費負担金	2,247,185,141	2,134,049,201	113,135,940	5.3
(8) 減価償却費	4,076,015,065	3,992,399,253	83,615,812	2.1
(9) 資産減耗費	11,569,230	0	11,569,230	皆増
営業損益	△2,119,723,692	△1,756,994,319	△362,729,373	20.6
3 営業外収益	2,407,680,205	2,202,792,660	204,887,545	9.3
(1) 一般会計負担金	245,480,622	172,530,582	72,950,040	42.3
(2) 長期前受金戻入	2,161,715,637	2,029,329,592	132,386,045	6.5
(3) 雑収益	483,946	588,757	△104,811	△17.8
(4) 受取利息及び配当金	—	7,564	△7,564	皆減
(5) 一般会計補助金	—	336,165	△336,165	皆減
4 営業外費用	496,207,663	485,168,890	11,038,773	2.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	461,893,640	466,762,638	△4,868,998	△1.0
(2) 雑支出	34,314,023	18,406,252	15,907,771	86.4
経常損益	△208,251,150	△39,370,549	△168,880,601	429.0
5 特別利益	133,791,262	58,353,674	75,437,588	129.3
(1) 過年度損益修正益	120,885,068	47,879,269	73,005,799	152.5
(2) その他特別利益	12,906,194	10,474,405	2,431,789	23.2
6 特別損失	552,120	96,752	455,368	470.7
(1) 過年度損益修正損	62,120	96,752	△34,632	△35.8
(2) その他特別損失	490,000	—	490,000	皆増
当年度純利益(△当年度純損失)	△75,012,008	18,886,373	△93,898,381	△497.2
前年度繰越利益剰余金	517,936,069	499,049,696	18,886,373	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	442,924,061	517,936,069	△75,012,008	△14.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

(1) 収 支

総 収 益 ・ 総 費 用 の 対 前 年 度 比 較 (単位：円、%)

区 分	下水道事業収益 (総収益)		下水道事業費用 (総費用)		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
4 年 度	8,340,948,521	103.5	8,415,960,529	104.7	△75,012,008	99.1
3 年 度	8,056,123,682		8,037,237,309		18,886,373	100.2
増 減	284,824,839		378,723,220		△93,898,381	△1.1

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると2億8,482万4,839円 (3.5%) 増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると3億7,872万3,220円 (4.7%) 増加したことから、令和4年度の純損失は7,501万2,008円となった。これに伴い、総収支比率は99.1%となり、前年度に対し1.1ポイント低下した。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用 の 対 前 年 度 比 較 (単位：円、%)

区 分	経 常 収 益		経 常 費 用		差 引 額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
4 年 度	8,207,157,259	102.6	8,415,408,409	104.7	△208,251,150	97.53
3 年 度	7,997,770,008		8,037,140,557		△39,370,549	99.51
増 減	209,387,251		378,267,852		△168,880,601	△1.98

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益は、前年度と比べると2億938万7,251円 (2.6%) 増加し、経常費用は、前年度と比べると3億7,826万7,852円 (4.7%) 増加したことから、令和4年度の経常損失は2億825万1,150円となった。これに伴い、経常収支比率は97.53%となり、前年度に対し1.98ポイント低下した。

(2) 収 益

事業収益の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業収益	8,340,948,521	100	8,056,123,682	100	284,824,839	3.5
1 営業収益	5,799,477,054	69.5	5,794,977,348	71.9	4,499,706	0.1
2 営業外収益	2,407,680,205	28.9	2,202,792,660	27.3	204,887,545	9.3
3 特別利益	133,791,262	1.6	58,353,674	0.7	75,437,588	129.3

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、83億4,094万8,521円で、前年度と比べると2億8,482万4,839円（3.5%）増加した。

これを科目別に見ると、営業収益は、57億9,947万7,054円で、その内訳は、下水道使用料が48億1,822万2,592円、一般会計負担金が9億8,125万4,462円で、前年度と比べると449万9,706円（0.1%）増加した。

これは主に、下水道使用料が6,231万6,208円（1.3%）減少したものの、下水道事業会計で管理する雨水ポンプ場の増加に伴い、雨水処理負担金が増加したことなどにより一般会計負担金が6,681万5,914円（7.3%）増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、24億768万205円で、その内訳は、長期前受金戻入が21億6,171万5,637円、一般会計負担金が2億4,548万622円などで、前年度と比べると2億488万7,545円（9.3%）増加した。

これは主に、下水道事業会計で管理する雨水ポンプ場が増加したことなどにより、長期前受金戻入が1億3,238万6,045円（6.5%）増加したことによるものである。

また、特別利益は、1億3,379万1,262円で、前年度と比べると7,543万7,588円（129.3%）増加した。

これは主に、令和3年度に千葉県に支出した江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金の精算に伴い、過年度損益修正益が7,300万5,799円（152.5%）増加したことによるものである。

(3) 費用

事業費用の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業費用	8,415,960,529	100	8,037,237,309	100	378,723,220	4.7
1 営業費用	7,919,200,746	94.1	7,551,971,667	94.0	367,229,079	4.9
2 営業外費用	496,207,663	5.9	485,168,890	6.0	11,038,773	2.3
3 特別損失	552,120	0.0	96,752	0.0	455,368	470.7

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、84億1,596万529円で、前年度と比べると3億7,872万3,220円（4.7%）増加した。

これを科目別に見ると、営業費用は、79億1,920万746円で、その内訳は、減価償却費が40億7,601万5,065円、維持管理費負担金が22億4,718万5,141円、業務費が4億3,199万6,311円などで、前年度と比べると3億6,722万9,079円（4.9%）増加した。

これは主に、業務費が2,917万53円（6.3%）減少したものの、ポンプ場費が1億4,580万6,218円（667.0%）、維持管理費負担金が1億1,313万5,940円（5.3%）、減価償却費が8,361万5,812円（2.1%）増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、4億9,620万7,663円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が4億6,189万3,640円、雑支出が3,431万4,023円で、前年度と比べると1,103万8,773円（2.3%）増加した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が486万8,998円（1.0%）減少したものの、雑支出が1,590万7,771円（86.4%）増加したことによるものである。

また、特別損失は、55万2,120円で、前年度と比べると45万5,368円（470.7%）増加した。

これは、過年度損益修正損が3万4,632円（35.8%）減少したものの、その他特別損失が49万円の皆増となったことによるものである。

(4) 経営指標

経費回収率及び経常収支比率の状況

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
有収水量 (A)	34,445,973 m ³	34,998,382 m ³	△552,409 m ³	△1.6%
使用料収入 (B)	4,818,222,592 円	4,880,538,800 円	△62,316,208 円	△1.3%
汚水処理費 (C)	5,012,691 千円	4,899,715 千円	112,976 千円	2.3%
使用料単価 (B/A)	139.88 円	139.45 円	0.43 円	0.3%
汚水処理原価 (C/A)	145.52 円	140.00 円	5.52 円	3.9%
経費回収率 (B/C)	96.12 %	99.61 %	△3.49 ポイント	—
経常収益 (D)	8,207,157,259 円	7,997,770,008 円	209,387,251 円	2.6%
経常費用 (E)	8,415,408,409 円	8,037,140,557 円	378,267,852 円	4.7%
差引額 (経常損益)	△208,251,150 円	△39,370,549 円	△168,880,601 円	429.0%
経常収支比率 (D/E)	97.53 %	99.51 %	△1.98%	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

- ・ 使用料単価・・・有収水量1m³当たりの使用料収入
- ・ 汚水処理原価・・・有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標
- ・ 経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- ・ 経常収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表した指標

有収水量1m³当たりの使用料単価は139.88円で、前年度と比べると0.43円の増となった。

また、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は145.52円で、前年度と比べると5.52円の増となり、類似団体の令和3年度決算平均値である110.26円より高くなっている。

この結果、経費回収率は96.12%となり、前年度と比べると3.49ポイント低下した。類似団体の令和3年度決算平均値は103.40%である。

また、経常収益は、前年度と比べると2億938万7,251円 (2.6%) 増加し、経常費用は、前年度と比べると3億7,826万7,852円 (4.7%) 増加したことから、令和4年度の経常損失は2億825万1,150円となった。これに伴い、経常収支比率は97.53%となり、前年度に対し1.98ポイント低下した。

なお、類似団体は、経営比較分析のため処理区域内人口等により総務省が区分したものである。

4 財政状態

(1) 資産の部

資産の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	116,591,028,091	98.1	113,209,545,202	98.0	3,381,482,889	3.0
2 流動資産	2,224,931,419	1.9	2,336,107,423	2.0	△111,176,004	△4.8
資産合計	118,815,959,510	100	115,545,652,625	100	3,270,306,885	2.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、1,188億1,595万9,510円で、固定資産1,165億9,102万8,091円、流動資産22億2,493万1,419円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	1,066 億 374 万 5,581 円
構築物	843 億 3,029 万 6,408 円
建物	75 億 502 万 8,120 円
建設仮勘定	58 億 4,868 万 7,488 円
機械及び装置	46 億 2,855 万 7,022 円
土地	42 億 8,026 万 9,297 円
車両運搬具	638 万 4,991 円
工具、器具及び備品	452 万 2,255 円
無形固定資産	99 億 7,215 万 2,010 円
施設利用権	99 億 7,152 万 610 円
電話加入権	57 万 6,000 円
ソフトウェア	5 万 5,400 円
投資その他の資産	1,513 万 500 円
長期貸付金	1,013 万 500 円
その他投資	500 万円

○流動資産

未収金	13 億 6,558 万 6,595 円
貸倒引当金	△2,293 万 8,487 円
現金預金	8 億 7,418 万 6,811 円
短期貸付金	809 万 6,500 円

資産合計は前年度と比べると32億7,030万6,885円（2.8%）増加している。

これは、流動資産が現金預金の減などで1億1,117万6,004円（4.8%）減少したものの、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などで33億8,148万2,889円（3.0%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

負債・資本の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	46,106,843,630	38.8	43,104,869,819	37.3	3,001,973,811	7.0
2 流動負債	2,514,090,418	2.1	2,451,113,660	2.1	62,976,758	2.6
3 繰延収益	53,499,538,989	45.0	53,353,443,699	46.2	146,095,290	0.3
負債合計	102,120,473,037	85.9	98,909,427,178	85.6	3,211,045,859	3.2
4 資本金	13,033,624,211	11.0	12,925,800,211	11.2	107,824,000	0.8
5 剰余金	3,661,862,262	3.1	3,710,425,236	3.2	△48,562,974	△1.3
資本合計	16,695,486,473	14.1	16,636,225,447	14.4	59,261,026	0.4
負債・資本合計	118,815,959,510	100	115,545,652,625	100	3,270,306,885	2.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

① 負債の部

負債合計は、1,021億2,047万3,037円で、固定負債461億684万3,630円、流動負債25億1,409万418円、及び繰延収益534億9,953万8,989円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	461 億 684 万 3,630 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	460 億 8,472 万 1,412 円
その他の企業債	2,212 万 2,218 円

○流動負債

企業債	20 億 7,626 万 6,189 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20 億 6,973 万 2,857 円
その他の企業債	653 万 3,332 円
未払金	3 億 8,662 万 3,061 円
引当金	3,980 万 514 円
賞与引当金	3,020 万 8,333 円
法定福利費引当金	959 万 2,181 円
その他流動負債	1,140 万 654 円

○繰延収益

長期前受金	636億1,831万9,653円	
補助金長期前受金		270億6,724万6,253円
その他長期前受金		256億8,951万6,046円
負担金長期前受金		93億404万3,454円
受贈財産評価額長期前受金		15億5,751万3,900円
長期前受金収益化累計額	△101億1,878万664円	
その他長期前受金収益化累計額		△53億1,635万2,340円
補助金長期前受金収益化累計額		△34億6,556万3,483円
負担金長期前受金収益化累計額		△11億1,883万3,954円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額		△2億1,803万887円

負債合計は前年度と比べると32億1,104万5,859円（3.2%）増加した。

これは、固定負債が建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより30億197万3,811円（7.0%）、繰延収益が1億4,609万5,290円（0.3%）、流動負債が未払金の増などにより6,297万6,758円（2.6%）増加したことによるものである。

② 資本の部

資本合計は、166億9,548万6,473円で、資本金130億3,362万4,211円、剰余金36億6,186万2,262円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金

固有資本金	108億9,837万232円
出資金	21億3,525万3,979円

○剰余金

資本剰余金	32億1,893万8,201円
受贈財産評価額	19億6,117万2,094円
国庫補助金	8億8,743万7,254円
その他資本剰余金	3億7,032万8,853円
利益剰余金	4億4,292万4,061円
当年度未処分利益剰余金	4億4,292万4,061円

資本合計は前年度と比べると5,926万1,026円（0.4%）増加した。

これは主に、利益剰余金が7,501万2,008円（14.5%）減少したものの、一般会計からの出資金を1億782万4,000円受け入れたことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で31億4,019万2,700円、業務活動で18億4,295万2,928円の資金流入となったものの、投資活動で51億1,844万9,749円の資金流出となったことから、資金減少額は1億3,530万4,121円で、資金期末残高は8億7,418万6,811円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	△75,012,008
減価償却費	4,076,015,065
固定資産除却損	11,569,230
貸倒引当金の減少額	△12,519,123
賞与引当金の増加額	3,432,685
法定福利費引当金の増加額	1,229,672
長期前受金戻入額	△2,173,179,352
支払利息及び企業債取扱諸費	461,893,640
未収金の増加額	△8,279,444
未払金の増加額	101,229,180
その他流動負債の減少額	△81,532,977
小計	2,304,846,568
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△461,893,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,952,928

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,942,688,741
無形固定資産の取得による支出	△513,877,014
国庫補助金等による収入	2,208,067,006
貸付による支出	△13,870,000
貸付償還による収入	5,374,330
一般会計からの負担金による収入	138,544,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,118,449,749

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	2,000,000,000
一時借入の返済による支出	△2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,081,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,049,231,300
一般会計からの出資による収入	107,824,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,140,192,700

資金減少額	△135,304,121
資金期首残高	1,009,490,932
資金期末残高	874,186,811

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

第8 審査意見

1 業務実績について

令和4年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において約37haの供用を開始し、処理区域面積は2,460haとなった。

また、浸水対策として、市川南地区及び高谷・田尻地区において雨水を集水する幹線管渠や市川南ポンプ場の整備を進めたほか、地震対策として「市川市下水道総合地震対策計画」に基づく管路施設の耐震対策工事を実施、老朽化対策として「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築工事を実施した。

2 経営状況について

令和4年度の経営成績は、事業収益が83億4,100万円で、前年度と比べると2億8,500万円（3.5%）の増、事業費用は84億1,600万円で、前年度と比べると3億7,900万円（4.7%）の増となった。これにより、当年度純損失は7,500万円となった。

また、経常損失は2億800万円となり、前年度と比べると1億6,900万円（429.0%）の増となった。

これに伴い、経営指標において、下水道使用料収入や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率の数値は97.53%となった。前年度の99.51%と比較すると1.98ポイント低下し、収益的収支は悪化しており、類似団体の令和3年度決算平均値である107.96%を下回っている。

また、有収水量1m³当たりの汚水処理原価は145.52円で、前年度の140.00円と比較すると5.52円増加し、類似団体の令和3年度決算平均値である110.26円より高い状態となっている。

3 むすび

本市の下水道整備については、外かく環状道路、都市計画道路の整備遅延等により、整備区域等が限られ、遅れてきた背景があり、下水道普及率も近隣市と比べると低い状況であった。各道路が供用開始され、順次整備を進めているが、千葉県が建設する江戸川第一終末処理場の工事進捗の遅れもあり、未だに下水道普及率は77.5%、水洗化人口は毎年増加しているものの、水洗化率は92.2%で前年度と比べると0.6ポイント低下している。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全のため欠くことのできない重要な都市基盤施設であるが、本市の下水道普及率が近隣市と比べて低い状況であることから、引き続き、処理区域面積の早期拡大に向けて下水道整備を効率的に進めるとともに、水洗化率の向上を図られたい。

令和4年度の経営成績については、下水道使用料収入が前年度と比べて減少するとともに、江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金が増加したため前年度に比べて事業費用が増加したことなどにより、純損失が生じた。これは、本市の下水道事業が公営企業会計に移行した初年度である平成30年度以来のことである。また、経常収支比率は97.53%で前年度

と比べて1.98ポイント、経費回収率は96.12%で前年度と比べて3.49ポイント低下しており、いずれも100%を下回っていることなどからしても、経営状況は厳しいものである。

地方公営企業の原則である「独立採算制」による健全な経営が行われ、収支の均衡を図るためには、事業収益の根幹である下水道使用料による収益を確保する必要がある。今後の下水道使用料のあり方について、令和元年度に策定した中長期の基本計画である「市川市下水道事業経営戦略」を受けて令和2年度に市川市下水道事業審議会に諮問した結果、令和3年3月に適切な下水道使用料への改定が必要である旨の答申を受けた。これを受け、令和4年度には、下水道事業の安定的かつ持続的な経営を図るため、市川市下水道条例の一部を改正し、令和5年4月からの下水道使用料を改定したところであるが、今後も引き続き、常に収支の均衡を念頭に置きながら、安定した財政運営に基づく下水道事業の経営を行われたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表	比較損益計算書	128
第 2 表	比較貸借対照表	130

比 較 損 益

科 目	費		用				対前年度増減率		
	4 年度		3 年度		2 年度		4 年度	3 年度	2 年度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 営 業 費 用	7,919,200,746 (367,229,079)	94.1	7,551,971,667 (25,778,631)	94.0	7,526,193,036 (486,430,930)	93.5	4.9	0.3	6.9
(1) 管 渠 費	234,846,843 (10,927,027)	2.8	223,919,816 (△ 34,825,887)	2.8	258,745,703 (△ 4,114,014)	3.2	4.9	△ 13.5	△ 1.6
(2) ポ ン プ 場 費	167,666,493 (145,806,218)	2.0	21,860,275 (414,767)	0.3	21,445,508 (371,610)	0.3	667.0	1.9	1.8
(3) 処 理 場 費	415,369,857 (29,637,315)	4.9	385,732,542 (△ 10,182,852)	4.8	395,915,394 (△ 25,573,055)	4.9	7.7	△ 2.6	△ 6.1
(4) 水 洗 化 普 及 費	276,601,398 (159,531)	3.3	276,441,867 (30,498,343)	3.4	245,943,524 (18,927,283)	3.1	0.1	12.4	8.3
(5) 業 務 費	431,996,311 (△ 29,170,053)	5.1	461,166,364 (△ 90,388,373)	5.7	551,554,737 (85,659,239)	6.9	△ 6.3	△ 16.4	18.4
(6) 総 係 費	57,950,408 (1,548,059)	0.7	56,402,349 (△ 1,407,833)	0.7	57,810,182 (△ 14,323,982)	0.7	2.7	△ 2.4	△ 19.9
(7) 維持管理費負担金	2,247,185,141 (113,135,940)	26.7	2,134,049,201 (63,405,595)	26.6	2,070,643,606 (386,020,816)	25.7	5.3	3.1	22.9
(8) 減 価 償 却 費	4,076,015,065 (83,615,812)	48.4	3,992,399,253 (68,266,247)	49.7	3,924,133,006 (91,056,273)	48.8	2.1	1.7	2.4
(9) 資 産 減 耗 費	11,569,230 (11,569,230)	0.1	0 (△ 1,376)	0	1,376 (△ 51,593,240)	0.0	皆増	皆減	△ 100.0
2 営 業 外 費 用	496,207,663 (11,038,773)	5.9	485,168,890 (△ 34,656,767)	6.0	519,825,657 (△ 55,023,055)	6.5	2.3	△ 6.7	△ 9.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	461,893,640 (△ 4,868,998)	5.5	466,762,638 (△ 35,421,617)	5.8	502,184,255 (△ 53,327,844)	6.2	△ 1.0	△ 7.1	△ 9.6
(2) 雑 支 出	34,314,023 (15,907,771)	0.4	18,406,252 (764,850)	0.2	17,641,402 (△ 1,695,211)	0.2	86.4	4.3	△ 8.8
3 特 別 損 失	552,120 (455,368)	0.0	96,752 (△ 2,147,897)	0.0	2,244,649 (2,124,859)	0.0	470.7	△ 95.7	1,773.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	62,120 (△ 34,632)	0.0	96,752 (△ 2,147,897)	0.0	2,244,649 (2,124,859)	0.0	△ 35.8	△ 95.7	1,773.8
(2) そ の 他 特 別 損 失	490,000 (490,000)	0.0	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
費 用 合 計	8,415,960,529 (378,723,220)	100	8,037,237,309 (△ 11,026,033)	100	8,048,263,342 (433,532,734)	100	4.7	△ 0.1	5.7
当 年 度 純 利 益	0 (△ 18,886,373)	—	18,886,373 (△ 325,403,719)	—	344,290,092 (108,155,659)	—	皆減	△ 94.5	45.8
合 計	8,415,960,529 (359,836,847)	—	8,056,123,682 (△ 336,429,752)	—	8,392,553,434 (541,688,393)	—	4.5	△ 4.0	6.9

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 517,936,069 円

その他未処分利益剰余金変動額 0 円

当年度未処分利益剰余金 442,924,061 円

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益				対前年度増減率		
	4 年 度		3 年 度		2 年 度		4 年 度	3 年 度	2 年 度
	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比			
1 営 業 収 益	5,799,477,054 (4,499,706)	69.5	5,794,977,348 (△ 373,357,001)	71.9	6,168,334,349 (548,968,024)	73.5	0.1	△ 6.1	9.8
(1) 下 水 道 使 用 料	4,818,222,592 (△ 62,316,208)	57.8	4,880,538,800 (△ 411,570,724)	60.6	5,292,109,524 (547,395,267)	63.1	△ 1.3	△ 7.8	11.5
(2) 一 般 会 計 負 担 金	981,254,462 (66,815,914)	11.8	914,438,548 (38,213,723)	11.4	876,224,825 (1,572,757)	10.4	7.3	4.4	0.2
2 営 業 外 収 益	2,407,680,205 (204,887,545)	28.9	2,202,792,660 (△ 10,437,018)	27.3	2,213,229,678 (△ 8,019,236)	26.4	9.3	△ 0.5	△ 0.4
(1) 一 般 会 計 負 担 金	245,480,622 (72,950,040)	2.9	172,530,582 (△ 22,220,204)	2.1	194,750,786 (4,172,310)	2.3	42.3	△ 11.4	2.2
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,161,715,637 (132,386,045)	25.9	2,029,329,592 (12,045,765)	25.2	2,017,283,827 (△ 13,015,144)	24.0	6.5	0.6	△ 0.6
(3) 雑 収 益	483,946 (△ 104,811)	0.0	588,757 (△ 594,304)	0.0	1,183,061 (820,513)	0.0	△ 17.8	△ 50.2	226.3
(4) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	— (△ 7,564)	—	7,564 (△ 4,440)	0.0	12,004 (3,085)	0.0	皆減	△ 37.0	34.6
(5) 一 般 会 計 補 助 金	— (△ 336,165)	—	336,165 (336,165)	0.0	— (—)	—	皆減	皆増	—
3 特 別 利 益	133,791,262 (75,437,588)	1.6	58,353,674 (47,364,267)	0.7	10,989,407 (739,605)	0.1	129.3	431.0	7.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	120,885,068 (73,005,799)	1.4	47,879,269 (47,828,655)	0.6	50,614 (50,614)	0.0	152.5	94,496.9	皆増
(2) そ の 他 特 別 利 益	12,906,194 (2,431,789)	0.2	10,474,405 (△ 464,388)	0.1	10,938,793 (688,991)	0.1	23.2	△ 4.2	6.7
収 益 合 計	8,340,948,521 (284,824,839)	100	8,056,123,682 (△ 336,429,752)	100	8,392,553,434 (541,688,393)	100	3.5	△ 4.0	6.9
当 年 度 純 損 失	75,012,008 (75,012,008)	—	0 (0)	—	0 (0)	—	皆増	—	—
合 計	8,415,960,529 (359,836,847)	—	8,056,123,682 (△ 336,429,752)	—	8,392,553,434 (541,688,393)	—	4.5	△ 4.0	6.9

科 目	4 年 度 期 末		3 年 度 期 末		2 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	4 年 度	3 年 度	2 年 度
	(対前年度増減額)		(対前年度増減額)		(対前年度増減額)				
1 固 定 資 産	116,591,028,091	98.1	113,209,545,202	98.0	105,872,009,826	97.6	3.0	6.9	2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	106,603,745,581	89.7	103,109,663,568	89.2	95,664,770,656	88.2	3.4	7.8	2.2
ア 土 地	(3,494,082,013)		(7,444,892,912)		(2,092,695,915)				
イ 建 物	4,280,269,297	3.6	4,280,269,297	3.7	2,319,097,203	2.1	0	84.6	3.7
ウ 構 築 物	(0)		(1,961,172,094)		(81,804,000)				
エ 機 械 及 び 装 置	7,505,028,120	6.3	7,685,774,309	6.7	7,107,168,972	6.6	△ 2.4	8.1	△ 2.3
オ 車 両 運 搬 具	(△ 180,746,189)		(578,605,337)		(△ 164,865,517)				
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	84,330,296,408	71.0	81,740,156,579	70.7	79,236,457,407	73.1	3.2	3.2	2.2
キ 建 設 仮 勘 定	(2,590,139,829)		(2,503,699,172)		(1,712,557,655)				
ク ソ フ ト ウ ェ ア	4,628,557,022	3.9	4,983,401,528	4.3	4,584,105,229	4.2	△ 7.1	8.7	△ 6.9
ケ 長 期 貸 付 金	(△ 354,844,506)		(399,296,299)		(△ 337,888,605)				
コ そ の 他 投 資	6,384,991	0.0	8,582,451	0.0	5,925,965	0.0	△ 25.6	44.8	187.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(△ 2,197,460)		(2,656,486)		(3,861,046)				
キ 建 設 仮 勘 定	4,522,255	0.0	4,679,570	0.0	4,692,841	0.0	△ 3.4	△ 0.3	127.6
ク ソ フ ト ウ ェ ア	(△ 157,315)		(△ 13,271)		(2,631,004)				
コ そ の 他 投 資	5,848,687,488	4.9	4,406,799,834	3.8	2,407,323,039	2.2	32.7	83.1	49.3
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(1,441,887,654)		(1,999,476,795)		(794,596,332)				
キ 建 設 仮 勘 定	9,972,152,010	8.4	10,089,917,254	8.7	10,198,359,210	9.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.6
ク ソ フ ト ウ ェ ア	(△ 117,765,244)		(△ 108,441,956)		(△ 57,083,212)				
コ そ の 他 投 資	9,971,520,610	8.4	10,087,441,734	8.7	10,193,144,460	9.4	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.5
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(△ 115,921,124)		(△ 105,702,726)		(△ 52,979,462)				
キ 建 設 仮 勘 定	576,000	0.0	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0	0
ク ソ フ ト ウ ェ ア	(0)		(0)		(0)				
コ そ の 他 投 資	55,400	0.0	1,899,520	0.0	4,638,750	0.0	△ 97.1	△ 59.1	△ 46.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(△ 1,844,120)		(△ 2,739,230)		(△ 4,103,750)				
キ 建 設 仮 勘 定	15,130,500	0.0	9,964,380	0.0	8,879,960	0.0	51.8	12.2	14.8
ク ソ フ ト ウ ェ ア	(5,166,120)		(1,084,420)		(1,145,460)				
コ そ の 他 投 資	10,130,500	0.0	4,964,380	0.0	3,879,960	0.0	104.1	27.9	41.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(0)		(0)		(0)				
キ 建 設 仮 勘 定	10,130,500	0.0	4,964,380	0.0	3,879,960	0.0			
ク ソ フ ト ウ ェ ア	(5,166,120)		(1,084,420)		(1,145,460)				
コ そ の 他 投 資	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0	0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(0)		(0)		(0)				
キ 建 設 仮 勘 定	2,224,931,419	1.9	2,336,107,423	2.0	2,549,711,636	2.4	△ 4.8	△ 8.4	54.6
ク ソ フ ト ウ ェ ア	(△ 111,176,004)		(△ 213,604,213)		(900,320,144)				
コ そ の 他 投 資	874,186,811	0.7	1,009,490,932	0.9	1,242,004,769	1.1	△ 13.4	△ 18.7	72.7
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(△ 135,304,121)		(△ 232,513,837)		(522,714,390)				
キ 建 設 仮 勘 定	1,365,586,595	1.1	1,357,307,151	1.1	1,343,153,293	1.2	1.6	1.4	40.6
ク ソ フ ト ウ ェ ア	△ 22,938,487		△ 35,457,610		△ 39,555,716				
コ そ の 他 投 資	1,342,648,108		1,321,849,541		1,303,597,577				
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(20,798,567)		(18,251,964)		(376,475,214)				
キ 建 設 仮 勘 定	8,096,500	0.0	4,766,950	0.0	4,109,290	0.0	69.8	16.0	38.0
ク ソ フ ト ウ ェ ア	(0)		(0)		(0)				
コ そ の 他 投 資	8,096,500		4,766,950		4,109,290				
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	(3,329,550)		(657,660)		(1,130,540)				
キ 建 設 仮 勘 定									
ク ソ フ ト ウ ェ ア									
コ そ の 他 投 資									
資 産 合 計	118,815,959,510	100	115,545,652,625	100	108,421,721,462	100	2.8	6.6	2.8
	(3,270,306,885)		(7,123,931,163)		(2,937,078,307)				

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※ 貸付金は、ワンイヤールール（1年基準）に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

対 照 表

(単位：円、%)

負債資本の部									
科 目	4 年度 期 末		3 年度 期 末		2 年度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	4 年度	3 年度	2 年度
1 固 定 負 債	46,106,843,630 (3,001,973,811)	38.8	43,104,869,819 (3,517,828,700)	37.3	39,587,041,119 (2,132,932,495)	36.5	7.0	8.9	5.7
(1) 企 業 債	46,106,843,630 (3,001,973,811)	38.8	43,104,869,819 (3,517,828,700)	37.3	39,587,041,119 (2,132,932,495)	36.5	7.0	8.9	5.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,084,721,412 (3,008,507,143)	38.8	43,076,214,269 (3,524,362,032)	37.3	39,551,852,237 (2,139,465,827)	36.5	7.0	8.9	5.7
イ その他の企業債	22,122,218 (△ 6,533,332)	0.0	28,655,550 (△ 6,533,332)	0.0	35,188,882 (△ 6,533,332)	0.0	△ 22.8	△ 18.6	△ 15.7
2 流 動 負 債	2,514,090,418 (62,976,758)	2.1	2,451,113,660 (16,691,196)	2.1	2,434,422,464 (27,248,799)	2.2	2.6	0.7	1.1
(1) 企 業 債	2,076,266,189 (30,394,889)	1.7	2,045,871,300 (51,803,795)	1.8	1,994,067,505 (△ 11,209,630)	1.8	1.5	2.6	△ 0.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,069,732,857 (30,394,889)	1.7	2,039,337,968 (51,803,795)	1.8	1,987,534,173 (△ 11,209,630)	1.8	1.5	2.6	△ 0.6
イ その他の企業債	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	0	0	0
(2) 未 払 金	386,623,061 (104,075,665)	0.3	282,547,396 (△ 5,471,940)	0.2	288,019,336 (△ 13,990,909)	0.3	36.8	△ 1.9	△ 4.6
(3) 引 当 金	39,800,514 (10,039,181)	0.0	29,761,333 (△ 4,621,668)	0.0	34,383,001 (△ 6,366,535)	0.0	33.7	△ 13.4	△ 15.6
ア 賞与引当金	30,208,333 (5,326,667)	0.0	24,881,666 (△ 3,974,668)	0.0	28,856,334 (△ 5,376,332)	0.0	21.4	△ 13.8	△ 15.7
イ 法定福利費引当金	9,592,181 (4,712,514)	0.0	4,879,667 (△ 647,000)	0.0	5,526,667 (△ 990,203)	0.0	96.6	△ 11.7	△ 15.2
(4) その他流動負債	11,400,654 (△ 81,532,977)	0.0	92,933,631 (△ 25,018,991)	0.1	117,952,622 (58,815,873)	0.1	△ 87.7	△ 21.2	99.5
3 繰 延 収 益	53,499,538,989 (146,095,290)	45.0	53,353,443,699 (1,570,441,100)	46.2	51,783,002,599 (△ 375,479,707)	47.8	0.3	3.0	△ 0.7
(1) 長 期 前 受 金	63,618,319,653 (2,218,461,205)	53.5	61,399,858,448 (3,608,050,602)	53.1	57,791,807,846 (1,649,702,035)	53.3	3.6	6.2	2.9
ア 受贈財産評価額 長期前受金	1,557,513,900 (△ 8,241,876)	1.3	1,565,755,776 (1,428,980,882)	1.4	136,774,894 (0)	0.1	△ 0.5	1,044.8	0
イ 補助金長期前受金	27,067,246,253 (2,034,612,150)	22.8	25,032,634,103 (1,963,835,494)	21.7	23,068,798,609 (1,469,954,906)	21.3	8.1	8.5	6.8
ウ 負担金長期前受金	9,304,043,454 (81,726,277)	7.8	9,222,317,177 (90,441,056)	8.0	9,131,876,121 (26,370,066)	8.4	0.9	1.0	0.3
エ その他長期前受金	25,689,516,046 (110,364,654)	21.6	25,579,151,392 (124,793,170)	22.1	25,454,358,222 (153,377,063)	23.5	0.4	0.5	0.6
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 10,118,780,664 (△ 2,072,365,915)	△ 8.5	△ 8,046,414,749 (△ 2,037,609,502)	△ 7.0	△ 6,008,805,247 (△ 2,025,181,742)	△ 5.5	25.8	33.9	50.8
ア 受贈財産評価額 長期前受金 収益化累計額	△ 218,030,887 (△ 202,680,081)	△ 0.2	△ 15,350,806 (△ 3,783,850)	△ 0.0	△ 11,566,956 (△ 3,855,652)	△ 0.0	1,320.3	32.7	50
イ 補助金長期前受金 収益化累計額	△ 3,465,563,483 (△ 693,589,474)	△ 2.9	△ 2,771,974,009 (△ 731,587,737)	△ 2.4	△ 2,040,386,272 (△ 712,662,344)	△ 1.9	25.0	35.9	53.7
ウ 負担金長期前受金 収益化累計額	△ 1,118,833,954 (△ 147,454,449)	△ 0.9	△ 971,379,505 (△ 244,234,474)	△ 0.8	△ 727,145,031 (△ 243,641,075)	△ 0.7	15.2	33.6	50.4
エ その他長期前受金 収益化累計額	△ 5,316,352,340 (△ 1,028,641,911)	△ 4.5	△ 4,287,710,429 (△ 1,058,003,441)	△ 3.7	△ 3,229,706,988 (△ 1,065,022,671)	△ 3.0	24.0	32.8	49.2
負 債 合 計	102,120,473,037 (3,211,045,859)	85.9	98,909,427,178 (5,104,960,996)	85.6	93,804,466,182 (1,784,701,587)	86.5	3.2	5.4	1.9
4 資 本 金	13,033,624,211 (107,824,000)	11.0	12,925,800,211 (23,626,000)	11.2	12,902,174,211 (799,994,000)	11.9	0.8	0.2	6.6
(1) 固 有 資 本 金	10,898,370,232 (0)	9.2	10,898,370,232 (0)	9.4	10,898,370,232 (0)	10.1	0	0	0
(2) 出 資 金	2,135,253,979 (107,824,000)	1.8	2,027,429,979 (23,626,000)	1.8	2,003,803,979 (799,994,000)	1.8	5.3	1.2	66.5
5 剰 余 金	3,661,862,262 (△ 48,562,974)	3.1	3,710,425,236 (1,995,344,167)	3.2	1,715,081,069 (352,382,720)	1.6	△ 1.3	116.3	25.9
(1) 資 本 剰 余 金	3,218,938,201 (26,449,034)	2.7	3,192,489,167 (1,976,457,794)	2.8	1,216,031,373 (8,092,628)	1.1	0.8	162.5	0.7
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094 (0)	1.7	1,961,172,094 (1,961,172,094)	1.7	— (—)	—	0	皆増	—
イ 国庫補助金	887,437,254 (0)	0.7	887,437,254 (0)	0.8	887,437,254 (0)	0.8	0	0	0
ウ その他資本剰余金	370,328,853 (26,449,034)	0.3	343,879,819 (15,285,700)	0.3	328,594,119 (8,092,628)	0.3	7.7	4.7	2.5
(2) 利 益 剰 余 金	442,924,061 (△ 75,012,008)	0.4	517,936,069 (18,886,373)	0.4	499,049,696 (344,290,092)	0.5	△ 14.5	3.8	222.5
ア 当年度未処分利益剰余金	442,924,061 (△ 75,012,008)	0.4	517,936,069 (18,886,373)	0.4	499,049,696 (344,290,092)	0.5	△ 14.5	3.8	222.5
資 本 合 計	16,695,486,473 (59,261,026)	14.1	16,636,225,447 (2,018,970,167)	14.4	14,617,255,280 (1,152,376,720)	13.5	0.4	13.8	8.6
負 債 資 本 合 計	118,815,959,510 (3,270,306,885)	100	115,545,652,625 (7,123,931,163)	100	108,421,721,462 (2,937,078,307)	100	2.8	6.6	2.8

市川市基金運用状況 審査意見書

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度における基金の運用状況について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度市川市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和5年7月7日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか。
- (2) 基金の運用は、その目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書は、法令に適合し、その計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

令和4年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増	4年度中減	4年度末現在高
現 金	1,655,790,434	19,926,678	4,511,000	1,671,206,112
貸 付 金	403,819,058	4,511,000	19,313,498	389,016,560
土 地	0	0	0	0
合 計	2,059,609,492	24,437,678	23,824,498	2,060,222,672

令和4年度の運用状況は、都市計画道路3・6・32号用地の購入のため451万1,000円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部1,931万3,498円が償還されている。

なお、令和4年度末現在高は、運用益61万3,180円を基金に積み立てたことにより20億6,022万2,672円となっている。

第8 審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。